



## R.-B. シュミット著『E. コジオール』 についての一考察

牧 浦 健 二

**本旨** 本稿では、R.-B. シュミット著『コジオール』を適宜、翻訳しながら、検討した。わが国では、コジオールの研究者の多くは、通常、彼の研究業績を、パガトリッシュ・ビランツ論、賃金構造、原価計算論と、組織の管理の4つの分野に分け、研究してきた。コジオールは、1960年代以降、情報、コミュニケーション、計画や意思決定についても、組織の管理論の導入により、研究すべきであると指摘した。シュミット著『コジオール』では、計算制度と、組織論、意思決定論、コミュニケーション論などを結び付ける傾向が目立っている。

**キーワード** E. コジオール, R.-B. シュミット, コジオールの研究業績  
**原稿受理日** 2019年12月1日

**Abstract** In this treatise, we research on the book “Erich Kosiol” made by R.-B. Schmidt, by discretionary translation. In Japan, many researchers divide his academic achievements into four departments. First, they considered on cash flow accounting system (Pagatorische Bilanz). Second, they know his famous approach to wage system. Third, they refer his theory of cost accounting (Kostenrechnung). Fourth, they research into his theory of organizational management. After 1960, Kosiol suggested that we must study about information, communication, planning and decision making, by introduce the theory of management. In this book, we found one originalty that Schmidt approached to the system of information, communication, planning and decision making in view of the theory of accounting system.

**Key words** Erich Kosiol, Ralf-Bode Schmidt, the academic achievements made by Kosiol

## はじめに

コジオール〈Kosiol, E. 1899-1990〉は、フィッシャー〈Fischer, G. 1899-1983〉とグーテンベルク〈Gutenberg, E. 1897-1984〉と同世代人であるが、ケルン商科大学で、シュマーレンバッハ、ザイフェルト、ワルプの指導を受け、1948年から、ベルリン自由大学で経営経済学と産業の調査（Industrieforschung）〈【筆者補足】特に、製造業のオペレーション・リサーチ〉の講座を担当した。彼の弟子である、グロッチャ〈Grochla, E. 1921-1986〉は、コジオールの65歳の記念論集への寄稿の題「組織と計算制度」で、彼の主要な研究分野を指摘したが（Vgl.Grochla, E. 1964. ; Schmidt, R.-B. 1967. S.8.）、コジオールの主な著作のテーマは、賃金構造（Lohnstruktur）（Vgl.Kosiol, E. 1928. ; Kosiol, E. 1962. : 高田馨訳『公正賃金』1965年）、貸借対照表論（Bilanzlehre）（Vgl.Kosiol, E. 1944. : 国民経済雑誌訳1955年 ; Kosiol, E. 1964.）、原価制度（Kostenwesen）（Vgl.Kosiol, E. 1964b.）と、組織論（Organisationstheorie）（Vgl.Kosiol, E. 1959. ; Kosiol, E.1962. ; Kosiol, E. 1966.）である（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.10.）。

ところで、組織論では、第二次世界大戦前から1960年代では、確かに、最大の影響力のある研究者はノートジーク〈Nordsieck, F. 1906-1984〉とみなされている。彼は、ケルン商科大学で、ザイフェルトの下で、コジオールと共に、研鑽したが、組織の構成の体系的な基礎に対する課題の関連について分析した。彼は、1932年に、学位申請論文「経営組織の図式上での把握と調査研究」を呈示し、その構想を1934年に公開した著書『組織論の基礎』で更に展開した（Vgl.Nordsieck, F. 1932. ; Nordsieck, F. 1934.）。そこでは、彼は、各機関のための課題は、組織の課題からの演繹により、生ずるという前提の下で、構造組織と経過組織（Aufbau- und Ablauforganisation）の区分を理論の展開に導入した。このため、ノートジークは、通常、経営経済的組織論（betriebswirtschaftliche Organisationslehre）と呼ばれるが（Vgl.Frese, E. 1992. S.82. : Kieser, A. 1999. S.113.）、経営経済的組織論の開祖とみなされてきた。第二次世界大戦後、ノートジークは、実務での構造組織と経過組織を重視した、小冊子『経営組織』（Betriebsorganisation, Stuttgart）を1961年から1972年までに、4回改訂した（Vgl.Nordsieck, F. 1961.）。彼は、特定の教育機関に所属しないで、実務家の教育に力を入れたが、組織論の研究対象を狭く限定したため、次第に影響力を失った。しかし、ウルリッヒ（Vgl.Ulrich, H. 1949.）とコジオール（Vgl.Kosiol, E. 1962.）は、ノートジークのアプローチに基づいて、経営経済的組織論を更に先に進ま

せた。

1960年代に、アングロサクソンのマネジメント論 (Managementlehre) が本格的に導入されたが、人の組織を参照させる (verweisen)、講座の設立が共通の課題になった。この時代の要請から、1960年に、グロッホラが占めていた、マンハイム大学の公益経営 (öffentliche Betrieb) のための講座が、組織のために転換され、1961年に、彼は、ケルン大学での組織のための講座に招聘された (Vgl.Kieser, A. 1999. S.114.)<sup>(1)</sup>。そして、1960年代の終わりに、組織内での協働者と経営組織の行動 (Verhalten) の問題への強化された方向転換 (Hinwendung) が制定された (einsetzen) が、これが経営経済的組織論を更にはっきりと排除し、アングロサクソンの組織の理論 (Organisationstheorien) が、強化され、導入された。このような状況の下でも、ハイネンは意思決定志向的組織論、そして、ウルリッヒはサイバネティシュ・システム志向的組織論 (kybernetisch・systemtheoretische Organisationslehre) を提唱し、ドイツ語圏ではある程度の影響力を獲得した。

しかし、1980年代に、行動志向的意識決定論 (verhaltensorientierte Entscheidungstheorie) に、国際科学会議 (internationale Scientific Community) での高い評判 (サイモンが1978年にノーベル賞を受けた) を前にして、ドイツの組織科学者はより強く注目し、特に、キルシュ (Kirsch, W. 1937-) は新しい概念上の刺激を受けた (Vgl.Kirsch, W. 1971.)。反面、サイバネティシュ・システム志向的組織論は強く意義を喪失し、一部は、自己組織の進化論的アプローチ (evolutionstheoretischer Ansatz der Selbstorganisation) に飲み込まれた (aufsaugen)。

ゲーテンベルクは、1969年に大著『経営経済学原理』を完成させたが、1970年代から、その影響力を失い始めた。しかし、コジオールは、『パガトリッシュ・ビランツ』 (Pagatorische Bilanz, Berlin 1976.) (1095頁) を始め、2つの論文集『経営経済学の礎石』 (Bausteine der Betriebswirtschaftslehre, 1.Band : Methodologie, Grundlagen und Organisation と、2.Band : Rechnungswesen, Berlin 1973.) (総計1323頁)、『簿記』 (Buchhaltung als Erfolgs- Bestands- und Finanzrechnung, Berlin-New York 1977.) (401頁)、『原価・給付計算』 (Kosten- und Leistungsrechnung, Grundlagen・Verfahren・Anwendungen, Berlin-New York 1979.) (484頁) などの大著を出版した。この史実は、コ

---

(1) この、名称で、組織を参照させる (verweisen)、講座の設立では、1961年に、グロッホラが、ケルン大学に招聘された以外に、60年代の終わりまで、たとえば、ギーセン (Bleicher, K.), ミュンヘン (Witte, E.), ザクト・カレン (Staerkle, R.), ベルリン (Schwarz, H.), ミュンスター (Wagner, D.), アウグスブルク (Hoffmann, H.) とフランクフルト (Laux, H.) に、「組織」と名付けられた講座が設立された。

ジオールが、計算制度 (Rechnungswesen) と組織論では、ドイツ語圏である程度の影響力を確保していたことを示唆している。本稿では、わが国では、上記の4つの彼の研究領域では、賃金構造 (Lohnstruktur)、貸借対照表論 (Bilanzlehre)、原価制度 (Kostenwesen) については1960年代前半の文献を中心にかなり研究されてきたが、1959年から著作として公表された、3冊の組織論 (Organisationstheorie) (Vgl.Kosiol, E. 1959.; Kosiol, E. 1962.; Kosiol, E. 1966.) については検討がなされておらないが、1960年代前半までの、コジオールの研究業績についてある程度は理解する必要があると考え、R.-B. シュミット著『コジオール』(Schmidt, R.-B.: Erich Kosiol, Stuttgart 1967.) を翻訳しながら、検討することにした<sup>②</sup>。

## 1 コジオールの研究の基礎

### (1) 科学上の基礎付け

1960年代に、コジオールの研究業績を評価することは、次世代に対する影響を完全に無視することになるかもしれない恐れがある (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.7 u. S.93.)。このため、広範囲な引用を避けるが、内容と関連を抽出して、彼の思考過程のできる限り客観的な再現 (Wiedergabe) に務め、より詳細な研究に対して解釈の信頼 (Zuverlässigkeit) を得るために、原典の指摘 (Hinweise auf Originalstellen) を行った (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.8.)。シュミット著『コジオール』の本質上の目標は、コジオールの理論での体系化 (Systematisierung) による、関心 (Anliegen) を明らかにすることにある。従来、専門の世界では、この関心を常に明瞭に、十分に認識してこなかった。グロッホラは、65歳の誕生日のために、彼により寄稿された論文に付けたタイトル「組織と計算制度」(Organisation und Rechnungswesen) により、コジオールの2つの主要領域を強調した (Vgl. Grochla, E. 1964.)。

しばしば、研究者のタイプは、主要な研究が、[体系のための] 思考 (Systemdenken)

② コジオールは、1960年代では、ノートジークの構造組織と経過組織 (Aufbau- und Ablauforganisation) の区分を重視する視点から抜け出せておらないが、Kosiol, E. (1959): Grundlagen und Methoden der Organisationsforschung, Berlin では、経験主義的・帰納的組織研究 (empirisch-induktive Organisationsforschung) として調査 (Erhebung) を、Kosiol, E. (1962): Organisation der Unternehmung, Wiesbaden では、労働プロセスの統合 (Synthese des Arbeitsprozesses), そして、Kosiol, E. (1966): Die Unternehmung als wirtschaftliches Aktionzentrum, Reinbek bei Hamburg では、企業内での情報の流れと、経済上での意思決定を検討している。なお、1966年の著には、Einführung in die Betriebswirtschaftslehre という副題が付いている。

か、緊急の特殊問題の科学上での洞察と解明（Durchdringung und Beantwortung）に務めるのかにより区別されてきた。しかし、むしろ、科学の認識対象に一致した「基礎のための」事実（Fundamentaltatbestand）をできる限り包括的で、一般に妥当する概念と描写の体系に組み込むように努力されてきた。専門部門を包括する、全体体系の構造（Aufbau）は、基礎から、部門分野に呈示される構想（Konzept）を可能にし、その後、このような構想は詳細化される。逆に、全体体系の構造は、予め蓄積された詳細研究により、実現される。しかし、その場合、獲得された部分の知識は、矛盾のないように、全体体系に結び付けられるべきである（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.10.）。コジオールの処置は、彼が2つの道を歩いたことを、認識させる。彼の広範囲に互る、今までの研究は、主に、個別の、良く注意された、しかも、専門分野の本質上の問題に対する努力を示す。たとえば、彼の賃金構造（Lohnstruktur）の体系は、総ての通常の賃金形態の強制のない組み入れ（Einordnung）を可能にすること（Vgl.Kosiol, E. 1962. S.5 u. S.8.）、更に、彼のバガトリッシュ・ピランツ論では、貸借対照表の形式構造の問題を解決してきたことが確認できる（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.10.）。また、これらと、他のとりあえず体系に結び付けられてない研究を、『経済上での行動の中心としての企業——経営経済学入門』で、コジオールは追加した（beifügen）（Vgl.Kosiol, E. 1966.）。ここでは、——彼の部門の知識を統合し、結合する——経営経済学の体系に対する基礎が多分認められる（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.10-11.）<sup>③</sup>。

## （2）哲学と科学理論上の源泉と基礎

また、コジオールの思考・研究方法では、特徴のある、哲学・科学理論上の見解は、科学論（Wissenschaftslehre）、あるいは、科学論法（Wissenschaftslogik）と呼ばれるが、詳細に考察されるべきである。彼の総ての科学上の著作は厳密な合理性（Rationalität）に負う（eigen）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.11.）。

ここでは、2つの観点（Aspekt）が強調される。まず、コジオールの哲学上の源泉と、関連して、そこから獲得される科学理論上の見解（Ansicht）であり、これらは、経営経済の教義の構造（Lehrgebäude）の方法上の基礎を形成する。源泉の内では、——ここでは、ある種の簡略化が認められるべきであるが——2つの影響の集合（Einflußgruppen）が特別な注目を受ける。すなわち、新カント主義の西南ドイツ学派（とりわけ、リッケル

---

③ この点、たとえば、ゲーテンベルクが、まず、経営活動を生産、販売、財務に分け、その後、特殊な前提を設けて、生産では、生産関数や原価関数などの関数を設定したことは、異なる。

ト〈Rickert, H. J. 1863-1936〉とヴィンデルバンド〈Windelband, W. 1848-1915〉と、「論理経験主義」(logischer Empirismus)、「新実証主義」(Neopositivismus)、「ウィーン・サークル」(Wiener Kreis)、あるいは、「批判的合理主義」(kritischer Rationalismus)と呼ばれる、新しい科学哲学(wissenschaftliche Philosophie)である。両方針は、「哲学は、独断主義的(dogmatisch)ではなくて、むしろ、批判的合理主義的に、これと共に、科学的に行われるべきである」という、カントを本質上の根拠、並びに、見解を共有している(see.Popper, K. 1965. p.26- & p.175-; Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.11.)。コジオールは、これを手本にして、「経験主義的・合理主義的な科学のアイデア」(empirisch-realistischen Wissenschaftsidee)について語る(Vgl.Kosiol, E. 1966. S.205.; Kosiol, E. 1962. S.129-136.)。ここでは、新カント主義と論理経験主義について言及するが、「哲学上の理想主義〈【筆者補足】観念論〉(Idealismus)は、19世紀のドイツの精神活動では大きな役割を果たし、また、ニックリッシュでは支配的であったが(Vgl.Schönpflug, F. 1933. S.193f.)、コジオールの科学上の著作では少しか認められないこと」は述べる価値がある(Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.11.)。

コジオールは、リッケルトについては、異質の連続性(heterogene Kontinuum)と選択原則(Auswahlprinzip)という考え(Vgl.Kosiol, E. 1950a. S.231-241.; Kosiol, E. 1962. S.131.; Kosiol, E. 1964d. S.754f.; Rickert, H. 1926. S.28f.; Schmidt, R.-B. 1967. S.12.)、これと共に、研究対象としての実学(Realwissenschaft)は、現実の現象(Phänomen)の多様さを示すが、その異質性と連続性では、科学上では、完全に把握されないし、されるべきでないという認識を継承した。むしろ、研究目的に関連した事象(Erscheinung)を言葉で表す、言語で把握するためには、選択、——そして、これと共に、選択原理——が必要であり、これに依れば、事象自体の模写(Abbildung)ではなくて、むしろ、簡略化された、認識の獲得に役に立つ、改造されたモノ(Umbildung)、あるいは、部分的な模写を意味する(Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.12.)。

だが、リッケルトによる、「一般化された自然科学」と「個別化された(歴史上の)文化科学(Kulturwissenschaft)」の対比にはコジオールは従わなかった。むしろ、彼は、経済科学(Wirtschaftswissenschaft)を一般化された文化科学(社会科学(Sozialwissenschaft))として把握した。しかし、間接的には、レーマン(Lehmann, M. R.)により影響されたように(Vgl.Lehmann, M. R. 1956. S.266f.)、リッケルトは、コジオールの理論(Lehre)に影響を及ぼした(Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.12.)。また、アモン〈Amonn, A. 1883-1962〉の示唆により(Vgl.Amonn, A. 1927. 22f.)、コジオールは、経験対象と認

識対象を区別した。彼によれば、経済科学の経験対象は、人の文明化された社会の全体（gesamte Kulturwelt）である。このような経験対象は——異質の連続性として——科学上では把握できないため、選択原則の支援により、経験対象は獲得されるべきである。このため、現象の事象群（Erscheinungsfülle）から、科学上の専門科目の特殊な問題の本質（Problemkern）が選出される。コジオールの活動（Wirken）に対するその他の影響は、原理では常にリッケルト流の方法論に固執する、ウエーバー〈Weber, M. 1864-1920〉から始まる（Vgl. Popper, K. 1958. S.468.）。ウエーバーにより、コジオールは、理想的な研究方法（Vgl. Kosiol, E. 1966. S.24.）と、特に、価値自由な社会科学のための論証（Argumentation）を吹きこまれた（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.12.）。コジオールの著作（Werk）（Vgl. Kosiol, E. 1964d. : Kosiol, E. 1966.）に影響を及ぼした、新しい「科学哲学」により、ドイツ語圏からは、たとえば、Carnap, Hempel, Popper, Reichenbach の名前、——最近20年間〈【筆者補足】1947-1967〉では、——Albert, Stegmüller, Topitsh が関連してあげられる。彼ら〈【筆者補足】特に、カルナップ〈Carnap, R. 1891-1970〉〉は、全体として受け入れられたり、あるいは、拒否される、全く（独断主義の）簡潔な哲学体系を展開しなかったが、むしろ、類似した積み木の型〈【筆者補足】組み替えられるパターン〉（gleichsam baukastenartigen Zuschnitt）を示した。この点、コジオールは、「論理経験主義」（logischer Empirismus）の総ての主張に総てのケースでは一致していないが、彼の主張は、経営経済学の若干の方法論上の基本問題、すなわち、価値判断の問題、概念形成、研究方法と学際的共同研究では、非常に明瞭である。しかし、たとえば、異なる社会体制と時代で、非常に異なる価値判断を呈示するため、価値自由な（このため、真実の可能性のある（wahrheitsfähig））陳述（Aussage）と、規範的（真実の可能性のない、その他の錯誤させる（variierend））陳述が十分に区別されず、しかも、交換されるという脅威が科学には存在するため、ウエーバーは、社会科学の認識の客観性の意味で、理論上の社会科学の陳述から価値判断の部分を排除、あるいは、最低限、そのようにはっきり特徴付けるように試みた。「論理経験主義」はウエーバーと同様の帰結に到達し、非常に細分化された根拠を与えたが、コジオールでは、たとえば、複利、あるいは、利益最大化の容認は、（規範的な）主張と関係している（Vgl. Kosiol, E. 1966. S.205f. u. S.215f.）（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.12-13.）。

もちろん、これに反して、異論が呈示された。一方で、経済プロセスは継続した決定と、このため、価値判断を求め、他方で、社会科学上の陳述から価値判断を排除する、価値判断自体〈【筆者補足】を排除する〉、要求を示唆する。しかし、このような論拠は、最近で

は、とりわけ、アルバート〈Albert, H. 1921-〉が呈示したように、異なる思考水準と陳述水準 (Denk- und Aussagenebene) に基づく (Vgl. Albert, H. 1965.; Albert, H. 1966.)。経済科学にとり、少なくとも、理論上の観点では、自ら価値判断を下す、必要性は全く存在しない (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.13-14.)。コジオールは、ウエーバーの立場に同様に従い、その立場を経営経済学のために発展させた (Vgl. Kosiol, E. 1961. S.135f.; Kosiol, E. 1966. S.205f.)。このため、彼は、この点では、たとえば、ニックリッシュ、シェーアとザイフェルトとは異なるが (Vgl. Nicklisch, H. 1929/32. S.29.; Schär, J. F. 1921. VIII, S.100.; Seyffert, R. 1957. S.25f.; Schönplflug, F. 1933. S.113 u. S.217.), レーマンとライトナーとは一致している (Vgl. Lehmann, M. R. 1956. S.314f.; Leitner, F. 1926. S.159.; Schönplflug, F. 1933. S.234 u. S.237f.)。コジオールにとり、経済科学は価値自由な実学 (werturteilsfreie Realwissenschaft) であり、規範的経営経済学 (normative Betriebswirtschaftslehre) は経済哲学 (Wirtschaftsphilosophie) に属する (Vgl. Kosiol, E. 1961. S.135f.; Kosiol, E. 1965. S.342.) (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.14.)。また、「論理経験主義」は、用語分析的哲学 (sprachanalytische Philosophie) と呼ばれるように (Vgl. Popper, K. 1966. XVII f.; Kraft, V. 1960. S.47f.), 概念形成での精密性と抽象性を要求するが、しかし、そこでは科学の目標は考慮されない。コジオールは、専門用語 (Fachsprache) が抽象的に現れても、正確な専門用語を支持する (Vgl. Kosiol, E. 1966. S.101f.)。彼は、カルナップと、科学論では一致して (Vgl. Carnap, R. u. Stegmüller, 1959. S.15.), 簡潔な概念の理論上での成果の多さを好む (see. Kosiol, E. 1966b. S.7.)。更に、コジオールの専門語 (Terminologie) にとり、特徴付けられた概念の内容の広さ (Umfangswerte) が特徴である。彼は、下位概念の多様さと同様に、上位概念により把握される現象の共通性を描くことにも成功している。たとえば、企業と生産 (Vgl. Kosiol, E. 1966. S.17f.), 決定 (Vgl. Kosiol, E. 1966. S.195f.), コスト (Kosten) (Vgl. Kosiol, E. 1964b. S.20f.) の概念で注目される (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.14.)。

適用されるべき研究方策について、コジオールは、方法多元主義 (Methodenpluralismus) を支援した。グロッチャは、これを、コジオールでの相対的な思考 (Polaritätsdenken) の現象形態とみなした (Vgl. Grochla, E. 1959. S.71f.)。経験主義 (Empirismus) は、知識の源泉と真理の保証 (Wahrheitsgarantie) としての経験 (観察) から始まる。これに加えて、推論手続き (Ableitungsverfahren) として帰納法が生ずる。これにより、この方向は、知識の源泉としての理性 (Vernunft) (あるいは、直観) を要請し、追加として、推論手続き (Ableitungsverfahren) として演繹法を使用する、デカルトの意味での理性

論（Rationalismus）に反対する（Vgl. Albert, H. 1962. S.146. ; Popper, K. 1965. S.4 u. S.15f. ; Descartes, R. 1960. S.25.）。また、この理性論上での見解は、経営経済学では、ニックリッシュとは異なる（teilen）（Vgl. Nicklisch, H. 1929/32. S.25f.）（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.15.）。

コジオールでは、帰納法と演繹法（経験による知識と理性による知識）は相互に除外されず、むしろ、補完の係りに相互にあり、問題が求める所では、その都度、適用されるという見解である（Vgl. Kosiol, E. 1959. S.7. ; Kosiol, E. 1961. S.133 u. S.135. ; Kosiol, E. 1961b. S.318f.）。彼は、経験科学上の研究の目標として、真実性と法則上の相互依存の発見とみなすが、そこでは、常に、現象の真実性と、理論上の陳述の抽象性の間でのブリッジ（Brücke）を壊し、記述された陳述の経験上での妥当性を確保すべきである（Vgl. Kosiol, E. 1959. S.7.）。このような基本姿勢は、モデル形成の問題と関連している（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.15.）。

コジオールの方法多元主義（Methodenpluralismus）の立場は、その他では、経営経済学では、レーマンにより採用されたが（Vgl. Lehmann, M. R. 1956. S.286f.），新しい科学論の論理経験主義（logischer Empirismus）に合致している。「論理経験主義」は、元々、抽象性（Begrifflichen）に由来し、論理（演繹法）と経験（帰納法）の統合（Synthese）を示唆する。カルナップは、知識の獲得の目標として、これを公式化した（Vgl. Carnap, R. 1961. IXf.）。帰納法の役割に関して、コジオールは、ポッパーと類似した帰結（Ergebnis）に達した（Vgl. Popper, K. 1958. S.262 u. S.322 u. S.464. ; Popper, K. 1965. S.136f. u. S.180f. ; Popper, K. 1966. S.3f. u. S.60f.）。ポッパーによれば、総ての試み（Versuche），正確には、帰納法によるモノ，個別から共通の推論（Schluß）を論理上で根拠付けることは、破滅したモノ（gescheitert）とみなされるべきである。彼は、カントを引き合いにして、彼が「行動主義の認識論」（aktivistische Erkenntnistheorie），あるいは、「投光理論」（Scheinwerfertheorie）と呼ぶ、手続きにより、帰納法を取り替えようとした。ここでは、帰納法の過程の帰結による内容に一致した、共通の仮説（Hypothese）が形成される。しかし、この過程は、帰納法の論理の主張者とは反対に、仮説の真実の証明（Wahrheitsbeweis）に対して充分には考察しない。その代わりに、仮説は、継続して、真実と比べられ（konfrontieren），これにより、テストされる。このような見解によれば、科学の過程は、試み（仮説=conjecture）と、誤り（反証=refutation）の交代のゲーム（Wechselspiel）である（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.15-16.）。

コジオールでは、これとは独立して、彼が、「現実の経験の世界（reale Erfahrungswelt）

の研究の開始前に、このために、問題にする (fragend)、真実 (Wirklichkeit) に近づく、理論上の構想 (theoretisches Konzept) としての [研究のための] 仮説 (Arbeitshypothese) を展開することが必要である」(Kosiol, E. 1959. S.7.) と記載した時、同様の見解を見付けた。「経験主義の組織研究 (empirische Organisationsforschung) の開始点は、調査 (Erhebung) のための適切な [研究のための] 仮説の創造にある。それは、自らの開始のテーゼ (Anfangsthese) を確認するために、事実 (Tatbestand) により一方的に調べることにより、[研究のための] 仮説の下にある解 (Lösung) を簡単に証明する (verifizieren)、改訂者 (Bearbeiter) の課題ではありえない。むしろ、彼は、「自らの構想を、現実の状況に基づき、完全に、あるいは、一部分、放棄する」(Kosiol, E. 1959. S.79.) 覚悟があるに違いない。ここでは、ポッパーの構想との広範囲な類似に注目する価値がある。しかし、真実と、仮説の証明 (Verifizierung) を目指す、コジオールの詳述 (Ausführung) もまた存在する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.16.)。

経済科学では、[モデルによる] 概念 (Modellbegriff) の増加する使用が見られるが、しかし、しばしば、その範囲と内容は不明確なままである。またここでも、概念の広い解釈を支援した、コジオールは、実学の考察内でのモデルは現象 (Phänomen) の模写 (Abbildung) であるという、陳述を、2通りに、制限した (Vgl.Kosiol, E. 1961b. S.319f. ; Kosiol, E. 1964d. S.754f. ; Kosiol, E. 1966. S.207f.)。用語上での陳述 (言葉) は、もちろん、また、模写の性格 (Abbildungscharakter) を担うが、この限りでは、モデルとは解釈されない。モデルでは、むしろ、現実の全体の相互関係から限定され、洞察可能な部分の関連 (Teilzusammenhängen) に調整された、構成された思考の形状 (zusammengesetzte Gedankegebilde) が問題になる。これに、第2に、モデルは部分的な模写を意味することが加えられる。モデルの構造 (Modellstruktur) は、折々の認識目的のため、現象の構造 (Phänomenstruktur) の本質上での特性と関係 (Relation) を複写する (wiedergeben) が、そこでは、本質的でない問題の要素は抽象化でき、されるべきである。これにより、モデルは、通常では、現象を部分的な同型化したモノである (partialisomorph)。また、ここでも、異質の連続性 (heterogene Kontinuum) というリッケルトの考えとの関連が注目されるべきである (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.16-17.)。

コジオールは、このような広い [モデルの] 概念 (Modellbegriff) に、多数の下位概念を包括する。彼は、以下を区別する。

(a)機能によれば、記述モデル (Beschreibungsmodell) と説明モデル (Erklärungsmodell) (Vgl.Kosiol, E. 1964d. S.745 u. S.748. ; Kosiol, E. 1965. S.350f.)。その際、説明概念は、

ポッパーで展開された正確な見解で使用される（Vgl. Popper, K. 1958. S.466f. ; Popper, K. 1966. S.31f. ; Kosiol, E. 1965. S.352.）。説明モデルは、同時に、予測の目的に適している（Vgl. Kosiol, E. 1964. ; Kosiol, E. 1967.）。

(b)模写の方式（Abbildungsart）によれば、肖像的（ikonisch）（具象的（bildhaft））モデルと、象徴的（抽象的）モデル【筆者補足】に区分される（Vgl. Frey, G. 1961.）。その際、後者は、更に、口頭（verbal）、論理上と数理上（mathematisch）に再区分される（Vgl. Kosiol, E. 1961b. S.320. ; Kosiol, E. 1964d. S.754f. ; Kosiol, E. 1966. S.208f.）。コジオールは論理上のモデルと数理上のモデルを、要約して、計算モデル（Kalkülmodell）と呼ぶ。

(c)現実性との関連（Realitätsbezug）の特徴によれば、経験主義の現実性（empirische Realität）の対象を模写しようとする、現実モデル（Realmodell）と、現実性との関連（Realitätsbezug）を全く呈示しないか、あるいは、これから解放されている（offenlassen）、理想モデル（Idealmodell）に区別される（Vgl. Kosiol, E. 1964d. S.746 u. S.755 u. S.757f.）。現実モデルは、経験主義の（実際の）真理（faktische Wahrheit）を高揚させる、仮説（Hypothese）を含むのに対して、理想モデルは、現実の妥当な要求なしに、普遍的な仮定（Annahme）から成る（Vgl. Kraft, G. 1960. S.154 u. S.241.）。とりわけ、計算モデルは、算定モデル（Ermittlungsmodelle）と決定モデル（Entscheidungsmodelle）として現れうる。

(d)算定モデル（Ermittlungsmodell）（たとえば、簿記、資本価値算定）と決定モデル（Entscheidungsmodell）（たとえば、リニア・配分モデル）であるが（Vgl. Kosiol, E. 1961b. S.322. ; Kosiol, E. 1964d. S.759. ; Kosiol, E. 1965. S.373f.），前者は、ただ、計算過程の終わりに、（数量上の）結果を算定し、後者は、更に、変動領域から、最適解を決定し、これにより、企業家の調査の基盤（オペレーション・リサーチ）を形成する（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.17.）。

この難しい考慮は、また、理論は、説明モデルと象徴的モデルとして、モデルの下位事象（Unterfall）（部分階層（Teilkasse））を形成することにより、正当化される（Vgl. Kosiol, E. 1964d. S.745 u. S.755.）。このような理論は、個々の現象を共通の法則に還元し、これにより説明するだけでなく、むしろ、追加して、将来の現象を予測することを可能にする（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.17-18.）。

形式によれば、理論は象徴的である、すなわち、理論は、口頭、論理上、あるいは、数理上の陳述体系（Aussagensystem）を意味する。その際、単独、基礎、あるいは、記録の陳述（singuläre, Basis- oder Protokollaussage）は、理論の特徴的な、同時に、問題

となる構成部分を形成する、普遍、あるいは、純粋な論理上の陳述 (universelle oder nomologische Aussage) と区別される (Vgl.Kosiol, E. 1964d. S.748.)。説明理論 (explanatorische Theorien) は主に純粋な認識目的に役に立つ。しかもまた、これらは、間接的には、より強く適用を強調し、直接的には、経済の技術・経済上の目標と手段に関係した、活動目標の明示的な導入と、変更により、手段の描写体系に移転されることにより、実践上での効果の呈示 (Wirklichkeitsgesellung) に利用されうる (Vgl.Kosiol, E. 1964d. S.749. ; Kosiol, E. 1965. S.352.)。モデルの区分と同様に、ここでは、現実論と理想論 (Real- und Idealtheorien) が交換される。現実論は、仮説 (Hypothese) を含み、実際の真理 (faktische Wahrheit) を高揚する (erheben)。理想論は単なる仮定 (Annahmen) を基礎にする。これらは、「その純粋な分析上での認識の貢献に係わらず、経営経済学では、重要な意義を有する」(Kosiol, E. 1964d. S.747.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.18.)。

コジオールが最近の講演で主張した様に (Vgl.Kosiol, E. 1967.), 経営経済学は、様々な理由から、今まで、予想と予測上で (prognostisch und pragmatisch) 適用可能な現実論を創造することに成功していない。「理論」という名称の下で、経営経済上の陳述体系が呈示される限り、それは、その限り、あげられた要請を充たせない (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.18.)。

更に、コジオールは、強調して、経営経済学に経験主義的・理論的な研究 (empirisch-theoretische Forschung) を導入するが、その目標は、現実論の形成と、自然科学の強力な優位の削減 (Verringern) である。これに加えて、コジオールは、既存の講義の構造と、経験上の研究のための特殊な制度の設立だけでなく、むしろまた、企業の実践との緊密な協働 (Kooperation) を必要とするが、彼は、経験主義的な経営経済上の研究の関心が——開拓された企業【筆者補足】ベンチャー企業】の小さな循環を無視すると、——驚く程少ないとみなした (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.18.)。

コジオールはこの道自体を非常に努力が必要なモノ (mühevoll) と呼ぶが、しかし、現実の問題は、その克服のための補助手段に対する要請の引き下げ (Herabsetzung) によっては解決されえないし、代替的な解決とみなせないことを強調した (Vgl.Kosiol, E. 1967.)。コジオールの方法論理上の構想 (methodologische Konzept) は、このため、科学論の今日の知識を思考する基礎を提供した (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.18-19.)。

コジオールは、シペルススキ (Szyperski N. 1931-2016) とシュミーレビッチと共に、学際的な研究の可能性を調査した (Vgl.Kosiol, E. 1965.)。たとえば、自然科学と社会科学に対するように、実学が一次に相互に整理され、任意に統合されうることは通常 (ge-

wöhnlich) とみなされる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.19.)。

最近 <【筆者補足】1960年代に>、研究方針が急に現れたが、しかもまた、実学上で志向されるが、しかし、価値判断なしに、この一次元の志向は挿入されない。これが科学上の方策を適用し、これを科学と呼ぶ、覚悟がある限り、これは、実学の（思考上の）構造の二次元と三次元で配列される (Vgl.Kosiol, E. 1965. S.348f. u. S357.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.19.)。

二次元では、これによれば、サイバネティクス、あるいは、情報論のような、広げられた分析の専門科学 (übergreifende analytischen Disziplinen) を示唆する。その科学上の特徴は、様々な専門科学の陳述での、同型の構造 (isomorphe Struktur) を研究することにある。たとえば、ウィナー <Wiener N. 1894-1964> は、自然体系と社会体系に、構造の類似した調整過程 (Regelungsvorgänge) が現れると、これにより、サイバネティクの基礎が横たわっていることを確定した (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.19.)。

これとは、三次元では、たとえば、オートメーション論 (Automationslehre)、機械構造 (Maschinenbau)、空間移動論 (Raumfahrtslehre)、労働科学 (Arbeitswissenschaft) のような、統合型の学際的な専門科学 (synthetische Interdisziplin) とは異なる。広げられた専門科学 (übergreifende Disziplinen) と異なり、その特性は、それが、たとえば、空間移動のように、共通した現象の問題に関して、複数の専門科学から構造の異なる理論を融合させることにある (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.19.)。

科学上の研究は、原理上では、総て三次元の方針で行われうる。これにより、最初にあげられた <【筆者補足】一次元の> 方針の唯一の良く知られた欠点を回避し、多くの目的のために、有効な研究方法が獲得されうる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.19.)。

コジオールの科学理論の考察は、シペルスキとビルド (Wild, J.) の特殊研究により補完されている (Vgl.Szyperski N. 1962. ; Wild, J. 1966.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.19.)。

今まで考察された、研究と方法の論理 (Forschungs-Methodologie) と共に、コジオーは、また、商科大学の講義の方法問題に従事し、実践上のケースの取り扱い (ケース・メソッド) (Vgl.Kosiol, E. 1957. ; Kosiol, E. 1961c.), 科学的な高等専門学校での経営経済学の教育目標 (Vgl.Kosiol, E. 1960.), 並びに、試験と学習の変更について公開した (Vgl. Kosiol, E. 1964a.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.19-20.)。

### (3) 数理上の基礎

コジオーは、今日通常であるよりまだかなり少なかったが、既に1928年に、数理上の

用語 (mathematische Sprache) を、経営経済学の著作で使用した (Vgl.Kosiol, E. 1928.)。彼は賃金形態を統一して数理上で叙述したが (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.191f. u. S.205f.)、彼の財務数学 <【筆者補足】経営数学> の教科書は、当分、標準的な著作になった (Vgl.Kosiol, E. 1966a.)。彼は、ダグラス著『経済学者のための数理分析』(Douglas, R. G. : Mathematical Analysis for Economist) を、1956年に、ドイツ語に翻訳した。更に、彼は、数理上で、最適解 (Vgl.Kosiol, E. 1958.)、収益性の公式 (Vgl.Kosiol, E. 1960.)、原価計算と簿記の折り込みの数表に応用した (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.198f. u. S.218f. ; Kosiol, E. 1964c. 69f.)。ここから、既に以前に示唆したように (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.9.)、量的な手続き (quantitative Verfahren) の可能性と限界についての彼の立場は正当化される (Vgl.Kosiol, E. 1961b. S.330 u. 332f. ; Kosiol, E. 1966. S.209f. u. S.221f. u. S.231f. u. S.236f.)。

数学者は、実学では、経験上の問題の解決よりも、数理上の特殊問題により関心があることの、脅威に圧倒されていることを認識しないが、これは、前提 (Prämisse) の公式化で、現れる。コジオールは、これについて、「関心の前面には、数理上の推論の優雅さではなくて、実際問題 (Sachproblem)、その把握と、実践論理上の (praxeologisch (手段的な)) 支配がある。経営経済学での数理上の方法は、これらが最適化問題の解答に貢献する時にのみ、正当化される」(Kosiol, E. 1966. S.237.) と語った。彼は、経済活動の増加する数理化を示唆する、法外な進歩の過少評価と同様に、数理モデルの異常な発達を警告した (Vgl.Kosiol, E. 1961b. S.334.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.20.)。

数理上の計算 (Kalküle) の適用のための本質的な前提 (Voraussetzung) として、コジオールは、現実の問題構造と、計算の公式化構造 (モデル) の間での類似同型 (Isomorphie) をあげる。この条件の下でのみ、設定される科学上の問題は解決されうる (Vgl.Kosiol, E. 1961b. S.321. ; Kosiol, E. 1966. S.209f.)。計算の結果は、異議のない演繹では、選択される前提条件 (Prämisse) から良く引き出され、その限りでは、強制的に、論理上の妥当性を有する。しかし、現実での適用可能性は、前提の現実の妥当性、すなわち、実際の真実性に左右される (Vgl.Kosiol, E. 1961b. S.333. ; Kosiol, E. 1966. S.210.)。しかも、この要求は総てのモデルに対して妥当するが、しかし、数理モデルでは、モデルの数理上の優雅さから始まる、魅惑 (Faszination) が、しばしば、経験上の妥当性についての問題を自立たなくするため、特に注目に値するように現れる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.21.)。

知識の獲得のために必要な類似同型は、数理上の計算の給付能力の限界により、阻害される。たとえば、限界計算 (Marginalkalküle) は、制約条件の制限された使用のみを認める。他の計算は、非線形の関係、あるいは、複数の目的の観念の同時的な考慮を禁止す

る（Vgl.Kosiol, E. 1961b. S.332. ; Kosiol, E. 1966. S.211.）。このようなケースでは、類似同型のモデルは、適当な計算技術の展開を前提にする（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.21.）。

数理上の計算の適用の他の限界は、情報が数量化できる、あるいは、正確に充分算定されえない所で生ずる（Vgl.Kosiol, E. 1961b. S.333.）。計算モデルでは、たとえ、これが実践では妥当しなくても、量上の計量可能性（quantitative Meßbarkeit）はしばしば（nicht selten）仮定される。「この種のモデルは、偶然（eventuell）ヒューリスティックな価値を有するかもしれないが、しかし、実践上の適用にとってはほとんど重要ではない」（Kosiol, E. 1966. S.211.）。「数理上の考察様式が、計量が量上の数値（quantitative Größe）で作業する時には、経営経済学だけではなくて、相当な異議に遭遇するに違いないことは、だれも驚かない」（Kosiol, E. 1966. S.211. ; Vgl.Kosiol, E. 1964d. S.757.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.21.）。

コジオールは、結局、このような問題領域に対する自らの立場を、自然科学でと同様に、科学上の成果は、数量上のモデル分析が経済科学で有意義に適用されるのかを、決定するという見解（Ansicht）で繰り返して示した（Vgl.Kosiol, E. 1961b. S.319.）。このような見解は、感極まった（überschweglich）肯定と同様に、偏見に基づく否定を排除する（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.21.）。

#### (4) コジオールの経営経済学

コジオールの研究と学説（Lehre）の共通した科学上での根拠の知識と共に、彼の著作での専門の先行する研究者の世代（Forschergeneration）に由来する、関心の推進力（Impuls）がある。しかも、共通して、また、最近の「科学哲学」に対する、コジオールの依存が示唆するように、世代内で、相互に対立する影響が様々に生じた。だが、学者（Lehrer）の影響は、持続した、学派のアカデミックな先行（Vorgehen）を浮かび出す（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.22.）。

コジオールの指導者は——1920年代の初めでは——、主に、シュマーレンバッハ、ザイフェルトとワルプ、従って、「ケルン学派」であった。これら直接の指導者以外に、ニックリッシュが取りあげられるべきである（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.22.）。

最も強い——、彼の主要な論文が証明する（bezeugen）——、持続的な影響は、また、シュマーレンバッハに由来する。シュマーレンバッハと同様に、コジオールにとり、計算制度（Rechnungswagen）（貸借対照表と原価計算を含む）は、最も重要な研究分野である。彼の最初の経営経済上の公開物は、シュマーレンバッハ流の原価の解明（Auflösung）

と原価の類型 (Kategorien) に従事した (Vgl.Kosiol, E. 1927. ; Kosiol, E. 1927a.)。このため、彼は、数学者の思考訓練 (Denkschulung) を装備し、今日でも、まだ、縮小されていない、ミクロ経済理論の基本問題と企業政策の実践を示唆する、問題領域に、早期に、方向転換した (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.22.)。

彼は、シュマーレンバッハ流の思考過程 (Vgl.Schmalenbach, E. 1930. S.8 u. S.32f. ; Schmalenbach, E. 1948. ; Schmalenbach, E. 1949. ; Schmalenbach, E. 1962.) を更に展開し、それらを、操業度の原価の類型の依存関係 (Vgl.Kosiol, E. 1964. S.38f.), 減価償却の原因と手続き (Vgl.Kosiol, E. 1955. S.38f. u. S.48f. ; Kosiol, E. 1950, S.176f.), 原価と中性的な出費 (Aufwendung) の区分 (Vgl.Kosiol, E. 1950. S.89f.), 官僚的とプレティア・レンクング (bürokratische und pretiale Lenkung) (Vgl.Kosiol, E. 1956b.) についての論文で書き留めた。彼は、これに関連して、シュマーレンバッハの資本概念を引き継ぎ (Vgl.Kosiol, E. 1958b. S.21f. ; Kosiol, E. 1966. S.131.), これにより、利子の原価の性格 (Kostencharakter) を根拠付けた (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.22.)。

このような長期の研究活動は、その総括を、2つの補完する著作、つまり、『計算理論上での簿記』(Kalkulatorische Buchhaltung, 4. Aufl., 1950.) と『原価計算』(Kostenrechnung, 1964.) に認められる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.22.)。

シュマーレンバッハに対する自らの——また、個人的な——恩義を、コジオールは、彼に、『計算理論上での簿記』(1950) を「感謝の気持ちと尊敬」の中で捧げ、『原価計算』により、もちろん、若い世代がシュマーレンバッハの研究の常に基礎にされている成果を持ち出すという見方に注目した (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.5.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.22.)。

コジオールの『パガトリッシュ・ビランツ論』はシュマーレンバッハの『動的貸借対照表論』(Vgl.Schmalenbach, E. 1962.) を基礎にし、それを首尾一貫して継続した。ここでは、また、しかも、ワルプによる強い影響が示され (Vgl.Walb, E. 1926.), コジオールのこのような研究を活発にした。彼の貸借対照表論「貸借対照表の形式構造と実質内容」(Formalaufbau und Sachinhalt der Bilanz, Ein Beitrag zur Bilanztheorie) の基礎をコジオールは、ワルプのための記念論文に置いた (Vgl.Kosiol, E. 1940. ; Kosiol, E. 1944. ; Kosiol, E. 1954.)。

ある種の相違が貸借対照表の形式構造で示されるが、その際、コジオールはワルプ流の見解に近付いた (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.18f. ; Schmalenbach, E. 1962. S.71f. ; Walb, E. 1926. S.107. u. S.207.)。また、貸借対照表の勘定科目 (Bilanzposition) の評価も <【筆者

【補足】近付けた)。コジオールは、企業の総ての過程を支払い（パガトリッシュ）の数値に還元することにより、貸借対照表の内容の完全な、かつ、異論のない解釈（Deutung）に成功した。これにより、彼は、貸借対照表論で長く異論の余地があった勘定項目（Posten）「現金」と「資本」を明確にした。シュマーレンバッハは——実践に関連した考慮から——貸借対照表科目の価値評価をケース・バイ・ケースで規制しようとしたが、しかし、その際、調達価値に、その任意の自由（Willkürfreiheit）により、優位を許容した。これに対して、コジオールは、最終目標として、（パガトリッシュ上の）調達価値での、理論上で明白で、これにより疑わしいケースを回避する評価を促進した（Vgl.Kosiol, E. 1944. S.114f. ; Kosiol, E. 1964c. S.85f. u. S.95.）。これにより、彼は、共通理論をパガトリッシュ上の価値に結合した（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.23.）。

同様のことを、コンテンラーメンについてのコジオールの論文は、シュマーレンバッハの基本アイデアの広い部分で、始めた（Vgl.Kosiol, E. 1962a. ; Schmalenbach, E. 1937.）。レ・クーテレは、これを、「シュマーレンバッハ流のコンテンラーメンの思考に対する同等の業績（Leistung）」と評価した（Vgl.Le Couter, W. 1965. S.169.）。

コジオールの学位申請論文の指導教授である、ザイフェルトは、彼に、商業の領域について複数の論文を提案した。1931年から32年に、「商品取引での計算と原価の構成」についての学位申請論文は現れた（Vgl.Kosiol, E. 1931/32.）。このテーマの領域での異なる小さな公開物が続いた。既に述べたように、コジオールは、科学理論上では、規範的方針を主張する、ザイフェルトとは相違していた。これに反して、概念の形成と、研究の体系の問題では、一致が存在する。1958年に、彼は、シュリパーと一緒に、ザイフェルトの65歳の誕生の論集を出版した（Vgl.Kosiol, E. u. Schlieper, F. 1958.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.23.）。

ニックリッシュは、たとえば、コジオールが、（たとえば、直観と価値判断の役割に関連した）、方法上の様式の基本的な事情（Ding）、貸借対照表論のために賃金問題で、彼とは相違しても、彼に強く影響を及ぼした。コジオールは、「経営」と「企業」の概念についての見解では引き継ぎ、それらを精密に特徴付けた（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.15f. ; Nicklisch, H. 1929/32. S.6f. u. S.163f.）。また、経済財と、企業内での財の循環の体系についてのニックリッシュの見解は、これらに関する、コジオールの考察のための共通点（Anknüpfungspunkt）を形成した（Vgl.Kosiol, E.1964b. S.21. ; Kosiol, E. 1966b. S.111f. ; Kosiol, E. 1958b. S.13. ; Kosiol, E. 1934. S.313f. ; Nicklisch, H. 1929/32. S.85f. u. S.103f.）。両者は、「経済財」の概念を広く把握し、実物財と名目財（Real- und Nominalgüter）での循環（コジオール）、あるいは、給付価値（製造価値）の循環と財務循環（ニックリッシュ）を

記載した。これを、結局、企業での実物財と名目財の流れの対向した循環についてのコジオールの叙述は、基礎にしている (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.115f.)。これにより、国民経済での経済循環に対する連結の鎖 (Bindeglied) は創造される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.24.)。

確かに、組織 (特に、『向上の道——組織』(1922)) に対するニックリッシュの研究に、この領域でのコジオールの著作に対する刺激は認められる (erblicken) (Vgl.Kosiol, E. 1934. S.315. ; Kosiol, E. 1962. S.41f. u. S.69f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.24.)。

コジオールは、ニックリッシュの科学上の著作を2つの貢献で詳細に評価し、そこから、この研究者と彼の同盟 (Verbundenheit) は生じた (Vgl.Kosiol, E. 1934. ; Kosiol, E. 1950a.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.24.)。

これにより、コジオールの研究と学説 (Lehre) の本質上の基礎が呈示されうる。今や、彼の学説と、これと共に、経営経済学に対する彼の貢献を解釈することが問題になる (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.24.)。

## 2 コジオールの学説での経営経済学の基本問題

### (1) 経済、経済科学と経営経済学

経済は、人の文化の世界 (Kulturwelt) で実行され、財 (需要の充足 (Bedarfsdeckung)) の配慮に向けられている。それは選択過程 (Wahlvorgänge) で実現されるが、そこでは、大抵 (i.d.R.), 財 (手段) は相対的に稀少であり、同様に、代替的な手段と (、あるいは、) 目標は与えられる。経済上の活動は、これにより、人の需要目標での稀少な手段の最善の整理に及ぶ (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.11f. ; Kosiol, E. 1961. S.130f.)。そこで、需要の充足という (代替的な) 実際の目標 (Sachziel) には、需要の充足での経済性の形式目標 (Formalziel) が対向している。この意味で、経済は、技術者と、また、購入者の技術上 (実際と手続きの技術上) の行為 (Handlung) により限定された、精神上的の決定過程である (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.12.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.24.)。

人の経済上の行為 (Handlung) は経済科学により研究されている。この専門科学の経験対象は、コジオールにとり、個別経済上と全体経済上で関連した行為を有する、企業のみではなくて、むしろ、文化の世界の全体の (経済上有効な) 関連を包括する (Vgl.Kosiol, E. 1961. S.130.)。また、家計、博物館、軍隊と教会には経済上の考察が及ぶ (zugänglich)。これにより、このような制度 (Institution) では経済上の問題が支配していると主張するのではなくて、むしろ、それは、研究の必要性を正当化し、条件とするものを惹き起こす

(auftreten) ことのみが主張される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.25.)。

選択原則（同一原則 (Identitätsprinzips)）により、このような広範囲に把握された経験対象から、認識対象と、これと共に、専門科学の本来の問題設定が規定される。マイヤー〈Mayer Hans 1907-2001〉の示唆の下で、コジオールは、手段の相対的な希少性での特殊な経済上の問題性 (Problematik) を認める (Vgl.Kosiol, E. 1961.)。これにより、経営一般 (schlechthin), あるいは、生産機能が、経済科学、——あるいは、また、経営経済学——の認識対象とみなすべきであるという見解を拒否する。むしろ、経営は、多くの科学 (たとえば、社会学) の経験対象として考察が及ぶ。そして、生産関数は、実際の技術上の実態 (realtechnischer Sachverhalt) を再現する (wiedergeben) (Vgl.Kosiol, E. 1961. S.132f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.25.)。

経済科学は、部門専門科学として、国民経済学 (Volkswirtschaftslehre) と経営経済学を包括する。コジオールは、経験対象、あるいは、認識対象か、適用される研究方法かに関して、分離の特徴 (Trennungsmerkmal) を認めない (Vgl.Kosiol, E. 1950. S.232.; Kosiol, E. 1961. S.132f.)。差異は、彼にとり、単に、これにより、「経済」の共通現象が分析される、特殊な考察様式にのみある (Vgl.Kosiol, E. 1940a. S.99.; Kosiol, E. 1961. S.133f.; Kosiol, E. 1966. S.44f. u. S.240.)。強調して、彼は、2つの独立した科学上の専門科目が問題にされるという見解に反対して、用いた。ただ、統一された経済科学、分業を排除しないモノのみが存在する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.25.)。

国民経済学 (Volkswirtschaftslehre) の考察様式を、コジオールは、マクロで見えるモノ (makroskopisch) とみなす。経済秩序、景気変動、価格水準、完全操業と社会的生産品 (Sozialprodukt) のような、主に、全体の現象、集合された関連について研究する。全体経済の細胞 (Zell) としての個々の経営を、国民経済学は、全体経済上の関連の解明が問題になる時、その限りでのみ、考える (erfaßen)。これに対して、経営経済学は、主に、個別経済、その機能様式と法則性についての理論 (Lehre) である。経済の出来事は、いわば (quasi), ミクロで見えるモノ (mikroskopisch) として考察する。全体経済上の現象——市場、経済秩序など——は、個別経済上の問題の解明が必要とされる時、その限りでのみ、論議する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.25-26.)。

このため、国民経済上の理論は、たとえ、多様な主張がなされとしても、経済理論とは一致しない。(一般の) 経済理論は、全体の経済科学の共通した理論上の基礎である。1つ、あるいは、他の部門専門科目の加算は、なおさら (viel eher), 家計と企業の経済上の理論が経営経済学に、——ミクロ経済上の事実の解明として——、関係付けることをも

たらずであろう (Vgl.Kosiol, E. 1961. S.134.)。歴史上で古い国民経済学が、発展してきた経営経済学の不足により、何10年間に亙り、また、個別経済上の研究に奉仕すべきであること、——その際、ミクロ経済上の理論の本質的な要素が創造されたことは、この点では全く変わらない (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.240.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.26.)。

経営経済学の限られた特徴がその実践との関連性で認められる (erblicken) ことは様々なに述べられた。このため、経営経済学に対して、この場合、技術論、手続き技術、(純粹の代わりに) 応用科学という名称が〈【筆者補足】認められる〉。しかし、ここでは、経済科学——そして、これと共にまた、経営経済学——が、併存して、1つの理論上で、かつ、プラグマチックな科学目標が追求されることが配慮される。それは、プラグマチックな目的とは独立して、理論上の知識と、また、手段上の、実践上の目的に関係した知識を目指すコジオールにとり、これに関しては、二者択一 (Entweder-Oder) ではなくて、むしろ、同様に (Sowohl-Als-auch) 〈【筆者補足】必要な知識を目指すことである〉 (Vgl.Kosiol, E. 1940a. S.100. ; Kosiol, E. 1961. S.135. ; Kosiol, E. 1964d. S.745. ; Kosiol, E. 1966. 240f. ; Wild, J. 1966. 22f.)。その他、理論上と手段上の実学 (Realwissenschaft) は、同様に、経験上での妥当性を探究すべきである (Vgl.Kosiol, E. 1959. S.7. ; Kosiol, E. 1956b. S.8.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.26.)。

経済科学は、コジオールが繰り返して強調したこと、つまり、隣接の専門科目 (Nachbardisziplinen)、たとえば、工学技術、数学、社会学と心理学との協働 (Kooperation) を必要とする (Vgl.Kosiol, E. 1940a. S.100. ; Kosiol, E. 1961b. S.328. ; Kosiol, E. 1966. S.236f.)。しかし、複数の専門科目との従事では、学問好み (Dilettantismus) の回避のため、特定の個人的、そしてまた、制度上の前提を充たすべきである (Vgl.Kosiol, E. 1965. S.355f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.26.)。

総ての経済活動は、経営で、行われる (gehen vor sich)。国民経済は、このような活発な細胞 (Wirkzell) の活動で充たされている。経営経済学の研究対象は、経営の内と間での経済活動である (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.26.)。

経営経済学の意味で経営と解されるモノが解明されるべきである。シュマーレンバッハにより提案された専門の名称は (Vgl.Schmalenbach, E. 1962. S.53.)、総ての個別経済上で関連した制度を包括する、経営概念の広い解説を思い出させる。これに比べて、しばしば主張される見解は狭すぎるが、それによれば、経営として、単に、企業の技術上の工場と解される。コジオールは、経営 (= 経済単位) として、統一された計画を有する社会構成体を認める (erblicken) (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.15f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.27.)。

ニックリッシュに從って（Vgl.Nicklisch, H. 1929/32. S.175.），コジオールは、本源的と派生的な経営を区分するが、その際、「経営」は、家計と企業に対する上位概念である。家計は、自ら（in sich），2つの課題を一致させる。すなわち、財の最終使用としての消費と、このために必要な、財の生産、あるいは、製造（Erzeugung）。経営経済上の問題設定は、国民経済のそれとは反対に——私的な家計の生産の課題を無視しない。從って、家計では、また、優位（vorrangig）ではなくても、価値は作られ、価値は維持される。このような問題に、特に、デュブレクとシュルツ・ボルクは従事した（Vgl.Dubberke, H.-A. 1958. ; Schulz-Borck, H. 1964.）。企業は、家計が生産課題の一部を自らで引き受ける——分業型の経済の結果として【筆者補足】引き受ける〉限り、派生した経営を意味する。第3の範疇として、公益管理の経営が現れるが、ポーマーにより、派生した生産経営として把握され、「職務の管理」（Amtsverwaltung）と呼ばれる（Vgl.Pohmer, D. 1958. S.37f.）。

生産経営としての企業は、3つの特徴により特徴付けられる。すなわち、他人の需要の充足、経済上の自立性と、市場リスクの自発的な引き受け（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.17f.）。これに対して、コジオールは、利益目標、特定の分野への帰属性、資本供与者の種類（私的、あるいは、公的）、あるいは、歴史上の発生形態を、企業の事実にとり些細とみなす（Vgl.Grochla, E. 1959a.）。次の節は、専ら、このように定義された企業に関係している（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.27.）。

経営経済学は、経営内での出来事のみを研究するのではない。個別経済の機能と法則性の説明のため、環境の経済上で有効な影響を考察に組み込むことが必要である。コジオールは、経済秩序、市場形態と経営条件の問題とのこのような関連で、部分的にはそれ自体で分析し、部分的に特殊な研究を促進した（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.34f. u. S.39f. u. S.46f. ; Kosiol, E. 1961. S.134. ; Grochla, E. 1928. ; Grochla, E. 1959b.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.27-28.）。

## (2) 企業の構造（組織）

企業は——経営経済上の研究分野として特別の関心があるが——、形式上の構造、組織の、企業に委任された課題を充たすことを必要とする。コジオールがこの研究領域を批判的と自己批判的に対向する様子は、次の信条（Bekanntnis）を示唆する（Vgl.Wild, J. 1966. S.7.）。すなわち、「総ての今までの努力に係わらず、経営経済上の組織論（Organisationstheorie）の水準（Stand）は、広範囲に、まだ、不十分なモノと考察されるべきである。経験主義的、論理演繹的（logisch-deductiv）と専門用語上の研究は、確かに、使

用可能な概念体系、記述モデル、描写手段と、アプローチの仕方 (ansatzweise) により、また、単純な決定モデルを誘導してきた。しかし、経験を支援する、説明上と予測上で使用可能な組織理論の設定はまだ成功していない」(Wild, J. 1966. S.7.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.28.)。

組織の問題に彼が従事することは、1928年に遡れる (Vgl.Kosiol, E. 1928.)。部分的に、彼のベルリンの機関の経験上の調査 (Erhebung) に基づく、準備研究の後 (Vgl.Kosiol, E. 1959. ; Kosiol, E. 1960b. ; Kosiol, E. 1959a.), 1962年に、彼の著『企業の組織』(Organisation der Unternehmung) で呈示された。この著は、評価 (Rezension) では、組織の文献の標準的な研究と、組織研究の領域での重要な進歩としての中核 (Kern) と評価された (Vgl.Kern, W. 1964. S.735f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.28.)。

### ① 組織論の基礎

組織創造者 (Organisierens) の構成要件 (Tatbestand) と必要性は、人の活動の全体の社会領域で現れ、企業に限定されない。組織創造者は、技術の特殊な種類 (Art), しかも、工学 (実際) の技術と共にある、[構造のための] 技術 (Strukturtechnik) と解される (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.21f. ; Kosiol, E. 1966. S.55.)。組織は社会構造の形成を目指す。その際、「構造」(Struktur) としては、任意の構成要素の特質と関係の関連 (Zusammenhang von Eigenschaften und Relationen), とりわけ (unter anderem), 構成と経過の構造 (Aufbau- und Ablaufstruktur) と解される (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.188. ; Kosiol, E. 1966. S.54.)。「組織」の下では、3つの異なる構成要件が理解される。

(①) 構造化の過程 (Strukturierungsvorgang)

(②) ((①) の結果としての), 社会構成体の準備された構造 (fertige Struktur)

(③) 社会構成体そのもの (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.28-29.)

コジオールでは、企業の全体の課題が組織創造者の開始点を形成する。この全体の課題は、課題分析により、分解され (zerlegen), これにより獲得された部分課題は「体系的」に配分可能な (verteilbar) 課題に統合され (zusammenfassen), その後、——課題と課題担当者の交代可能性に注目しながら、——人員 (Person) と即物上の補助手段 (sachliches Hilfsmittel) に配分される (verteilen) (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.32f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.29.)。

コジオールは、組織論を独立した実学 (Realwissenschaft) と解する (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.5. ; Kosiol, E. 1966. S.52.)。それは、社会単位のための構造化論を示唆し、社会上

の構造を描写し、明らかにすることを旨とする。企業の経営経済上の組織論は、ここから、部門領域を形成する（Vgl.Kosiol, E. 1962. S.21 u. S.26f.）。組織論の特殊な認識対象は、コジオールにより、「総体に統合される構造化（integrative Strukturierung von Ganzheiten）」と呼ばれる（Vgl.Kosiol, E. 1962. S.5 u. S.19f. ; Kosiol, E. 1966. S.54f.）。ここでは、「統合される」（integrativ）と「総体」は、組織上（gegliedert）と相互に依存した「構造のための」要素（Strukturelement）が問題になることを意味する。組織論は、——このように把握されると——、社会論理上の意味内容（soziologischer Gehalt）ではなくて、手続き技術上の意味内容（verfahrenstechnischer Gehalt）を有する（Vgl.Kosiol, E. 1962. S.17f. u. S.22.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.29.）。

構造化は、組織とアドリブ（Improvisation）により惹き起こされる。組織創造者は、継続的、長期的に有効な構造を獲得しようと務めるにも係わらず、アドリブは、暫定的な、変わりやすい、短期的な構造の規制（Strukturregelung）を目指す。組織上の方策に対する前提は、反復されるケースであり、人員と、人員間の課題の配分（inter- bzw. intraper-sonale Aufgabenteilung）である（Vgl.Kosiol, E. 1962. S.31.）。組織とアドリブ、これと共に、構造化により、ケースにより、一回限りで行われる、個別の方策、あるいは、「処理」（Disposition）により、限定される（Vgl.Kosiol, E. 1962. S.28f.）。組織の安定性と弾力性と、これと共に、組織上の均衡を保証するためには、組織、アドリブと処理の均衡のとれた情況（ausgewogenes Verhältnis）が必要である（Vgl.Kosiol, E. 1962. S.30. ; Kosiol, E. 1966. S.56f.）。

コジオールは、企業組織に2つの考察様式を導入した（unterwerfen）。構造組織（Aufbauorganisation）は存続問題（Bestandsproblem）に関連し、これに対して、経過組織（Ab-lauforganisation）は労働過程の空間・時間上の秩序に関連する（Vgl.Kosiol, E. 1962. S.32f. u. S.187f. ; Kosiol, E. 1966. S.58f.）。これにより、組織の概念は、たとえば、アメリカの文献で通常である、組織が構造組織と等置される所よりも、より広く把握される（Vgl.Kosiol, E. 1962. S.187.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.29.）。

## ② 企業の構造組織

コジオールは、課題分析を全体として注目したが、——人員（Person）の特質の組み入れ（Einbeziehung）では、その上で新しい——特質を基礎付けた（Vgl.Kosiol, E. 1962. S.43 u. S.49f. ; Kosiol, E. 1966. S.61f.）。

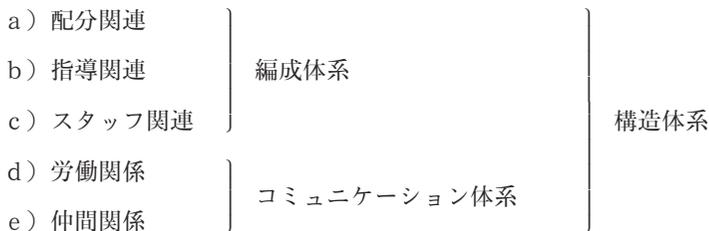
### 1) 業務（Verrichtung）

- 2) 対象
- 3) 階級 (Rang) (決定—執行)
- 4) 局面 (計画—実現—制御)
- 5) 目的 (外生的と内生的な課題)
- 6) 即物的手段, あるいは, 労働手段
- 7) 空間
- 8) 時間

まず吟味されるべき構造組織では, 部分課題 (Teilaufgabe) の分析のために, 初めの 5 つの特徴のみが使用される (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.49 u. S.68. ; Kosiol, E. 1966. S.62.)。ここでは, 1) から 4) までが, それ自体, あるいは, 括弧の説明により, 理解される。5) では, 企業の市場関係 (たとえば, 販売, 在庫と制作) により外生的な課題が生ずる。内生的, あるいは, [管理のための] 課題 (Verwaltungsaufgabe) は, 外生的な課題 (たとえば, 人員管理) の存在により生ずる (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.58f. ; Kosiol, E. 1966. S.64.)。しかし, 5 つの特徴の呈示により, 初めて, 部分課題は一義的に限定される (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.65f. ; Kosiol, E. 1966. S.64.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.30.)。

この体系 (Systematik) は, 様々な思考階層で, 計画, 管理 (Verwaltung) と決定が存在し, これにより, 上位と下位の秩序の状況 (Über- und Unterordnungsverhältnis) に導入されないことを認識させる (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.58 u. S.68.)。

第二段階で, 配分可能な (verteilungsfähig) 課題としての部分課題の体系が課題分析に結び付けられる。ここでは, 体系的に, 指摘したように, 統合された, 5 つの水準が考慮される (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.77f. u. S.172 u. S.178. ; Kosiol, E. 1966. S.65f.) (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.30.)。



この体系上での構成要素は, 部分課題を調整するという, 目標を有する。それらは, 構造組織 (Aufbauorganisation) の完全な (geschlossen) 描写を構成する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.30.)。

- a) 配分関連 (Verteilungszusammenhang) の問題は, 体系上の職位の課題 (Stellenauf-

gabe) の分析上での部分課題の形成と、人員 (Person) を配分することにある (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.80f.)。職位の課題は、分析上での特徴が類似している、部分課題の集中により生ずる。8つの分析上の観点から、9つの——しかも、人員の特徴の組み入れの下では新しい——集中化の形式 (Zentralisationsform) が生ずる (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.81f. ; Kosiol, E. 1966. S.67.)。このため、集中化の概念は広く把握され、——文献ではしばしば通常であるような——階級と空間の集中化に限定されない (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S. 30-31.)。

集中化と分散化 (Dezentralisation) は対向的に生ずる (bedingen)。ある特徴による集中化は、常に、残りの特徴による分散化である。そこで、集中化と分散化の問題は、組織上の体系の中心問題として強調される。この問題に、特に、ブライヒャーが係わった (Vgl.Bleicher, K. 1966.)。

「人員」の集中化は、課題担当者としての人員の個人的な特質 (Eignung) による職位の課題 (Stellenaufgabe) を形成する。特にしばしば、それは、企業の最高給付で現れる (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.83. ; Kosiol, E. 1966. S.67f.)。コジオールは、課題の配分のこの様式が、これにより、該当する人員のイデー (Idee) と知識を広範囲に利用し、そのイニシアチブを惹き起こすため、優位を呈示することを強調した。しかし、これにより、職位の形成は個人に左右され、たとえば、企業からのその脱退は停滞に導きうる (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.83. ; Kosiol, E. 1966. S.96.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.31.)。

他の8つのケースでは、個々の人員の個人的な特徴の無視の下で集中化が生ずる。まず、考察される人員のために、その後、具体的 (適当な) 人員が挿入される、職位が形成される (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.93f. ; Kosiol, E. 1966. S.69.)。この8つの集中化の長所と短所はコジオールにより詳細に説明された (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.84f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.31.)。

b) 指導関連 (Leitungszusammenhang) は階級の集中化を強調する。総ての意思決定の活動の集中化と、そのための特殊な人員での意思決定の活動の配分により指導の職位 (Leitungsstelle) (決定機関 (Instanz)) は生ずる。指導する活動の特徴をコジオールは、意思決定と指図 (Anordnung), 創造的なイニシアチブ (Eigeninitiative) と責任に認めた (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.101f. ; Kosiol, E. 1966. S.70f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.31.)。

コジオールは、この関連では、指導の編成 (Leitungsgliederung) の幅 (指導のスパン), 指導の奥行き (Leistungstief), ファヨールとテイラーによる、単一直系システムと複数直系システム, 単一, あるいは、複数決定機関について研究した (Vgl.Kosiol, E.

1962. S.108f. ; Kosiol, E. 1966. S.72f.)。結局、彼は、最上位の決定機関での最高の指導により委託される (delegieren)、指導の課題をいずれの特質が授与する (auszeichnen) のかという問題を呈示する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.31-32.)。

c) スタッフ関連 (Stabszusammenhang) では、スタッフが指導の職位 (Leistungsstelle) に結び付ける、アシスタント関係 (Assistenzbeziehung) が強調される (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.131f. ; Kosiol, E. 1966. S.74f.)。正に、スタッフの職位 (場合によれば、スタッフの職位の多様さ) としての課題の範囲、あるいは、スタッフの区分により発生しうる、スタッフの課題は、決定機関の決定に情報を伝え、助言として、準備することと、あるいは、下された決定を指図、あるいは、[実施のための] 監視を展開することに本質はある (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.137f.)。これとの関連では、一般化されたスタッフの職位と特殊化されたスタッフの職位、スタッフでの様々な集中化形式、指導体制でのスタッフの整理 (Einordnung) が検討される (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.138f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.31-32.)。

d) 労働関係 (Arbeitszusammenhang) は、スタッフ間でのコミュニケーションを取り扱う (ansprechen) (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.147f. ; Kosiol, E. 1966. S.75f.)。情報上のコミュニケーションの関係は、課題の実現のために直接必要なインフォーマルな関係を減らす (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.32.)。

ここでは、とりわけ、2つの職位の間でのコミュニケーションが、直接、あるいは、間接で——すなわち、階級がより高い決定機関を通じて、あるいは、その経由なしに、——流されるべきかという問題に関心が捧げられる。コジオールは、緊急の情報は直接、重要な情報は間接的に伝達されるべきであるのに対して、重要な、かつ、同時に緊急の情報は主に、組織的ではなくて、むしろ、アドリブで、規制されるという、見解を弁護する (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.152f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.32.)。

指導の職位と執行の職位 (Ausführungsstelle) の間での関係 (Verhältnis) では、——階級の情報経路、あるいは、情報の流れと呼ばれるが——、その他、コミュニケーションの問題として、生じた執行 (Ausführung)、更に、情報伝達の権利と義務についての、指図と返答情報 (Rückinformation)、参加者間での精神上的の傾倒 (Gefälle) の問題と、最後にまた、情報のフィルター (Informationsfilterung) の問題が姿を見せる (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.153.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.32.)。

e) 仲間関係 (Kollegienzusammenhang) は、時間上で限定された集会 (Zusammenkunft) での人員の多様さ (Personenmehrheit) の協働を把握する。仲間は、職務の多様

さ、あるいは、区分を形成することなしに、多様な職位を含む、調整単位 (Koordinierungseinheit) を示唆する。仲間は臨時であるが、そこから、このような調整単位の高い弾力性が生ずる (Vgl.Kosiol, E. 1959a. S.107f. ; Kosiol, E. 1962. S.157f. ; Kosiol, E. 1966. S.77f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.32-33.)。

コジオールは解決されるべき課題に関して、4つの形式を区分する。すなわち、決定の仲間、助言の仲間 (Beratungskollegien)、情報交換の仲間と執行の仲間 (Ausführungskollegien) (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.161f. ; Kosiol, E. 1959a. S.117f. ; Kosiol, E. 1966. S.78.)。仲間の資格は、いわゆる連続で推定される (abnehmen)。また、彼は、仲間の補完、組み換え (Verschachtelung) と統合 (Eingliederung) という異なる形式について論究する (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.165f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.33.)。

これら5つの体系的な関連は積み木のような構成要素として把握される。最初のその結び付きが企業の構造組織 (Aufbauorganisation) をもたらす (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.171f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.33.)。

### ③ 企業の経過組織

構成体 (Gebild) の創造を目指す、構造組織と共に、コジオールでは、企業の、空間上での生ずる (apspielende) 作業のプロセスの構成化 (Strukturierung) としての経過組織 (Ablauforganisation) が発生する (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.185 u. S.187.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.33.)。

課題の分析 (Aufgabenanalyse) と課題の統合 (Aufgabensynthese) で発生する、構造組織と同様に、経過組織では、労働の分析 (Arbeitsanalyse) と労働の統合 (Arbeitssynthese) が区別されるべきである (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.189. ; Kosiol, E. 1966. S.80f.)。労働の分析は課題の分析の継続を意味する。そして、コジオールは、これらを、強く、労働の分析と区分する。労働の分析は、分析上の部分課題と結び付けられ、これらをより詳細に構成する (gliedern)。これに対して、労働進行の分析 (Arbeitsganganalyse) は体系化された労働の過程 (Arbeitsgang) に関連する。労働の分析では、あげられた分析上の特徴により、関心の前面に、1) 業務 (Verrichtung) と 2) 対象 (Objekt) が出てくる (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.192f. ; Kosiol, E. 1966. S.80.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.33.)。

労働の統合は、その後、労働の分析と結び付き、分析上で獲得された労働部分から、課題の担当者に対する、個々の労働の過程を確定する (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.211f.)。それらは、3つの特徴により生ずる (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.190f. ; Kosiol, E. 1966. S.81.)。

- a) 人員での労働の統合 (分業)
- b) テンポでの労働の統合 (労働の配分)
- c) 地域上での労働の統合 (空間の構成 (Raumgestaltung))

これら部分視点 (Teilaspekt) は、纏めると、プロセスの構造化 (Prozeßstrukturierung) を明らかにする (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.33.)。

a) 人員での統合 (personale Synthese) は、職務担当者 (Stelleninhaber) での限られた労働量 (労働課題 (Arbeitspensum)) の配分 (Zuteilung) を意味する。ここでは、2つの相互につながる段階が必要である。課題組織での言及された職務の形成と配置 (Stellenbildung und -besetzung) と同様に、まず分業 (具体的な人員の考慮なしでの労働過程についての規定) と、その後での労働の配置 (特定の人員の配分) に区分されるべきである (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.195 u. S.212f. ; Kosiol, E. 1966. S.82.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.33-34.)。

b) テンポでの統合 (temporale Synthese) は、この人員に比べて、組織の時間面を強調し、異なる労働過程を時間上で相互に調整しようと努力する (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.215f. ; Kosiol, E. 1966. S.83f.)。これは、思考上では、4つの段階に分解される。すなわち、労働過程のつながり、通過順序の決定 (行為の調節 (Taktabstimmung)), 通過順序の時間上のズレ (組織上の在庫の最小化)。この関連を、コジオールは代数上と幾何学上で説明した (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.215f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.34.)。

c) 地域上での統合 (lokale Synthese) は、まず、最短の移動経路 (と、あるいは、原価) に関して、労働場所の空間上の配置に注目する。これは、また、それと共に、労働場所での装置について考慮するが、しかし、これにより、工学上の技術に移行する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.34.)。

組織の現象についてのコジオールの研究は、ブライヒャー (Vgl.Bleicher, K. 1960.), グロツホラ (Vgl.Grochla, E. 1964. S.53f.) とプライス (Vgl.Pleiß, U. 1963.) の特殊研究により、方法上の側面で、ビルト (Vgl.Wild, J. 1966.) により、続行された (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.34.)。

### (3) 企業の財の流れ

組織のフォーマルな基質 (Formalgerüst) を越えた、企業の出来事の考察は、企業が様々な種類の財の流れ (Güterstrom) により貫流されていることを示唆する。それは、とりわけ、企業家の構成過程 (Gestaltungsvorgang) の対象を意味する (Vgl.Schmidt,

R.-B. 1967. S.34.)。

① 経済財

コジオールは、まず、考察すべき、経済財の概念を、広く解し、7つの特徴によりそれを特徴付けるが（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.101f.），ここでは、図表1で、表として（schaubildlich）要約される。

図表1 （Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.35.）

特 徴	名 称			
(1) 実際（現在、あるいは、将来）の存在を有する対象	技術上の 適正のある 財	(技術上 の)投入 可能財	経済財	価格上で 有効な 経済財
(2) 技術上の目的の適正				
(3) (処理領域での) 現存				
(4) (技術と、あるいは、計算上での) 有用性				
(5) 移転可能性				
(6) 相対的な希少性 (=投入可能量<技術上の需要量)				
(7) 経済上の適正 (=価格<最大の需要価格)				

これによれば、特徴(1)から(6)までが充たされる時、財は経済財である。また、特徴(7)が存在する限り、コジオールは、価格上で有効な経済財（preiswirksames Wirtschaftsgut）と呼ぶ。これにより、市場での供給と需要の経済上の関連が概念上で考慮される（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.35.）。

この特徴の欠落は、自ら、指定された財が、（価格上で有効な）経済財であるという、特徴を無くする。たとえば、

- a) 地下資源が近づけない地域にある。（特徴3の喪失）
- b) 財の技術は支配的でない、あるいは、たとえば、野生動物、あるいは、秘跡（Sakralgegenstand）に関して、法律・社会上の協定を考慮すべきである。（特徴4の喪失）
- c) 知的、あるいは、美的な能力は移転できない。（特徴5の喪失）
- d) 空気のような、「自由」財が問題になる。（特徴6の喪失）
- e) 財が非常に高価である。（特徴7の喪失）

概念「経済財」のこのような一般的な把握は、結局、即物財（Sachgüter）だけではなくて、むしろまた、サービス、無形の財、情報、シュマーレンバッハの意味での抽象的な在庫（abstrakte Vorrätigkeit）としての貨幣と資本を包括する（Vgl.Kosiol, E. 1958b.

S.21f. u. S.33. ; Kosiol, E. 1966. S.131 u. S.172. ; Schmalenbach, E. 1949. S.18 u. S.26.)。コジオールは、ニックリッシュにより始めたが (Vgl.Nicklisch, H. 1929/32. S.86.) —, 個々の経営の経済財の以下の区分を示す (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.21. ; Kosiol, E. 1966. S.112. ; Kosiol, E. 1958b. S.13.)。

図表2 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.36.)

経済財 (経済上 の価値)	実物財 (個別価値)		名目財 (共通価値)
	有形 (具体的) 実物財	無形 (非具体的) 実物財	常に 無形財
本来の 財	即物財 a) 非可動の即物財 (不動産) b) 可動の即物財 (動産)	1. 給付価値 a) 労働給付 b) サービス給付 2. 経済上の要件 (経済上の能力) 3. 資本 (抽象的な在庫)	貨幣
派生的 な財		本来の実物財 (権利価値) に対する請求 a) 有形の実物財に対する権利 b) 無形の実物財に対する権利	本来の名目財 (貨幣) に対する請求 a) 貸付金の価値 b) 参加資本の価値

統合された・個別経済上の水準で、複数の経営を考察すれば、中間経営での清算 (Aufrechnung) が発生する。たとえば、Bに対する企業Aの債権は、Aに対するBの債務に対向して生ずる。これにより、財のボリューム (Güterumfang) はより小さくなる。独立した・国民経済上の水準、統合された・国民経済上の水準 (たとえば、欧州共同経済体 (EWG)) と、最後に世界経済水準への段階上での発展 (Fortgang) では、最後にいわゆる、絶対的な財のみが残るまで、財のボリュームは常に縮小する。総ての名目財と、派生した実物財 (abgeleitete Realgüter) は相対的な種類 (relativer Art) であるため、本来の実物財 (ursprüngliche Realgüter) のみが絶対的な経済財 (absolute Wirtschaftsgüter) のクラスに属しうる (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.112f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.36.)。

このような絶対的な財は生産されうるが、この場合、派生的な財 (derivative Güter) を意味する。生産できない、絶対的な財は、これに反して、天然に与えられる。コジオールは、これを、反還元的 (irreduzibel), あるいは、オリジナル (originär) と呼ぶ (Vgl. Kosiol, E. 1966. S.114.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.36.)。

絶対的で、同時に、反還元的な財は、国民経済の本源的な財の富 (Güterreichtum) を形成し、このため、要素的な経済財 (elementare Wirtschaftsgüter) と呼ばれうる。これによれば、絶対的な経済財の次の区分が生ずる (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.114.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.37.)。すなわち、

絶対的な経済財（本源的な実物財）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.37.）

1. オリジナルな・絶対的（＝要素的な（elementare））経済財（他の経済財に還元されない）
  - (1) 生産されない，天然資源
  - (2) 労働給付
  - (3) 生産されない，天然資源の貯蔵
2. 派生的（derivative）・絶対的な経済財（他の経済財に還元されない）
  - (1) 生産される，即物財（Sachgüter）
  - (2) サービス給付
  - (3) 生産される，即物財の貯蔵

## ② 財の流れの種類と局面

言及された種類の経済財は，経営の間と，経営内で，循環する。中間経営の循環は，また，全体の循環と呼ばれ，——大抵，経済の循環（Wirtschaftskreislauf）とみなされる。コジオールは，循環（Umlauf）という表現を好む。というのは，実物財は真の循環を実行せず（vollführen），むしろ，家計で（消費財が），あるいは，企業で（労働給付が）消耗される（verzehren）からである（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.115f. ; Lehmann, M.R. 1956. S.26.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.37.）。

中間経営上での循環は，内部経営上（とりわけ，企業内）での循環，——また，独立した循環（Eigenumlauf）と呼ばれるが，——により補完されている。全体の循環と独立した循環では，実物財と名目財が並列して，相互に，しかも，反対方向で流れることが共通している（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.37.）。

このため，独立した循環では，まず，2つの流れ，すなわち，実物財と名目財の流れが区分される（Vgl.Nicklisch, E. 1929/32. S.103f.）。コジオールでは，実物財の流れの下位事象（Unterfall）を情報の流れが形成し，独立した第3の財の流れとして取り扱われる（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.165 u. S.167f. u. S.172.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.37.）。

このような関係の詳細な考察は，3つの財の流れが，同時に企業の部分領域を意味する，活動の局面，あるいは，循環（Umlauf）の局面を呈示する（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.117 u. S.175.）。コジオールの解説は図表3により要約される。（括弧で解説される記号は，コジオールにより使用された符号を補足する）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.37-38.）。

図表3 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.38.)

制御対象	(A) 名目財の流れ					非生産
	VI 信用受容	VII 現金保有			VIII 信用供与	
	(B) 実物財の流れ					生産
I 調達	II 投入在庫	III 製作	IV 販売在庫	V 販売		
(C) 情報の流れ						
制御手段	IX 受け取り	X 蓄積	XI 交換	XII 後蓄積	XIII 伝達	

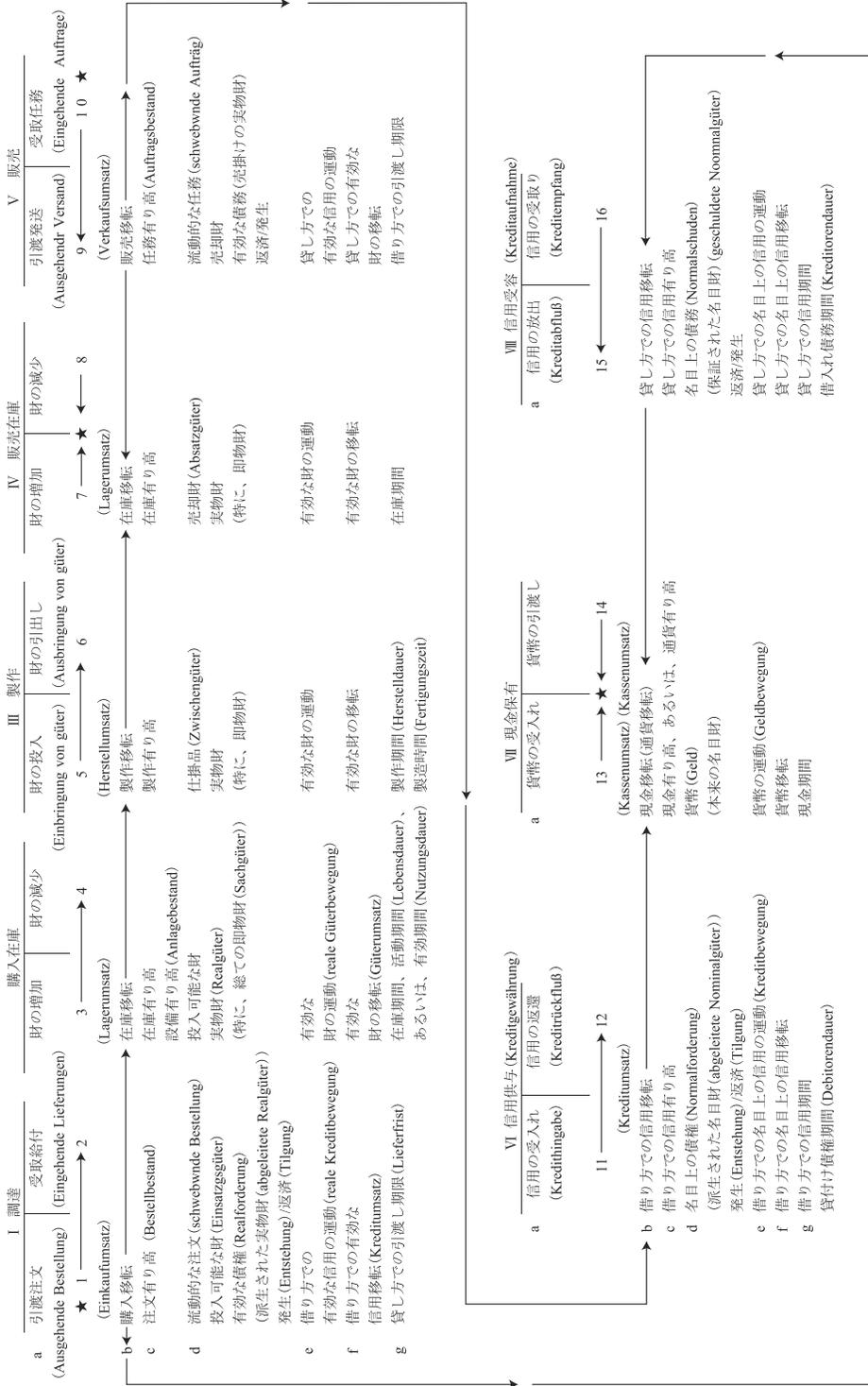
個々の財の流れは相互に結び付いている。これは、簡単な例（受注製作での仮定された顧客の発注）で、示唆される。まず、注文を受け取り（C IX）、これにより、給付義務（Lieferverpflichtung）（B V）〈【筆者補足】販売〉と名目上での負債（Nominalschuld）〈【筆者補足】信用受容〉（A VI）が生ずる。その他では、情報プロセスの連鎖（Kette）が惹き起こされる（C X……X III）。その終わりでは、給付者（Lieferant）での実物財〈【筆者補足】完成品〉の引き渡し（Realgüterbestellung）（C X III）が起こり、そこから、給付者の請求権（B I）と名目上の請求（Nominalforderung）〈【筆者補足】信用供与〉（A VIII）が増加する。引き渡される実物財〈【筆者補足】原材料・部品〉は配達され（B I）、在庫され（B II）、製品に転換され（B III）、必要ならば、もう一度在庫され（B IV）、最後に販売される（B V）。蓄積された情報（C X II, X III）は、供給者での債務の返済（A VI）と顧客での請求権の回収（A VIII）に対して刺激を与える。2つのあげられた方策は現金保有の規模に対して（対向するように）作用する（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.38.）。

コジオールは、実物財の流れと名目財の流れを、図表4で更に、a) 局面での動き（Plasensbewegung）の特徴、b) 局面の売行き（Phasenumsatz）の特徴、c) 局面の有り高（Phasenbestand）の特徴、d) 在庫財の種類、e) 動きの種類、f) 売行きの種類と、g) 局面の期間（Phasendauer）の種類により、更に分析した（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.120f.）。更に、そこから、彼は、注文（Bestellung）、受注、給付と支払いの間での様々な時間上の継続（Folge）を考察した（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.123f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.38.）。

図表3で更に認識される様に、3つの財の流れの共通性が呈示される（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.38.）。

1) 実物財と名目財の流れ（BとA）は、企業の制御対象（Lenkungsobjekt）を示す。流入し、発生する実物財、並びに、名目財は、経営の経過（Ablauf）での種類、容量（Menge）、場所（Raum）と時間により操作される（steuern）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.38.）。

図表 4 (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.39.)



情報の流れ（C）での事情は異なる。これは、しかもまた、制御（Lenkung）を必要とし、2つの他の財の流れに対する制御手段（Lenkungsinstrument）として役に立つ（Vgl. Kosiol, E. 1966. S.167f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.40.）。

2）実物財の流れと情報の流れ（BとC）は、制御の特徴により区分されるが、しかし、共通の関連値（Bezugsgröße）である、生産過程として示される。これらは、この生産過程を、基本的には、名目財の流れに比べて強調する（abheben）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.40.）。

この共通性に基づいて、2つの財の流れは、——名目の流れと区分して（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.134.），——正に、5つの循環の局面、その下には、製作（移転）の局面が呈示される。また、図表3で相互に配置される、BとCの局面は、重要な部分局面では、一致していることを認識すべきである。そこで、たとえば、切り取られた（spanabhebend）、労働の過程（BⅢ）〈【筆者補足】制作〉では、標識（CXI）（Lochkarte）を有するデータの加工〈【筆者補足】情報の交換〉と同様の問題、商品移転（BV）〈【筆者補足】販売〉では、情報の伝達（CXIII）と同様の問題を呈示する（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.40.）。

3）問題の一部は、しかも、総ての3つの財の流れ（A、BとC）に共通しており、たとえば、現金保有（AVⅧ）と実物財の在庫（BⅡ, IV）と同様に、情報の蓄積（CX, XII）でも、有り高問題は認められる（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.40.）。

しかし、言及された一致は区別を排除しない。これは、たとえば、情報という財の特質に基づく。BとCの財の流れの本質的な差異は、更に、図表3での実物財の流れが左より右への直線の経過（BI→BV）を呈示するのに対して、この下で配列される情報の局面は、様々に、垂直的に相互に重なって生じ、円環とコース毎の経過（ring- als streckenförmigen Verlauf）により、同時に、情報のネットとして特徴付けられる。シェーマの合目性は、これとは関係ない。というのは、重なり合った局面は、経過の順序とは独立した、共通の問題を呈示するからである（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.167f. u. S.175f. u. S.180.）（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.40.）。

コジオールは、生産（Produktion）を広義に把握する（Vgl.Kosiol, E. 1934. S.314. ; Kosiol, E. 1950. S.90. ; Kosiol, E. 1966. S.16f. u. S.167f.）。生産は、家計とあらゆる部門の企業で、総ての局面での実物財の流れと情報の流れで発生しうる。このため、製造業（Industrie）の製作の局面に限定されない。生産活動は、生産要素（Produktoren）の投入と、生産物（Produkten）へのその結合された移転から構成される。「生産要素」の代わりに、「生産のための要素」（Produktionsfaktoren）という多様な通常の表記を、コジオー

ルは批判する（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.19.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.40.）。

生産要素（Produktoren）と生産物（Produkten）（投入と産出（Ausbringung））の間での容量関係は、経済科学では、[生産のための]関数（Produktionsfunktion）と呼ばれる。その下位事象（Unterfall）として、コジオールは、補完的に、生産物関数（Produktfunktion）と生産要素関数（Produktorfunktion）を強調する（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.53 u. S.57. ; Kosiol, E. 1966. S.102.）。生産物関数（Produktfunktion）は、投入される生産要素の容量に対する生産物の容量の依存関係を表し、生産要素関数（Produktorfunktion）は、産出された生産物の容量に依存した生産要素の容量の関係を表す。容量の水準から価値の水準への移転により、そこから、原価論（Kostenlehre）で知られている原価（と、また、給付）関数が生ずる（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.218f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.41.）。

生産プロセスは、企業家（Unternehmer）により、指導され（einleiten）、操作される（steuern）。しかし、本来の、経済上の意思決定ではないが、企業家の技術上の労働給付のみが、[生産のための]関数（Produktionsfunktion）として、扱われる（eingehen）。このような意思決定は企業家を生産者（Produzenten）として特徴付ける（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.158.）。実物と情報の流れの中で、「労働給付」という生産要素は交換され、その報酬（Entgelt）は賃金（Lohn）と呼ばれる。コジオールは、賃金形態に特に注目した（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.41.）。

### ③ 生産要素である労働の給付に正当な報酬

既に、1928年に公開され（Vgl.Kosiol, E. 1928.）、その新版が1962年に現れた（Vgl.Kosiol, E. 1962c.）、彼の学位申請論文で、コジオールは詳細な研究としての賃金形態について行った（Vgl.Kosiol, E. 1965a. ; Kosiol, E. 1961a.）。賃金問題の可能な考察様式について、コジオールは、——たとえば、ニックリッシュとは異なり（Vgl.Nicklisch, H. 1929/32. S.267f.）、——経営経済上の原価の要素としての賃金の取り扱いのために、決定した（Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.19.）。その際、彼にとっては、絶対的な賃金額についての問題と結び付いた、実質上の賃金の問題としての外部での賃金構造ではなくて、むしろ、内部での賃金構造と、これと共に、賃金問題の有り高部分としての相対的な賃金額、賃金形態と賃率（Lohnsatz）に関心があった（Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.7 u. S.19.）。

給付の報酬（Leistungsentlohnung）の対象は、技術上の労働給付であり、しかも、ここでは、労働の業務（Arbeitsverrichtung）と労働の業績（Arbeitsergebnis）である（Vgl. Kosiol, E. 1962c. S.21f.）。経済上の選択決定の形式での経済上の労働給付に対する弁済

(Abgeltung) —これは利益分配をもたらすが—と、社会賃金は、これにより、考察から除外される。時間給をコジオールは給付賃金として把握した (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.44 u. S.55.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.41.)。

給付の報酬 (Leistungsentlohnung) に対して、コジオールは、賃金と給付の等価の法則 (Grundsatz der Äquivalenz) (等価原則 (Äquivalenzprinzip)) を要求する (postulieren) (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.29f.)。これは2つの形式で現れる。すなわち、

- a) 賃金と要求度 (=労働の困難の程度)
- b) 賃金と給付度 (=労働の業績度)

目標は、a) では、通常、賃率の差別化、b) では、賃金形態と賃率の差別化により、達成されることが求められる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.42.)。

この考慮の中央には、賃金形態が存在する (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.49.)。コジオールによれば、絶対的に「最善」な賃金形態は存在しないで、むしろ、個々の目的に、折々の最適な賃金形態を選択することが一致すべきである。ここでは、企業にとり、労働の業績の量、期間、質と不変性 (Permanenz) と、これと共にまた、賃金コストに関する、個々の賃金形態の効果が重要である。労働者 (Arbeitnehmer) に関しては、労働の刺激と、発生する時間の功績 (Stundenverdienst) についての問題が関心の前面にある (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.49f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.42.)。

様々な賃金形態が、コジオールにより、代数上で呈示され、図表で説明され、出来高給と時間給のコストでの経済上のその効果について研究される。ここでは、開始点を、出来高給と時間給の周知の形式が形成し、いわゆる分配賃金 (Teilungslohn) (ハルシーとローワンの賃金形態) により補完される。これらは、労働の業績の量と質に対するその効果では、次のように特徴付けられる (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.92f. u. S.112f. ; Kosiol, E. 1965a. S.931.)。すなわち、

- I. 肯定的な量的賃金 (Quantitätslohn)
  - a) 純粋な量的賃金 (出来高給)
  - b) 定性的な量的賃金 (ハルシー賃金)
- II. 否定的な量的賃金
  - a) 定性的な質的賃金 (ローワン賃金)
  - b) 純粋な質的賃金 (時間給) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.42.)

出来高給は、大きな労働の数量 (あるいは、少ない労働の期間) を (肯定的に) もたらすが、これに対して、時間給は、数量の向上に対する刺激の欠落により、より高い品質と

不変性 (Permanenz) を (肯定的,あるいは,直接的に) もたらす。分配賃金 (Teilungslohn) は両方向を包括するが, その際, ハルシー賃金はより強く数量, ローワン賃金は質をより強く考慮しようとする。時間単位の節約での関連した賃金額では, これら処置 (Vorgehen) は図表 5 のように作用する (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.112. ; Kosiol, E. 1965a. S.930.) (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.42.)。

図表 5 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.43.)

基準としての 時間	時間の功績 (時間当たりでの賃金)	賃金コスト (単位当たりでの)
時間給 ローワン ハルシー 出来高給	<p style="text-align: center;">↓</p> 一定 一次に増加 弱い凸型の双曲線で増加 強い凸型の双曲線で増加	<p style="text-align: center;">↑</p> 比例的に減少 凸型の放物線で (増加, 減少) 一次に減少 一定

時間の功績 (Stundenverdienst) は, (その他が同一の前提では), 時間の節約 (Zeiteinsparung) では, 出来高給に向かって強く逡増し, 賃金コストは, 時間給に向かって傾向では非常に逡減する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.43.)。

労働時間に依存した時間の功績の展開は, コジオールにより用いられた, 数理上の手段の支援により示される (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.55 u. S.71f. u. S.91f. u. S.104f.) (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.42.)。

$$\text{基本公式は, } s = s_0 + n s_0 \cdot (t_0 - t) / t \quad (1)$$

ここでは, 記号は次のことを示す。

- s = 変化する時間の功績 (時間当たりの賃金コスト)
- s<sub>0</sub> = 時間当たりでの固定した賃金コスト率 (時間給で)
- t<sub>0</sub> = 固定した期間 (Zeitdauer)
- t = 変化する期間 (給付単位当たりで)
- n = 任意の肯定的な合理的な数値 (ボーナス率)

時間給は, 今や, n がゼロの値を採ることにより特徴付けられる。公式(1)は, 簡略化され, 式(2)になる。

$$s = s_0 \quad (2)$$

出来高給では、 $n$  は値 1 を採る。変換により、式(1)から式(3)が生ずる。

$$s = s_0 \cdot t_0 / t \quad (3)$$

ハルシー賃金では、値がゼロと 1 の間になり、しかも、1 以上を採りうる。このため、時間給と出来高給は、ハルシー給の限界のケースである (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.95.)。

ローワン給は、公式(1)の右辺の第 1 項に、 $t_0 / t$  を掛けたモノである。この場合、等式は式(4)となる。

$$s = s_0 + n s_0 \cdot (t_0 - t) / t_0 \quad (4)$$

特殊なローワン給のケースでは、 $n$  は値 1 を採る。

このため、4 つの独立した賃金形態は、基本公式(1)から演繹されうる。このような関連で、コジオールは、また、ビドオー給 (Bedauxlohn) の構造を研究した (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.114.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.43-44.)。

彼は、また、ボーナス給に特別な注目をした (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.125.)。ここでは、基本給と追加の報酬 (Zusatzprämien) の区分が強調されるべきである。基本報酬は経済上で独立した賃金形態をもたらす。それは、基本給に対して数量上・時間上の給付の増大の可能性を提供する。追加の報酬は、これに反して、全く独立した賃金形態を形成しないで、むしろ、補完として現れる。基礎の形態 (Unterform) は、給付の追加の報酬とコストの節約の報酬を示唆する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.44.)。

このような研究から、賃金形態の共通した体系が生ずるが、その基本理念は、次のような内容である (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.227f.)。すなわち、

#### A. 独立した賃金形態

##### I. 基本的な (elementar) 賃金形態 (時間給と出来高給)

##### II. 基本的なボーナス給 (構成された賃金形態、たとえば、ハルシーとローワン)

#### B. 独立していない賃金形態 (追加のボーナス給)

ここでは輪郭のみを示した——このような体系は、コジオールにより、より詳細に区分され、一連の追加の特徴により特徴付けられる (Vgl.Kosiol, E. 1962c. S.232f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.44.)。

#### (4) 制御対象としての実物財と名目財の流れ

生産と賃金形態についての先行する詳述は、実物財と情報の流れに関連しているけれど

も（図表3のBとC）、以下の考察は、制御対象としての実物財と名目財の流れ（BとA）に広げられる。まず、ここでは、2つの流れに均衡問題（Gleichgewichtsproblem）が現れることが注目に値する（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.44.）。

① 実物財と名目財の流れでの均衡

実物財の流れの内では、本質的な制御問題（構成問題（Gestaltungsproblem））は、財の局面の内と間での有り高の均衡が、流入と流出が調節されて、形成されることにある。図表3と6の局面B IからB IVまでは——更に図表4から生ずるように——、財の有り高を、B Vは、これに反して、実際の負債（Realschuld）の有り高（注文有り高（Auftragsbestand））を記載する（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.121 u. S.130f. u. S.138f.）。流入と流出の連続性はないが、有り高は変化する。その際、在庫はクッションの機能を果たす。それは、次（+ = 在庫の有り高の増加、- = 在庫の有り高の減少）のように変化する（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.133.）。すなわち、

図表6 （Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.45.）

調達 (B I)	投入在庫 (B II)	製作 (B III)	販売在庫 (B IV)	販売 (B V)
過剰調達	+	過少製作	-	過剰販売
過少調達	-	過剰製作	+	過少販売

調達局面より少ない、企業による通常の販売局面は、影響を及ぼすため、いわゆる在庫製造では、とりわけ、販売在庫（B IV）が財経済上の不均衡に対する特徴のはっきりした均衡機能を受け取る（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.133.）。技術上・最適な限界のケース（Grenzfall）でのみ、流入と流出が時間上で重なって生じ、その結果、在庫有り高は、変化しないか、あるいは、技術上では無駄である。しかし、調達に続く局面での停滞を回避するために、ほとんど常に、「恒常的な有り高」（eiserner Bestand）は維持される。このような「技術上の均衡」を中心にして、変動は、有り高の過剰、あるいは、過少充足の形式で、振動する（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.45.）。

このような技術上の均衡と共に、経済上の財の均衡が存在する。意識して、これにより、給付期間を調整する、あるいは、好都合な注文の長所を利用するために、高い、あるいは、少ない有り高が目指される（anlegen）（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.139f. ; Kosiol, E. 1958.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.45.）。

名目財の流れの前面では、現金保有 (A VII) の (財務経済上の) 均衡が存在する。企業の収入と支出の緊張情況 (Spannungsverhältnis) は、概念「財務管理の中心概念としての流動性」により把握される (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.134f. ; Kosiol, E. 1955a. S.264.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.45-46.)。

流動性の事実 (Tatbestand) は、総ての時点、あるいは、期間 (Zeitraum) で、総ての支払義務 (支出) が現金有り高と収入により充足される、従って、企業が支払能力がある時に、充たされる。ここでは、厳しい均衡条件が問題になる。というのは、否定的な不均衡——支払不能——は、法律上の規定に基づいて、破産をもたらすからである (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.137f.)。実物財の流れ (Realgüterstrom) の内での不均衡——たとえば、当座の先物契約 (Lieferverzug) ——は、これに反して、このような企業に対して直接的に存在を否定する帰結 (Konsequenz) を有しない (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.46.)。

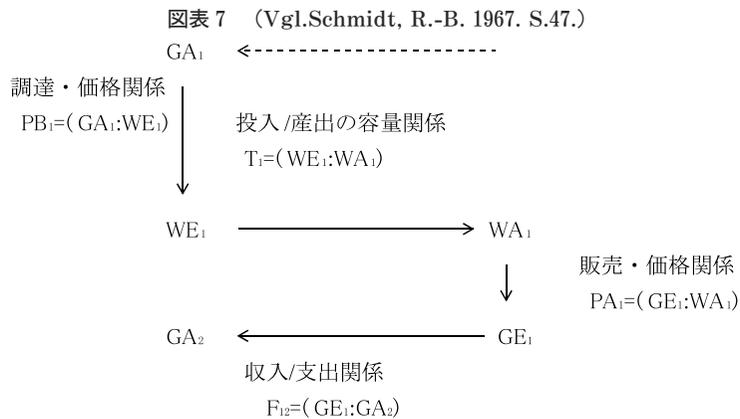
技術上の名目財の均衡は、既に大きさがゼロである現金保持で、従って、収入と支出が、その規模と、時間に関して同時に行われる時でも、呈示される。しかし、ここでもまた、とりわけ、リスクの削減のため、最低現金保有の形式で恒常的な有り高が有意義である。このような予測・現金保有 (Soll・Kassenhaltung) と比較して、過剰流動性、あるいは、過少流動性と呼ばれる、過剰充足、あるいは、過少充足が現れうる。プラスの現金保有での過少流動性は、常に、まだ、流動性を示唆する。支払い不能 (Zahlungsunfähigkeit) において初めて、非流動性 (Illiquidität) が呈示される (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.135) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.46.)。

また、ここでも、技術上の均衡に対して、経済上の均衡が対比されるべきである。現金保有は、様々な投資の可能性と比べて、より大きな現金有り高が事情により可能な利益の喪失 (eventuell Gewinnentgang) を自らもたらすことに注意すべきである (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.135 u. S.140.)。しかも、流動性は、——認識されうるように、——実物財の流れとの相互関係の可能性が存在するにも係わらず、名目財との関連のみに係わる (betreten)。実物財でのあらゆる投資は、流動性を縮小し、大抵 (i.d.R.), 収益性の向上であり、逆に、反投資は流動性の促進に、しかもまた、収益性の減少として作用する。実物財の同一規模で、迅速な換金化 (Liquidierung) と、これにより、名目財での過剰供給は、財務上の不均衡を排除するのに役に立つが (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.135f.), これは、収益性の犠牲と共に、生産の経過と生産の準備 (生産能力) での停滞を自らもたらさう (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.46.)。

企業の財務管理上の問題に、グロッチャ (Vgl.Grochla, E. 1961.), ランゲン (Vgl.

Langen, H. 1959. ; Langen, H. 1965.), ヴィッテ (Vgl.Witte, E. 1963.) は詳細に係わった (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.46.)。

コジオールは、また、名目財の均衡と実物財の均衡の統合 (Synthese) の可能性を論究する (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.142f.)。収入、現金有り高と信用承諾 (Kreditzusage) は、更新投資と合理化投資、並びに、租税と利益の処分 (Gewinnverwendung) のための支払いを含めて、生産プロセスのために調和して相互に調整される調達を企てるのに、充分であるべきである。利益の処分の問題を、シュミットは——とりわけ、財務管理の観点で——詳細に研究した (Vgl.Schmidt, R.-B. 1963.)。均衡した生産プロセスを越えて、実物財の流れの増大、あるいは、縮小が必要になる時に、資本調達の問題は特に注目される。このような関連を、図表 7 は示す (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.145.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.46-47.)。



貨幣の流出  $GA_1$  は、〈【筆者補足】調達・価格〉関係  $PB_1$  により、商品の流入  $WE_1$  をもたらし、商品の流入は、再び、生産関数  $T_1$  により、商品の流出  $WA_1$  に作用する。この商品の流出から、〈【筆者補足】販売・価格関係〉  $PA_1$  により、貨幣の流入  $GE_1$  が続いて生ずるが、この貨幣の流入は、後続期間 2 の貨幣の流出  $GA_2$  にとり充分であるべきである。このようなプロセスは、継続する期間に対して、増大 (Wachstum) と結び付けることができ、繰り返されうる。増大は、ここでは、継続期間で増加する実物財の容量を示唆する ( $WA_2 > WA_1$ , あるいは、 $WE_2 > WE_1$ ) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.47.)。

この簡単なモデルでは、(水平の) 関係  $T_i$  ( $F_{i, i+1}$ ) は純粋な実物 (名目) 財の問題を示す。(垂直下への) 価格関係  $PA_i$  と  $PB_i$  は、名目財部門と実物財部門を結び付ける。この

ようなモデルにより、名目容量 ( $GA_1 \geq GA_2$ )、実物容量 ( $WA_1 \geq WA_2$ )、更に、個々の関係 ( $PA_1 \geq PA_2$ ;  $PB_1 \geq PB_2$ ;  $T_1 \geq T_2$ ;  $F_{12} \geq F_{23}$ ) の変化による効果と条件を分離、あるいは、また、結合しようとする (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.144f.)。コジオールは、このような考慮を計算制度の手続き技術に関係してのみ討議しないという必要性を強調する (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.144.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.47-48.)。

このような——抽象的に表された——記号は、また、一連の経済理論上と経済政策上の緊急の問題が、これにより、説明される限りでのみ、実践上の意義を獲得する。たとえば、企業の成長、自己金融、利益の処分と実体維持 <【筆者補足】の意義を獲得する> (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.48.)。

## ② 製造業の特徴としての製作という行動局面

コジオールは、製造業の製作の局面 (industrielle Herstellungsphase) (B III) を、歴史上と理論上の視点 (Sicht) から研究した。彼は学説 (Lehre) では専門として製造業の経営経済学を代表しただけでなくて、むしろまた、実物財の流れのこの領域を彼の専門の問題に対する特徴のあるモノとみなしたためである。彼による、このテーマの部門について独立した公開物は、今の所、提出されてないため、ただ、唯一の、他の関連で公開された類似のモノ (Typologien) が論議されるべきである (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.48.)。

コジオールの類似した著作は、まず、工場制度 (Werkssystem) と関係している (Vgl. Kosiol, E. 1966. S.26f.)。様々な——歴史上での発展で現れた——工場形態を、彼は、家内工場 (Hauswerk) から、<【筆者補足】不定期の> 報酬支払い工場 (Lohnwerk)、手工業の工場 (Handwerk)、問屋製の工場 (Verlagswerk) とマニファクチャーの工場を経て、機械制 <【筆者補足】大量生産の> 工場 (Fabrikwerk) まで、体系的に呈示した。ここでは、機械制工場は、集中的な工場管理 (Werkwirtschaft) と機械上での分業による、他者の需要の充足として特徴付けられる。このタイプは、今日生じた製造業の経営 (Industriebetrieb) に一致する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.48.)。

より広範な考慮は、製造業のプログラムと手続きの類似のモノに及ぶ。生産の体系としての——プログラムと、手続きの体系は生産機能の内容を形成する (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.249.)。

彼の生産プログラムの類型論 (図表 8) は、フェバー (Heber, A.) とノベイク (Nowak, P.) の考えの批判的な拡大展開に基づく (Vgl.Heber, A. u. Nowak, P. 1933. ; Kosiol, E. 1964b. S.111. ; Kosiol, E. 1966. S.33.)。

この関連では、文献でしばしば更に言及されるケースである、部品生産（Partieproduktion）、補助生産【筆者補足】共通資材生産（Chargenproduktion）と結合生産（Kuppelproduktion）を、コジオールは、プログラムのタイプとはみなさない（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.32f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.48.）。

補完して、コジオールは、手続きのタイプ（Verfahrenstyp）を形成する（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.149f.）。その際、手続きの概念は、広く把握され、実物技術上（realtechnisch）、作業技術上（arbeitstechnisch）、組織技術上（organisationstechnisch）と協同組織技術上（vergenztechnisch）の手続きを包括する。実物技術（realtechnisch）（物理学上、化学上、バイオ科学上）の手続きの説明は、そのままでは（s.E.）、経営経済学の領域には属さない（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.150.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.48.）。

図表 8 （Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.49.）

プログラムのタイプ		差別性の程度	計画期間での課題と反復	生産物の件数
同種の製造プログラム （大量生産プログラム）	差別のない大量生産プログラム	差別のない生産物	連続した非限定の課題	単一生産物プログラム
	差別のある大量生産プログラム	差別のある生産物、あるいは、多品種生産物		
異種の製造プログラム	連続プログラム（同種のグループ化）	同種のグループ化したあるいは、連続生産物	限定された課題（配分値）（事情により反復あり）	多品種生産物プログラム
	個別プログラム	個別生産物	課題 1（事情により反復あり）	

作業技術上の（arbeitstechnisch）手続きは、人と機械（Mechanismus）の協働と解される（Vgl.Kosiol, E. 1965. S.362f. ; Kosiol, E. 1966. S.151.）。これに関連した考慮は、同様に、——たとえば、グロッチャ（Vgl.Grochla, E. 1962. ; Grochla, E. 1964a.）に、——認められる。機械への人の労働の置き換え（Verlagerung）は機械化（Mechanisierung）と呼ばれる。これは3つの視点で認められる。すなわち、a）機械の種類、b）エネルギー源と、c）機械化の段階。機械化では、a）工具、装置と機械への労働の転換が生ずる。b）エネルギーの流入では、ここでは、（たとえば、手作業のタイプライター、あるいは、ミシンでの）人自身、あるいは、（電動機での）外部の人のエネルギー源から生ずる。c）機械化は、人の労働の割り当てにより相互に区分される、4段階で現れる。つまり、人は、機械により、（Ⅰ）管理され（führen）、（Ⅱ）操作され（steuern）、（Ⅲ）制御

され (kontrollieren), (IV) 操縦される (bedienen)。〈【筆者補足】たとえば, 流れ作業では, 機械により, (I) では持ち場を離れられず, (II) 作業のテンポが決められ, (III) 作業の結果が自動的に検査され, (IV) テンポが操縦される〉。2つの最後にあげられた段階は, 個々に2つの下位事象 (Unterfall) に区分され, これにより, 全体で6つの機械化の段階が生ずる。この内, 3つの機械化の段階は, — (III 2) 全体の機械化による操作による人の制御, (IV 1) 機械の修正による人の操縦と, (IV 2) 人の修正による人の操縦と呼ばれるが, — 自動化の事実を充たす。〈【筆者補足】たとえば, 流れ作業では, (III 2) 自動化された機械による作業を人が規定値から外れた時のみ制御する, (IV 1) 人が機械を操縦するが, 規定値から外れた時は機械が修正する, (IV 2) 人が機械を操縦するが, 規定値から外れた時, 機械の警告を見て, 人が修正する〉。括弧で示されたローマ数字は, あげられた論文から採用され (Vgl.Kosiol, E. 1965.), そこでは, 詳細に解説された。帰属する機械は, この場合, 自動機 (Automaten), たとえば, 洗浄自動機, 自動計算機, あるいは, 自動旋盤と呼ぶ。複数のこのような自動機がシステムに整理され, 自動機の間で加工対象の移動装置が機械化され, システムを管理する情報の流れが同様に自動化されると, 自動化の実情 (Sachverhalt) が呈示される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.49-50.)。

様々なタイプの組織技術上の (organisationstechnisch) 手続きは組織理論上の考慮から生ずる (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.156f.)。同様な業務 (Verrichtung) についての集中化は, いわゆる作業場の製作 (Werkstattgertigung) をもたらずが, そこでは, たとえば, 総ての旋削作業は1つの旋盤に集中される。逆に, 同種の対象への集中化はシュラセン製作 〈【筆者補足】分別加工〉 (Sraßenfertigung) に終結するが, それは, 1つの対象 (電動機の作業場 (Motorengehaus)) での総ての業務 (たとえば, 旋削, 中ぐり, ねじ切り (Lakkieren)) を統合する。シュラセン製作 (Sraßenfertigung) は, 時間の強制なし, あるいは, 強制ありで, 行われる。最後のケースを, コジオールは, タクト製作 (Taktfertigung) と呼ぶ (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.50.)。

作業場の製作 (Werkstattgertigung), あるいは, シュラセン製作 (Sraßenfertigung) の特殊な前提と効果について, コジオールは詳細に熟考した。もちろん, 彼は, そこから, 特殊問題, すなわち, タクト製作での時間上の調整を獲得し, 彼の組織論の領域で公開した (Vgl.Kosiol, E. 1962. S.215f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.50.)。

最後に, 協同組織技術上 (vergenztechnisch) の手続きは, 注目に値し, また, シューファーにより詳細に研究された (Vgl.Schäfer, E. 1950. S.36f.)。生産の最も簡単なケース

で、分岐のない、生産のプロセスは、並列で、最終生産物の方向に、相互に経過する。これにより、流れるプロセス（*vergierender Prozeß*）が際立つ。主な流れるプロセスは、多くの生産要素から、——極端なケースでは、——唯一の生産物へ経過するが、これは、たとえば、集合生産物で妥当する。逆に、多品種プロセス（*divergierender Prozeß*）では、——極端なケースでは、——そこから多くの生産物が生ずる、唯一の生産要素により特徴付けられ、これは、たとえば、蒸留プロセスでは、結合生産（*Kuppelproduktion*）の現象形態として生ずる。たとえば、高炉のプロセスのような、非グループ化【筆者補足】分離のプロセスでは、同時に、主要な要素と、多様な要素が含まれる（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.50.）。

#### (5) 制御手段としての情報の流れ

コジオールにとり、情報の流れの課題は、実物財と名目財の流れを制御する（*lenken*）ことに本質がある（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.51.）。

情報と決定の過程のシステムとしての——企業の情報のネットでの科学上の関心は、最近、相当、増加しているが、もちろん、意思決定の出会い（*Entscheidungsfindung*）と意思決定の結果（*Entscheidungskonsequenz*）の実践上の意義が常に明白になっているからである。企業の内と間での増加する分業、経済プロセスと、常に広がる、経営の内と間での調整の増大する複雑性は、より多くとより良い情報に対する需要をもたらす（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.169f.）。このため、意思決定の関連性の程度が増大し、実践では常に後から効果を現し始める、誤った意思決定は回避されるべきである（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.51.）。

#### ① 情報とコミュニケーション

情報は、ヴィットマンによると、目的志向的な知識を意味する（Vgl.Wittmann, W. 1959.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.51.）。意思決定者にとり、確定された知識が情報を形成するのは、この知識が適切である、目的が追求されるのかに左右されるが、しかし、知識は新しい、意外であるのかには左右されない（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.162.）。情報の事情（*Sachverhalt der Information*）にとり、それが、指図（*Anordnung*）、疑問（*Anfrage*）、あるいは、報告（*Mitteilung*）を基礎にしているのかは、些細である（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.163.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.51.）。

情報の空間上での伝達のケースでは、コミュニケーションと言われる（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.163.）。通信工学のいわゆる「情報理論」は——アングロサクソンの文献では、「コ

コミュニケーションの理論 (theory of communication)」より適切と言われるが (Vgl.Cherry, C. 1963. ; see.Shannon, C. E. & Warren, W. 1949.), —このような部分的な側面に制限され、これと他の根拠から、コジオールにより、経営経済上の目的にとり狭すぎるとみなされる (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.165f.)。コミュニケーションは、人、機械、あるいは、人と機械の間で可能である。それは、一方、あるいは、相互、後者のケースでは、同時、あるいは、逐次に (nacheinander), 行われる (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.163.)。これに対して、過程の考察は、たとえ、その際、情報が実地検査 (Augenschein (対応 (Uraufnahme))) により発生するとしても、人と自然の間でのコミュニケーションとは把握されない (Vgl. Kosiol, E. 1966. S.178.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.51.)。

企業の特定の情報が交換されるべきであることが決定されると、情報の関係が呈示される。更にまた、交換の (直接、あるいは、間接の) 経路 (Weg) が規定されると、情報の経路と呼ばれる。情報の経路の全体は、企業の情報のネットを形成する。これにより、情報の流れが流される、チャンネルのシステム (Kanalsystem) があたかも存在する。このような内部の情報の経路と共に、他の経営との結び付きを確定する、外部の【筆者補足】情報の経路も存在する。情報の関係、あるいは、情報の経路は、公式に (offiziell) 企画されうるか、あるいは、非公式な取り決めにより生ずる (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.168f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.52.)。

情報は、精神上のモノとしての無形の財である。それは、言語標識 (Sprachzeichen) により表される。情報は、通常、たとえば、アルファベット、モールス信号、速記、数値システムによる、様々な標識のシステムの支援により表される。また、確定された標識のシステムを有する、情報は、大抵、たとえば、手紙形式 (有形の標識の担い手 (Zeichenträger), あるいは、会話の言葉 (無形の標識の担い手) のような、代替的な標識の担い手を用いる。標識の内容としての情報のためには、合目的な標識のシステムと標識の担い手を選択すべきである。標識の担い手 (従って、計算書、磁気テープ、録音機) は、ここでは、情報のプロセスでの派生的な対象であるのに対して、事務と管理の活動 (Büro- und Verwaltungstätigkeit) の本来の対象は、包括されている、無形の情報自体から構成される (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.163f.)。標識の内容、システムと担い手は、情報の流れの行動の局面 (以下では、図表3のC IX……X IIIを参照。) の描写にとり重要である (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.52.)。

情報は、まず、外部の情報の過程、あるいは、内部の対応 (Uraufnahme) により調達 (採用) される (C IX)。情報の内容、システムと担い手により、様々に、情報は企業の情

報のネットが生ずる（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.176f.）。情報の一部は、要請されないで、また、無報酬で、企業に流入するにも係わらず、他の【筆者補足】情報〉は獲得されるべきである。情報の獲得の種類と範囲は、選択の対象である（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.52.）。

情報の採用には、情報の事前蓄積（Vorspeicherung）（CX）につながり、交換（Transformation）には、後蓄積（CXⅢ）が続く。このような2つの蓄積の局面の目的は、採用された、あるいは、交換された、情報での時間上の架橋で認められる（erblicken）（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.176f.）。蓄積の機能は、人の脳（精神上の蓄積）、あるいは、機械上の蓄積で行われうる。そこでは、無形の標識の担い手を機械上で蓄積するために、少ない空間の要求、より高度な機械化の形式、あるいは、より短い利用時間を指すために、このような蓄積の形式、あるいは、また、機械上での蓄積の内部の間での代替的な過程が現れうる（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.52-53.）。

ここでは、必要ならば、標識の担い手の蓄積能力を高めるという目的を追求する、特殊な転換プロセス（CXⅨ）が挿入されるが、それは、たとえば、マイクロフィルムとパンチカード【筆者補足】現在では、電子媒介手段）で与えられる（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.180f.）。その他の転換の過程は、——標識の担い手の代わりに、——指標システム（Zeichensystem）と、あるいは、標識の内容の変更を指す（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.182f.）。標識の内容の変更のケースでは、流入した情報からの転換において、新しい情報が生ずる。たとえば、資材の投入、賃金、減価償却などから単位原価、必要経費（Aufwand）と収益から決算利益、異なる支出から投資プログラムが生ずる。計算制度の主要な課題が情報獲得にあることを明らかに認識する（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.53.）。

情報の内容上の転換の特殊なケースは、これらが、短縮され、集中される、あるいは、追加の（蓄積から除かれた）情報により豊富になる時に、現れる（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.182f.）。前者の処置は、企業の最高の指導の報告（Unterrichtung）で適用されてきた（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.53.）。

多様化の例で、——標識の担い手の変化（Variation）を指す転換として、——コジオールは、実物財の流れと似た、機械化の問題の原則で、情報の流れが呈示されることを指摘した（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.183.）。

情報の流れの第5番目の局面（CXⅢ）は情報の伝達を意味する。転換された情報と、あるいは、蓄積された情報は、企業内、あるいは、外部者に空間上で伝えられる。これにより、受取者の種類と人数、情報の経路、指標の担い手とシステムの選択、並びに、時点、期間、機敏さと確実性の選択についての問いが生ずる（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.53.）。

発信者と受取者の間での情報の関係の構成 (Gestaltung), これと共に, また, 情報の内容, 企業内では, 異なる可能性が呈示される (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.187f.). 理想型の基本形態での制限の下で, 局面, 階級と実施の情報の流れ (Phasen-, Rang- und Ausführungs- Informationsströme) が区別される。局面の流れ (Phasenstrom) は, 実現機関 (Realisationsstelle) に, 説明機関により計画の内容を, 制御機関と, あるいは, 計画機関に, 実現機関により計画の乖離 (Planabweichung) を伝える。対応して, 階級の流れ (Rangstrom) は, 実施機関 (Ausführungsstellen) に, 決定機関より指図を与え, 逆方向で, 説明の報告, 反問 (Rückfrage), 改善提案が再び与えられる。最後に, 実施の流れ (Ausführungsströme) は, 同一の階級水準, とりわけ, 専ら実施する, 最低の水準での作業の経過から生ずる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.53-54.)。

このような情報の流れの支援により, サイバネティック (kybernetisch) な問題と, 意思決定の分散化 (Dezentralisation) が呈示される。企業の情報ネットは, 入れ子式の自動制御系 (sich verschachtelter Regelkreise) では, システムとして現れるが, その関連 (Verflechtung) は意思決定の移譲により形成される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.54.)。

企業の情報制度 (Informationswesen) の増加する意義は, 特殊な [情報を中心にした] 企業 (Informations-Unternehmung), たとえば, 通信機関 (Nachrichtenagentur), あるいは, 市場調査機関を挿入し, 通常, 特殊な情報の代わりに利用するという, 熟慮 (Erwägung) を発生させる (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.171f.). 特殊な情報とは対照的に, 通常, 個別の業績に関係しないで, むしろ, 業績の同質的クラスにより自らの方針を決める (orientieren)。その利用は, たとえば, 情報の伝達では長所を提供する。というのは, 特殊な情報は, これ <【筆者補足】通常の情報> に反して, しばしば, 通常, 稀, — 限界のケースでは, 一度のみ — 伝達されるべきであるからである。しかし, 通常の情報獲得は, 大抵 (i.d.R.), たとえ, 1 回限りのコストでも, 追加のコストを惹き起こし, 蓄積される情報の有り高, 並びに, 変更の功績 (Änderungsdienste) の程度を拡大し, アクセスの時間を延長する。通常情報は過去のことになり (zurückliegen), 人員が交代する時には, 忘れられる, 脅威が存在する。特殊な情報か, 通常の情報か, 並びに, 情報の自身の獲得か, あるいは, 他者からの取り寄せ (Fremdbezug) かは, それ故, 意思決定に基づく (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.54.)。

しかし, 情報の流れの経済上の構成 (Gestaltung) は, このような関連に限定されるのではなくて, むしろ, それは, また, 情報の関係と経路, 組織技術上の手続き, 自動化までの機械化 (Mechanisierung), 指標のシステムと担当者, 空間と時間上の配置 (Anord-

nung) に及ぶ。このような手段は、それ自体でのみ効果をあげる (wirken) のではなくて、その共同 (Zusammenspiel) が保証されて初めて、情報のネットの経済性と給付能力で効果をあげる (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.191f.)。コジオールは、電子上のデータ加工 (elektronische Datenverarbeitung) による、情報問題の単独の解決を信じない (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.176 u. S.192.)。その上、彼は、情報制度の経済上の問題は、今まで、少しの程度のみで設定されたが、しかし、決して、応えられてないことを確認した (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.162 u. S.184.)。このような問題の支配は、それが今まで実物財の流れと名目材の流れを確定しようとしたように (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.165 u. S.191.)、企業の出来事のこのような領域で、同様の合理化の成果を目指すことができるためには、必要である。その他、情報のこの問題は、事務作業の問題と密切な関連にある (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.54-55.)。

## ② 意思決定

企業の情報ネットの像 (Bild) は、情報の経路のネットの交点 (Netzknoten) の間での結び付きを示すが、いくつかの交点はそれ自体決定機関として【筆者補足】示される (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.195f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.55.)。

意思決定では代替案の選択に本質がある。意思決定は異なる考察様式を手に入れられ、それらは、組織論上、心理学上、社会学上の各問題、あるいは、情報問題として把握される。コジオールは2つのアプローチを基礎にする。すなわち、意思決定の共通した特徴を追求する、組織理論上の反復 (Sequenz) と、あるいは、構成可能な (gestaltbar) (意思決定) プロセスとしての意思決定の反復と解釈される、組織理論上のアプローチと (Vgl.Albach, H. 1962.; Bleicher, K. 1965.)、意思決定を流入した情報の交換とみなす、情報理論上のアプローチである (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.195f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.55.)。

コジオールでは、意思決定は、人と機械により下される自己の意思決定と他者の意思決定、連続した意思決定と状況に限定された意思決定、並びに、完全、あるいは、不完全な情報に基づく意思決定を包括する (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.195f.)。彼は、経営経済上では、特に、今日、まだ、主に人に留保されている、不完全な情報の下での連続した (基礎になる) 意思決定が重要であるという見解 (Ansicht) を主張している (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.196f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.55.)。

情報の不完全性をヴィットマンは、必要な情報に対する、手元の情報の比率 (Ver-

hältnis)を示唆する、情報度 (Informationsgrade)により、表す (Vgl.Wittmann, W. 1959. S.24f.)。コジオールは、このような問題の解釈はグローバルな考察のみを意味し、目的志向的な知識の不完全性は雑多な個別の事実により充たされているという見解である (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.197f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.55.)。すなわち、

(1) 不完全性 (Unvollständigkeit)。ここでは、様々な重要性の情報が完全に欠けている。高い目的の適性 (Zweckeignung)を有する多くの情報が与えられない時、不完全性は大きい。

(2) 非規定性 (Unbestimmtheit)。このようなケースでは、確かに情報は存在するが、しかし、非常に非規定的 (不正確)で、このため、少しの意味のある内容 (Gehalt)のみを呈示する。

(3) 不確実性 (Unsicherheit)。ここでは、手元の情報は (事情によっては)規定されているが、しかし、真実性の価値 (Wahrheitswert)は疑わしい。ポPPERによれば、この状況では、高い (低い)規定性が低い (高い) 確実性の結果になるという意味で、交換作用を構成する (Vgl.Popper, K. 1966. S.85f. u. S.198f.)。

(4) 非確信性 (Ungewißheit)。これは、(1)から(3)までとは反対に、主観的・心理上の規模 (Größe)である。(1)から(3)までの特徴は既知であり、躊躇する意思決定の担い手は、事情により、更により大きな注意に向けられるが、これに反して、リスク選好者は、状況により、更に大きな意思決定の準備に向けられる (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.201f.) (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.56.)。

意思決定は、これにより、即座に下されるか、あるいは、開拓される (aufschließen)。つまり、中間期間では、情報水準を改善する、新しい情報が発生しうる。その情報は、企業に自動的に流入しないならば、積極的な情報獲得を押し進めるべきである (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.200f.)。このようなケースでは、しかし、不完全な情報にも係わらず、遅かれ、早かれ、意思決定は下されるべきである (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.56.)。

具体的な意思決定の状況の列挙の代わりに、一般に妥当する意思決定の特徴を苦心して明らかにするという、コジオールの思考の指針 (Gedankenführung)は、まず、目標・手段の関係としての合理的な意思決定を示唆する (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.201f.)。手段は、目標に関して判断すべき、意思決定の代替案を意味し、これにより選択が行われるべきである。第2の段階で、彼は、——意思決定の主体以外に、——4つの意思決定の要素を区別する。すなわち、意思決定の代替案 (Entscheidungsalternativen)、意思決定の目標 (Entscheidungszielen)、意思決定の基準 (Entscheidungskriterien)と意思決定の領域

(Entscheidungsrahmen) である (Vgl.Kosiol, E. 1961b. S.322f. ; Kosiol, E. 1966. S.201f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.56.)。

意思決定の領域 (Entscheidungsrahmen) は、データとして一定の規模 (パラメータ) を含むのに対して、意思決定の代替案 (Entscheidungsalternativen) は変数を意味する。意思決定の目標 (Entscheidungszielen) は、たとえば、期間、利益、リスクに基づいて、代替案を評価することを規定する。意思決定 (最適化) の基準 (Entscheidungs- (Optimierungs-) kriterien) は、どのような規模の規定 (Größenordnung) で意思決定の目標をやりがいがあるもの (最適) とみなすのか、たとえば、極値化 (Extremierung) —— 下位のケースでは、最大化と最少化——あるいは、固定化として、みなすのかを確定する。意思決定の目標と意思決定の基準の公式上での組み合わせは、目標観 (Zielvorstellung)、たとえば、従って、時間最少化、リスクの固定化、利益最大化に従う (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.56-57.)。

これにより、簡単な意思決定の問題の基礎構造は概略された。意思決定は、目標観 (Zielvorstellung) に対して、主要な条件として、制約条件が現れる時には、意思決定は複雑である。この制約条件は、目標自体か、あるいは、他の技術上・経済上の変数と関連付けられる。たとえば、利益最大化という目標観は、一定の最低利益の獲得という制約条件か、あるいは、流動性の維持についての要求により、補完されうる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.57.)。

決定問題は、目標観 (Zielvorstellung) が制約条件によりただ制限されるだけでなく、むしろ、——事情により、制約条件を有する、——複数の目標観が、目指される時には、本質上では区別して構成される (gestalten)。ジョール・シンガーとギールシュによれば、理論上では、5つの目標関係が可能である (Vgl.Jöhr, W. A. u. Singer, H. 1957. S.130f. ; Giersch, H. 1960. S.51f.)。すなわち、同一、否定、独立性、代替性 (Substitutionalität)、補完性 (Komplementarität) である。コジオールは、最後の2つの関係のケースを最も興味あるモノとみなした (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.204f.)。ここでは、代替性は、ある目標観の達成が、他の目標観の乖離 (Abweichen) をもたらず (ziehen)。補完性は、ある目標観の達成は他の目標の充足に貢献することを意味する。代替性は、2つ、あるいは、それ以上の目標観を捉えうる。国民経済学では、3つ、あるいは、4つの問題について同一に位置するケース (gleichgelagerte Fällen) で語られる。他の目標に対する関係で支配的な目標観の確定のために、シュミットを参照して (Vgl.Schmidt, R.-B. 1965)、目標の構想 (Zielkonzeption) という概念を、コジオールは使用する (Vgl.Kosiol, E. 1966.

S.212.)。下位に属する目標観は、彼の見解によれば、支配的な目標の実現化を制限する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.57.)。

この関連は、強固な形式化では、数理上の意思決定モデルにより、呈示されるが、もちろん、今日の水準では、大抵、目標観から始められ、稀に、目標の構想の複雑な情況 (Verhältnis) から始められる。いわゆる企業調査 (Unternehmensforschung) (オペレーション・リサーチ) は、一般的なモデル分析の下位事象 (Unterfall) を意味する (Vgl.Kosiol, E. 1965. S.374.)。コジオールは、その適用可能性の優位 (Vorzug) と限界により、基本的には、討議した (Vgl.Kosiol, E. 1961b. ; Kosiol, E. 1964d. ; Kosiol, E. 1965. S.369f. ; Kosiol, E. 1966. S.207f. u. S.216f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.57.)。

### ③ 企業の目標の構想

目標観 (Zielvorstellung) と目標の構想 (Zielkonzeption) についての調査は、もちろん、緊急の関心事には役に立たない。というのは、経済科学の文献の大抵の陳述 (Aussage) では、規定された目標——たとえば、ホモ・エコノミカス (homo economicus) の行動様式を——仮定するからである (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.58.)。

コジオールの基本的な考えは、実際の目標 (Sachziel) と、経済のフォーマルな目標 (Formalziel) の区分にある。実際の目標として、彼は、種類上と容量上での需要の充足 (art- und mengenmäßige Bedarfsdeckung) を特徴付け (bezeichnen)、フォーマルな目標を、共通して「経済上の原則」(ökonomisches Prinzip) と呼ばれる、需要の充足プロセスでの内容上で規定されない経済性と解する (Vgl.Kosiol, E. 1961. S.130 u. S.132. ; Kosiol, E. 1964d. S.751. ; Kosiol, E. 1966. S.45f.)。実際の目標は経済活動者の技術上の目標を意味するのに対して、本来の経済上の内容 (Gehalt) は、フォーマルな目標により初めて導入される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.58.)。

個々の企業に関連しては、市場で販売できる給付の実際の目標上の種類、容量と時点を考える。彼は、企業のフォーマルな目標として、個別経営上の経済性、とりわけ、収益性を解釈する (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.212.)。これに関係して、経営経済学では、異なる見解が存在する。規範的な方針は、経営上の行動の共同経済性 (Gemeinwirtschaftlichkeit) を要求するが、これに対して、コジオールは異議を認めようとする (geltend machen)。彼の論拠は、まず、経営経済学が、企業に規定されたフォーマルな目標を指定する時には、容認できないと評されている陳述に出会う (treffen) ことに帰する (hinauslaufen)。彼は、これを、自らの価値の部分に共通して妥当する考えと異議を根拠にする (Vgl.Kosiol,

E. 1966. S.205f. u. S.213f. u. S.240.)。これに、共同経済性がしばしば鮮明でないように定義されることが加わる。これに結び付いている、個別の福利と共通の福利 (Einzel- und Gemeinwohl) の矛盾に彼は気付いた。「たとえ、このような不都合な公式化が、本来、暗示するものをだれも知らないとしても、まだ今日、頭にとりついて離れない」(Kosiol, E. 1950a. S.239.)。彼が更に解説し (ausführen), たとえ、共同経済性をより正確に公式化するところに到達したとしても、個別のケースでは、存在する利害関係の重なりと対立を目の前にして、共同経済性に関して、いずれの代替案を選択すべきかを確定することは困難である (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.58.)。

個別経営上のフォーマルな目標についてのコジオールの具体化は、経済性の様々な種類が存在することを指摘する (Vgl.Kosiol, E. 1961. S.131f. ; Kosiol, E. 1962a. S.23f. ; Kosiol, E. 1966. S.13f.)。すなわち、

a) 容量上の (mengenmäßig) (技術上の) 経済性, あるいは, 技術性 (Technizität)。これは、生産要素の側面に関係し、最少の財の消耗 (Cüterverbrauch) を目指す。しばしば、経済性のみが発現形式は、それ自体により、絶対的に (schlechthin) 同一視される。

b) 価値上の (経済上の) 経済性, あるいは, 節約性 (Ökonomität)。それは、技術性 (Technizität) と重なり、包括する。コジオールは、企業での節約性は収益性として現れると解説する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.58-59.)。

経済性の表示としての収益性 (Rentabilität) は、このため、容量値の代わりに、価値額に関係し、加えて、生産要素と産出物に関係する。調達市場と販売市場の間での価値の差異の最適化を目指す (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.59.)。

収益性は、これに反して、様々な形式で現れる。コジオールは、総収益性と期間収益性、計算上とパガトリッシュ上の〈【筆者補足】損益上と収支上での〉収益性、並びに、絶対的と相対的な収益性の間で区別する。最後を、彼は次のように区分する。すなわち、

I) 絶対的な収益性

成果 (利益, あるいは, 損失) = 給付 - 原価 (計算上で)

あるいは, = 収益 (Ertrag) - 必要経費 (Aufwand) (パガトリッシュで)

II) 相対的な収益性

(1) 運動収益性, たとえば,

売上高収益性 = 成果 ÷ (売上高 (= 給付, あるいは, 収益))

(2) 有り高収益性, たとえば,

資本収益性 =

(a) 自己資本収益性 = 成果 ÷ 自己資本

(b) 総資本収益性 = 資本利子 ÷ 総資本

これら数値の数理上の関係を彼は詳細に説明した (Vgl.Kosiol, E. 1960a.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.59.)。

確かに、収益性は技術性 (Technizität) を含んでいるが、だが、高い収益性と高い技術性は必然的には相互に連結していない。低い技術性での高い収益性、そして、逆も存在する。常に、手元の収益性は高い技術性により改善されるが、しかし、逆ではない (Vgl.Kosiol, E. 1961. S.32.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.59.)。

コジオールは、様々に文献であげられた、生産性 (Produktivität) の概念を回避した。彼は、その生産性の概念に、国民経済上の (volkswirtschaftlich) 考察を差し向けた (überweisen)。そこでは、生産性は、需要と需要の充足の種類上と容量上の情況 (Verhältnis) を表す (Vgl.Kosiol, E. 1961. S.131.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.59-60.)。

経済のフォーマルな目標の領域で、コジオールは、また、流動性の要請 (Liquiditätspostulat) に触れる (Vgl.Kosiol, E. 1955a. S.263f. ; Kosiol, E. 1966. S.134f.)。財の流れの考察は、技術性 (Technizität) と収益性が主に実物財の流れ (と情報の流れ) に、これに対して、流動性は名目財の流れに関係することを指摘した。収益性に対する情況で、コジオールは、流動性を厳密な制約条件として把握した (Vgl.Kosiol, E. 1955a. S.271. ; Kosiol, E. 1966. S.137.)。流動性は、自立した目的 (Selbstzweck) ではなくて、むしろ、役に立つ機能を発揮する。流動性と技術性の対比は、支配的なフォーマルな目標についての彼の意見によれば、収益性を意味する。この場合、意思決定の目標は、絶体的、あるいは、相対的な <【筆者補足】目標で認められ>、後者のケース <【筆者補足】相対的な目標では>、売上高収益性、あるいは、資本収益性で認められうる。これとの関連では、意思決定の基準についての問いが生ずる。しかし、このような目標観は、最近では、様々な論拠により批判されている (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.213f.)。コジオールは、この代わりに利益最大化と共に、また、たとえば、利益の固定化 (Gewinnfixierung)、原価の充足、損失の最小化を考慮する、他の目標観について述べる。というのは、これにより、たとえば、また、通常、利益最大化が目指されない、公的な公共事業、病院と運輸経営を、経営経済上で研究することが可能であるからである (Vgl.Kosiol, E. 1961. S.133f. ; Kosiol, E. 1966. S.215f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.60.)。

また、コジオールは、企業の目標の構想 (Zielkonzeption) の問題を、実際の目標 (Sachziel) とフォーマルな目標の情況 (Verhältnis) として考察した。この問いは、たとえ、

専門の文献が、大抵 (i.d.R.)、個々の目標観の討議に制限されているとしても、特に、興味深い。コジオールは、シュミットにより (Vgl.Schmidt, R.-B. 1965.)、2つの主要なケース、すなわち、a) 実際の目標の支配 (Sachzieldominanz) と、b) フォーマルな目標の支配 (Formalzieldominanz) を区分する (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.212f.)。目標の構想での a) 実際の目標の支配は、しばしば、公益事業、非常に稀に私企業で観察されうる。ここでも、しかもまた、収益性の考慮 (Rentabilitätsüberlegung) が行われる (anstellen) が、しかし、それは、実際の目標に比べた異議に関しては後退している。これに対して、目標の構想の b) フォーマルな目標の支配は、多くは、私企業で追求される。ここでは、フォーマルな目標が支配している。実際の目標は弱く強調され、収益性の目標の達成に対する手段としての性格とみなせる。このような目標の構想は、時間経過では、実際の目標の変更性 (Variabilität) と結び付いたフォーマルな目標の相対的な持続 (Konstanz) により特徴付けられる。生産物は、この場合、十分に儲かる時にのみ、提供される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.60.)。

#### (6) 情報の流れの部分領域としての計算制度

企業の計算制度 (Rechnungswesen) は、様々な問題設定と結び付き易い (zugänglich) が (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.111f.)、経営上の情報の流れの部分領域として把握され、機能様式に関しては、構造 (Konstruktion) と労働の準備 (Arbeitsvorbereitung) と比較される。結局、企業家の意思決定に役に立つ、情報が提供される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.61.)。

情報の流れの、図表3であげられた活動の局面に関して、とりわけ、転換の局面 (Transformationsphase) は、利害と、これと共に、計算制度が提供できる、開始情報の種類に役に立つ。もちろん、これと共に、また、計算制度の情報の、受け取り (Aufnahme)、蓄積 (Speicherung) と伝達 (Abgabe) の問題性を研究する、可能性が存在する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.61.)。

#### ① 計算制度の課題と構成

計算制度の特殊な機能は、価値の構造要素を考慮して、財の流れの描写 (Abbildung) を認められる (erblicken) ことにある。つまり、支出と収入、必要経費 (Aufwand) と収益 (Ertrag)、原価と給付、流動性と経済性の把握にある (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.16.)。経営計算制度のこのような要素上の課題は、企業の基本機能から推論される (Vgl.Kosiol,

E. 1964c. S.5f.)。企業は、次のものを追求する。

- (1) 結局、生産物の販売に本質がある、給付機能
- (2) 引き受けに結び付いたリスクを予め示す (bedeuten)、リスク機能
- (3) 経済プロセスの計算上での把握を解決する (ausmachen)、計算機能

個別経済上の計算制度は、対象としての、経営、とりわけ、企業の財の循環を把握する。これについてのコジオールの説明は、主に、高い抽象度を呈示し、主として、理論上の解明 (Durchdringung) と体系化 (Systematisierung) に努める (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.61.)。

これと共に、また、経営を越えた計算制度が存在し、——たとえば、国民経済上の全体計算の形式で、——全体経済上の財の循環を描写する。キューナウはこのような研究領域に広い研究を捧げた (Vgl.Kühnau, M. 1961.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.61.)。

経済計算 (Wirtschaftsrechnung) と資金計算 (Finanzmathematik) を、付属する数理上の手続き技術と把握すれば (Vgl.Kosiol, E. 1958a. ; Kosiol, E. 1964b. S.76.) ——企業の計算制度は、伝統的には、4つの部門 (Zweig), すなわち、記帳 (Buchhaltung), 計算 (Kalkulation), 統計と計画設定 (Planung) に区分される (gliedern)。コジオールは、体系的 (systematisch) として、より以前に (eher) 歴史上と組織理論上で増加する、このような区分が基礎にされることを強調する。彼は、自らの体系上の区分で、まず、3つの特徴を基礎にする (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.78f. ; Kosiol, E. 1964c. S.6.)。すなわち、

- (1) 計算時点 (事前計算, あるいは, 事後計算) (Vor- und Nachrechnung)
- (2) 計算目標 (算定, あるいは, 評価) (Ermittlung oder Auswertung)
- (3) 計算対象 (期間, あるいは, 対象=単位 (Stück))

これにより、計算制度のあげられた部門 (Zweig) は詳細に特徴付けられる。すなわち、  
記帳=事後 (と, 事前) に算定される期間計算

原価計算=事後 (と, 事前) に算定される対象計算

統計=事後 (と, 事前) に評価される期間計算と対象計算

しかし、認識されうる様子は、総てのケースで、明白な秩序付け (Zuordnung) をもたらしめない。つまり、計算制度の4つの部門は、3つの特徴に関して充分には相互に区別されない。4つの区別の特徴は、コジオールでは、特殊な意義——パガトリッシュ上と原価計算上の計算 (pagatorische und kalkulatorische Rechnung) での区別——を獲得する (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.15f. ; Kosiol, E. 1964c. S.6f.)。パガトリッシュ上の計算は、名目財の流れ——支払いの過程——に結び付き、これら支払い計算と共に、成果計算を識別

する（kennen）。これに対して、成果計算としての原価計算上の計算（kalkulatorische Rechnung）は、主に、実物財（と、情報）の流れの生産の過程を基礎にし、意図的に、支払いの過程に関係しない（lösen）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.62.）。

これら4つの特徴の体系的な総括（Zusammenfassen）は、図表9により、24の組み合わせを発生させる（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.62.）。

計算制度の以下の叙述は、——コジオールの思考の全体を解釈するが、——このマトリックスの図式に継続して頼る。そこでは、24のマトリックスの枠（＝計算制度の部分領域）の折々の内容は、異なる実践上の意義を呈示する。伝統的な計算制度は、算定される過去計算〈【筆者補足】実績計算〉（Vergangenheitsrechnung）を意味し、図表9の斜線が引かれた部分〈【筆者補足】現金支払い、資金運動計算（Finanzflußrechnung）（11）、対象関連の現金流入・現金流出計算（12）、（22）〉に対応して、資金記帳（Finanzbuchhaltung）（21）、経営記帳（Betriebsbuchhaltung）（31）、事後原価計算（Nachkalkulation）（32）として知られている、二重の斜線が引かれた部分〈【筆者補足】資金記帳（21）、原価計算上の記帳（kalkulationde Buchhaltung）（31）、（32）〉は重要な点（Schwerpunkt）を形成する。最近では、また、評価計算と将来計算〈【筆者補足】見積もり計算〉（Zukunftsbuchrechnung）を関係させる、努力が伝えられている。コジオールは、計算制度の総ての分野を同様に集中的に取り扱うのではなくて、むしろ、彼の研究の重要な点（Schwerpunkt）を形成しようとした（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.62-63.）。

計算制度の領域の関連した叙述は、図表9の列の区分（1から6まで）に従う（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.63.）。

## ② パガトリッシュ上の過去計算

### a) パガトリッシュ上の支払いと成果の構成要素

「パガトリッシュ」（pagatorisch）という言葉は、「pagare」（＝zahlen）〈【筆者補足】支払う〉から引き出される（Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.7.）。パガトリッシュ上の計算は、何よりも、現金支払いであり、確かに、現金流入と現金流出（＝列1）である（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.63.）。

解説したように、名目財の運動は、実物財の過程に並列して、対向して経過する。たとえば、商品の流入は価値上で等しい貨幣の流出に一致している。通常、異なる評価値で表される実物財の運動の計算上での把握に対して、このため、相互に比較可能な数値として、代理の現金支払い（stellvertretende Barzahlung）が用いられる（Vgl.Kosiol, E. 1964c.

図表9 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.63.)

計算の時点と種類		計算の目標と対象		算定		評価	
		期間	対象(単位)	期間	評価		
過去	現金計算 現金流入・流出計算 (Bareinnahme- Barausgabe-rechnung) S.63	1	11 資金運動計算 (Kapitalflussrechnung) S.73	2	12 対象関連の現金流入・流出計算 (objektbezogen/Bareinnahme- Barausgaben-rechnung) S.73	3	4
		バガトリッシュ	21 成果 S.73	22 対象関連の現金収入・現金支出計算 (objektbezogen/Bareinnahmen- Barausgaben-rechnung) S.73	23	24	
	原価計算(成果)	2	20 必要経費と収益 (Aufwand und Ertrag) S.73	20 バガトリッシュ上の資金記帳 (pagatorische Finanzbuchhaltung) S.87 S.63	32 事後原価計算 (Nachkalkulation) S.80 S.63	33	34 経営記帳 (Betriebsbuchhaltung) S.83
		原価と給付 (Kosten und Leistung) S.73	31 経営記帳 (Betriebsbuchhaltung) S.74 S.63	42 バガトリッシュ上の単位計画 (pagatorische Stückplanung) S.87	43 原価計算 (Kalkulation) S.83	44 計画評価 (Planauswertung) S.86	
	将来	現金計算	4	41 バガトリッシュ上の資金計画 (pagatorische Finanzplanung) S.88 S.87	52 バガトリッシュ上の単位計画 (pagatorische Stückplanung) S.87	53 計画評価 (Planauswertung) S.86	54 計画評価 (Planauswertung) S.86
			バガトリッシュ	51 成果 S.87	62 事前原価計算 (Vorkalkulation) S.89	63 計画評価 (Planauswertung) S.86	64 計画評価 (Planauswertung) S.86
	原価計算(成果) 原価計算上の計画計算 (kalkulatorische Planungsrechnung) S.89	6					

なお、セル内の頁(S.○)は、本文の補足説明の箇所を示す。

S.18.)。現金支払いが成果に有効な財の過程 (erfolgswirksame Gütervorgänge) に該当する (betreffen) 限り、必要経費と収益 (=列2) が生ずる。ここでは、必要経費は、現金支払いに起因する財の消耗 (Güterverbrauch)、収益は、対応する財の発生を意味する (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.27.)。これにより、必要経費と収益は、現金と成果に有効である。もちろん、成果の有効性 (Erfolgswirksamkeit) と支払いの過程は時間上相互に生じ、ここから、現金支払いの期間区分の必要性が生ずる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.63-64.)。

このため、必要経費 (Aufwand) と収益 (Ertrag) は、期間に関連したモノ、しかもまた、対象 (単位) に関係したモノ (objekt- (stück-) bezogen) である (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.27.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.64.)。

#### b) 算定される期間計算 (パガトリッシュ上の簿記)

事後に算定されるパガトリッシュ上の期間計算は、まず第1に、「パガトリッシュ」、あるいは、資金記帳 (Finanzbuchhaltung) の形式で、成果計算として現れる (マトリックスのセル21)。その締め切りは、貸借対照表と損益計算を形成する。計算上では、その際、とりわけ、取引貸借対照表と (成果貸借対照表)、税務貸借対照表 (Handels- und (Erfolgs-) Steuerbilanz) が区別される (Vgl.Kosiol, E. 1944. S.72f. u. S.87f. u. S.142f. u. S.186f. ; Kosiol, E. 1964c. S.15f.)。これに対して、現金支払い計算 (Barzahlungsrechnung) (マトリックスのセル11) は、資金運動計算 (Finanzflußrechnung) として現れうるが、同一の基準でははっきりとは表せない (ausprägen) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.64.)。

パガトリッシュ上の簿記と貸借対照表のコジオールの叙述は一連の著作に広がっているが <【筆者補足】ここでは主な著作をあげる> (Vgl.Kosiol, E. 1944. ; Kosiol, E. 1964c. ; Kosiol, E. 1954.)、最初の公開は、1940年に、ワルプの60歳の記念論文で行われた (Vgl. Kosiol, E. 1940.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.64.)。

パガトリッシュ上の記帳の目的は、実現された (realisierten) 企業の成果 (Unternehmungserfolg)、すなわち、市場で現実化された (verwirklichen) 企業の成果の確定に関する、企業のプロセスの再現 (Wiedergabe) である (Vgl.Kosiol, E. 1944. S.21f. u. S.138. ; Kosiol, E. 1964c. S.9f. u. S.101f. u. S.109 u. S.121.)。この成果の算定の目標には、成果貸借対照表 (Erfolgsbilanz) が役に立つが、しかし、資産状態貸借対照表 (Statusbilanz)、あるいは、特殊な貸借対照表は役に立たない (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.14f.)。このため、コジオールは、シュマーレンバッハの基礎にした研究業績を確認し、——また、最近 <【筆者補足】1960年代の前半までに> 更に主張された——見解 (Auffassung)、従って、貸借

対照表の目的を——目指された期間利益ではなくて、——分配可能な期間利益の算定に見付ける、見解と区別した。コジオールが説明したように、最近の見解 (Ansicht) には、成果の算定と成果の使用 (Erfolgsverwendung) の認められない混同が存在する。また、彼の貸借対照表観 (Bilanzauffassung) は、シュマーレンバッハとワルプとの調和 (Übereinstimmung) で (Vgl. Walb, E. 1926. S.5 u. S.378.), 貸借対照表により、企業の資産価値の叙述 (いわゆる、静的貸借対照表観)、あるいは、資産・成果の状態の叙述 (シュマーレンバッハが二元的と呼ぶ、F. シュミットによる「有機的」貸借対照表観) を目指す、モノ (Vgl. Schmidt, F. 1951.) と対照をなす (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.64.)。

コジオールのパガトリッシュ上の記帳論と貸借対照表論の重要な点 (Schwerpunkt) を、貸借対照表のフォーマルな構造 (Formalaufbau) と実際の内容 (Sachinhalt) の解釈 (Deutung) が形成する。体系的な単式記帳 (【筆者補足】単式簿記) (einfache Buchhaltung) は、貸借対照表のみを考察する。総ての成果に有効な事業の出来事 (Geschäftsvorfall) は、しかし、このような計算システムでは欠けている、損益計算に関連するため、成果に有効な記帳は差し当たりは一方的 (einseitig) である。ただ、成果に無効な (交換関係上の (wechselbezüglich)) 事業の出来事は、双方向的 (【筆者補足】複式) で記帳される (Vgl. Kosiol, E. 1964c. S.53f.) (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.65.)。

体系的な単式記帳により貸借対照表が成果算定に対する完全な描写力を有することをコジオールが指摘した後、彼は、補完して、損益計算を考察に導入する。これにより、成果が——同一の規模で——二重に算定される、複式簿記の本質は根拠付けられるが、まずグローバルに貸借対照表で、その後、成果の源泉により、詳細にまた、損益計算で算定される (Vgl. Kosiol, E. 1964c. S.12 u. S.55.)。このため、損益計算を成果計算とみなすことは、誤らせる (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.65.)。

貸借対照表は、差し当たり、貸借対照表の資産 (借り方) と貸借対照表の資本 (貸し方) についてフォーマルに調整した作成 (formal ausgeglichene Austellung) とみなされるべきである (Vgl. Kosiol, E. 1964c. S.12f.)。コジオールは、その際、パガトリッシュとして、総ての資産勘定項目を収入、総ての資本勘定項目を支出と解釈する。貸借対照表の利益 (Bilanzgewinn) は、これにより、支出を上回る収入の超過を意味する。同一期間での現金流入と現金流出 (Bareinnahme und Barausgabe) が相殺され、ただ成果に無効な現金支払い (erfolgsunwirksame Barzahlung) (たとえば、貸付金) と、あるいは、同一期間での現金支払いと、成果の有効性に欠ける、成果に有効な現金支払い (erfolgswirksame Barzahlung) (【筆者補足】たとえば、前期の修正としての期間外支出) が現れれば、現金

支出を上回る現金収入の超過として、期間の貸借対照表の利益が生ずる。これに対して、現金収入と現金支出（現金支払いと成果の有効性）が期間上では相互に欠けている、成果に中性的な（成果に有効な）現金支払い（【筆者補足】たとえば、火災や天災による特別支出）が発生すれば、期間の限定のために追加の支払いのカテゴリーとして、清算支払い（Verrechnungszahlung）が追加されるべきである。この関連は以下の概念を明らかにする（Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.19f.）。すなわち、

- A. 現金支払いが成果に有効でない。（交換関係上の記帳）
  - 1. 同一期間での現金流入と現金流出
  - 2. 異なる期間での現金流入と現金流出
- B. 現金支払いが成果に有効である
  - 1. 同一期間での現金支払いと成果
  - 2. 事前清算（Vorverrechnung）、すなわち、現金支払いとしての以前の期間での成果
    - a) 事前収入
    - b) 事前支出
  - 3. 事後清算（Nachverrechnung）、すなわち、現金支払いとしての以後の期間での成果
    - a) 事後収入
    - b) 事後支出

総て、事業の出来事として A1 と B1 が現れれば、——述べたように、——現金流入と現金流出の差額により、専ら期間成果が算定される。実践はこのような状態をほとんど認めない。このため、A2 では、行われた現金支払いは対向する清算支払いにより相殺され、これにより、既に、期間内で成果に無効に行われるべきである。他のケースでは、各期間内での現金支払いは、一方的で、これにより、成果に有効である。このため、このような記帳は交換関係的（wechselbezüglich）と呼ばれる（Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.24f.）（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.65-66.）。

図表10 （Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.66.）

交換関係的な簿記（ケース A 2）		
期間 1		
1. 債権支出	たとえば、貸付金のための現金支払い	1. 負債収入
2. 事前収入	相殺する清算支払い（Verrechnungszahlung）	2. 事前支出
期間 2		
3. 調節収入	後での現金の償還支払い（Rückzahlung）	3. 調節支出
4. 返還支出	相殺する清算支払い	4. 返還収入

図表10では、左に、提供した貸付金の支払い、右に、受け取った貸付金の支払いがある。図表の中央の段 (Spalte) には、両ケースの支払いの特徴が注記される。各期間内で、成果計算上で、清算支払い (Verrechnungszahlung) が帰属する現金支払いと相殺される。期間を越えて、その他、続く清算支払い(4)が、事前支出される支払い(2)で、相殺 (返還) される (kompensieren (tilgen)) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.66.)。

成果に有効な事前清算 (ケース B2) は、成果の有効性が支払いの過程に先行する、事業の出来事と関係している。また、これに対しても、清算支払いが必要である (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.23 u. S.27.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.66.)。

図表11 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.67.)

(B2a)	事前清算 (ケース B2)	(B2b)
1. 事前収入	期間 1 事前に支払われる, 成果に有効な清算支払い	1. 事前支出
2. 調節収入 (Ausgleichseinnahme)	期間 2 後での現金支払い	2. 調節支出
3. 返還支出 (Tilgungsausgabe)	相殺する, 清算支払い	3. 返還収入

図表11で示されるように、期間上では、成果に対する有効性 (Erfolgswirksamkeit) の後にある、現金支払い(2)が、清算支払い(3)により、相殺される。事前に支払われる、清算支払い(1)は、これにより、成果に対する有効性が作成される、単式記帳を意味する。ケース B2a は、たとえば、信用による製品の販売、並びに、賃貸料の請求権と利子の請求権に関係し、これに対して、ケース B2b は、負債としての賃貸料、賃金、利子と手数料に関係する (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.26 u. S.29.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.67.)。

これに対して、支払いの成果に対する有効性が従う、過程を、事後清算 (Nachverrechnung) は把握する (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.27f.)。

図表12 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.67.)

(B3a)	事後清算 (ケース B3)	(B3b)
1. 留保収入 (Reservateinnahmen)	期間 1 現金支払い	1. 在庫支出 (Vorratsausgaben)
2. 償還支出 (Rückausgaben)	相殺する, 清算支払い	2. 償還収入
3. 事後収入	期間 2 後での成果に有効な, 清算支払い	3. 事後支出

図表12は、成果が、清算支払い(2)と(3)により、現金支払いの後に移転される (verlagern) ことを指摘する。B3a に対する例として、事前に受け取られる賃貸料、利子と商品の前払いがあげられる。たとえば、B3b は、原材料と機械の現金購入、並びに、事前に行われる前渡し支払いが関係する (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.26 u. S.29.)。そして、事後支出(3)は、たとえば、減価償却、あるいは、原材料の消耗として知られている (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.67-68.)。

総ての現金支払いと清算支払いの総括は、図表13による、パガトリッシュ上の運動貸借対照表 (pagatorische Bewegungsbilanz) をもたらず (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.30f.)。現金支払いの図表10から12までにあげられた総ての種類は、ここでは、正に、収入勘定科目と支出勘定科目を総括する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.68.)。

図表13 パガトリッシュ上の運動貸借対照表 (原形) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.68.)

収入	支出
I. 現金収入 II. 清算収入 a) 事前収入 b) 返還収入 (Tilgungseinnahme) c) 償還収入 (Rückeinnahme) d) 事後収入	I. 現金支出 II. 清算支出 a) 返還支出 (Tilgungsausgabe) b) 事前支出 c) 事後支出 d) 償還支出 (Rückausgabe)
残高 = 期間成果	

運動貸借対照表の、折々に同一の列にある勘定項目 (図表13) は決済され、以下の増加、あるいは、減少 (Zu- oder Abnahmen) が発生する。すなわち、

- |                                |                           |
|--------------------------------|---------------------------|
| (I) 現金 = 現金流入                  | - 現金流出                    |
| (IIa) 債権 = 事前収入                | - 返還支出 (Tilgungsausgabe)  |
| (IIb) 債務 = 事前支出                | - 返還収入 (Tilgungseinnahme) |
| (IIc) 在庫 = 償還収入 (Rückeinnahme) | - 事後支出                    |
| (IId) 留保 = 償還支出 (Rückausgabe)  | - 事後収入                    |

5つの勘定科目の、これら増加、あるいは、減少は、パガトリッシュ上の変動貸借対照表 (pagatorische Veränderungsbilanz) の内容を形成する (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.34f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.68.)。

図表14 パガトリッシュ上の変動貸借対照表 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.68.)

収入余剰	支出余剰
I. 現金増加	I. 現金減少
II a) 債権増加	II a) 債権減少
II b) 債務減少	II b) 債務増加
II c) 在庫増加 (Vorratzzunahme)	II c) 在庫減少 (Vorratsabnahme)
II d) 留保減少 (Reservatabnahme)	II d) 留保増加 (Reservatzunahme)

残高 = 期間成果

開始有り高の追加の下で、変動貸借対照表から、パガトリッシュ上の有り高貸借対照表が展開される (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.33.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.68.)。すなわち、

図表15 パガトリッシュ上の有り高貸借対照表 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.69.)

借り方	貸し方
I. 収入有り高	I. 支出有り高
1. 現金 (=現金有り高)	1. 債務 (=支出の先取り)
2. 債権 (=収入の先取り)	
II. 支出の対価	II. 収入の対価
3. 在庫 (Vorrate)	2. 留保 (Reservate)

残高 = 期間成果

今や、この貸借対照表の解釈 (Bilanzdeutung) に、必要経費と収益という構成要素を有する、損益計算を挿入すれば、単式記帳と、——同時に、必要経費と収益の記帳により、記帳は、複式になる。5つの有り高の勘定科目と共に、これにより、2つの成果勘定科目が現れる (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.53f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.69.)。

この関連は、適切に (zweckmäßig), 異なるベクトル形式, あるいは、マトリックス形式で示される (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.69f. ; Langen, H. 1965a.)。パガトリッシュ上の記帳の7つの基本勘定科目は、たとえば、次の記帳のマトリックスで要約され、各マトリックスの列では、1つの勘定科目の両側が再現される (wiedergeben) (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.77f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.69.)。

現金収入	現金支出	下位マトリックス1
事前収入	返還支出	} 下位マトリックス2
返還収入	事前支出	
償還収入	事後支出	
事後収入	償還支出	
必要経費	必要経費の削減	} 下位マトリックス3
成果の削減	成果	

この記帳 (Buchhaltung) のマトリックスは、損益計算の運動値と運動貸借対照表値との結び付けに対応している。生ずる各記帳は、該当する2つのマトリックスのセルでの数値の記入 (Eintragung) により、示される。マトリックスの計算のために用いられるべき計算規則により、成果、現金保有と、他の有り高は算定される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.69.)。

水平の横線は、マトリックスを3つの下位のマトリックスに分解する。下位のマトリックス1と2は、有り高勘定科目、3は、成果勘定科目を内容とする。1と2の区分は、支払いの有効性 (現金支払い、あるいは、清算支払い) により、有り高勘定科目を分ける。コジオールの記帳のマトリックスでは、この最後の再区分は現れないが、しかし、その代わりに、口頭で公式化した (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.77f. u. S.120. ; Kosiol, E. 1955a. S.265.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.69-70.)。

このような3区分より初めて、以下の——コジオールによりはっきりとは公式化されなかったが——関連が認識される。すなわち、

複式簿記は次のようである。

下位マトリックスが関係する	現金に有効	成果に有効
1 + 3	ja	ja
1 + 2	ja	nein
2 + 3	nein	ja
1	nein	nein
2		
3		

これに、パガトリッシュ上の7つの勘定科目論により、現金計算と成果計算が可能になることは由来する。これにより、簿記の一般的な描写能力に関する、とりわけ、レーマンの批判的な論拠は、考慮される (Rechnung tragen) (Vgl.Lehmann, M. R. 1956. S.248f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.70.)。

フォーマルな構造 (Formalaufbau) と実際の内容 (Sachinhalt) の移転を、コジオールは、図表16による、有り高貸借対照表の解釈 (Deutung) により実行した (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.81f.)。すなわち、

表16 資産と資本の貸借対照表（有り高貸借対照表）

借り方	貸し方
I. 名目財の資産 1. 現金資産（現金） 2. 信用資産（債権） II. 実物資産（在庫（Vorräte））	I. 名目（財）債務 1. 参加（自己）資本 2. 借入金（他人）資本 II. 実物（財）債務（留保（Reservate））

コジオールは、特殊な配慮を、パガトリッシュ上の貸借対照表の評価という科学と実践にとり同様に重要な問題に捧げた（Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.85f. ; Kosiol, E. 1944a.）。強調して、彼は、調達値貸借対照表（Anschaffungswertbilanz）を擁護する。というのは、実際の調達値のみが、真のパガトリッシュ上の、これと共に、信頼できる、価額（Wert）を示唆するからである。しかもまた、日々の調達値（Tagesbeschaffungswert）はパガトリッシュに解釈されるが、だが、それは、偽ったパガトリッシュ上の価額のみを示唆する。なぜなら、——調達値とは対照的に——実現されないからである（Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.95 u. S.111.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.70-71.）。

実践で伝えられ、商法上で規制された、決算（Bilanzierung）では、とりわけ（u. a.），いわゆる、低価原則（Niederstwertprinzip）の適用が認められ、これにより、循環資産（Umlaufvermögen）の対象は、調達値、あるいは、日々の価額の内、折々のより安い価額、すなわち、最低価額で、評価されるべきである。その際、いわゆる、正確な低価原則は、大抵（i.d.R.），これより離れた評価の自由は許可されない。これから離れて（davon），コジオールは、限界値原則（Grenzwertprinzip）を強調するが、そこでは、下回ることを認める、最低価額は単に上限を形成する（Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.95f.）。この関連では、——また、設備資産と同様に、——借り方の過少評価（あるいは、貸し方の過剰評価）により発生する、秘密準備金（stille Rücklage）の問題が生ずる（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.71.）。

コジオールは、「秘密準備金」という述語を、過少に区分するモノとみなし、これを分割した（Vgl.Kosiol, E. 1944. S.122f. ; Kosiol, E. 1964c. S.98f. ; Schmalenbach, E. 1962. S.166f.）。体系として、コジオールは、次のように呈示した。すなわち、

図表17（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.71.）

関係値 原因	秘密準備金の引き渡し値		
	1. 調達値	2. 日々の調達値	3. 最低価値
1. 強制	11	12	13
2. 許可	21	22	23
3. 任意	31	32	33

長年に亙って、秘密準備金を巡って、理論と実践により指導された討議は、——低価原則により——法律上で規定された日々の調達価値による準備金 (Tagesbeschaffungswert-rücklage) (12) ではなくて、むしろ——限界原則により許可された、——1965年の株式法の発布まで、無制限の引き下げて評価 (Unterbewertung) を形成していた、任意準備金 (Willkürücklage) (31と33) に係わってきた。これにより、パガトリッシュ上の成果計算は不当に (unzulässigerweise) 歪められた (verzerren) (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.101.)。この主張は、常に (keinesfalls), 規範的でなくて、むしろ、手段として役に立つモノ (確固とした目的を有するモノ) (instrumental (final)) である。というのは、決算 (Bilanzierung) の目標は、実現された、市場で現実となった、期間利益の算定であり、任意準備金 (非実現の損失) は、正に、法律上禁止されている過大評価 (非実現利益) のように、このような利益に変造する。コジオールは、これにより、シュマーレンバッハと同じ結果 (Ergebnis) になるが (Vgl.Schmalenbach, E. 1962. S.6 u. S.113 u. S.152 u. S.167f.), しかし、彼の教義の指導者 (Lehrmeister) である、ニックリッシュ (Vgl. Nicklisch, H. 1929/32. S.433.) とワルプ (Vgl.Walb, E. 1966. S.95.) の見解とは、この点では、異なる。新しい株式法は、秘密の任意準備金の広義の禁止により、——すなわち、限界価値原則より低価原則への移行により——考慮する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.71-72.)。

様々に、秘密準備金のために、企業は、名目の資本維持の代わりに、実際の資本維持を目指すことが、異議として唱えられてきた。コジオールは、規定された実際の資本維持の見解の実現が、原価理論の計算との共同により解決される、利益の使用の問題を示唆するという、確かに妥当する見解を主張する (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.102f. u. S.107.)。この場合、矛盾なしに、秘密準備金の代わりに、開示準備金を使用される (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.106f. ; Schmalenbach, E. 1962. S.113 u. S.167f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.72.)。

しかし、これに結び付いた他の問題は、決算 (Bilanzrechnung) が貨幣を費用基準として用いるが、だが、この評価基準は変動 (貨幣価値変動) に従うことを本質にする (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.108f.)。この問題にシュルツが取り組んだ (Vgl.Schulze, H. 1966.) (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.72.)。

コジオールの、記帳と貸借対照表の領域での内容豊かな研究は、更に、税法の部分価値 (Teilwert) の判定 (Vgl.Kosiol, E. 1944. S.142f.), カメラール簿記 (Kameralistik) (Vgl. Kosiol, E. 1964c. S.156f.), 個別の勘定理論 (Kontentheorien) (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.115f.) と積立金 (Vgl.Kosiol, E. 1964c.) のような、一連の特殊な問題と係わる。また、コジオールは、1938年に、コンツェルンの貸借対照表の問題点を、1965年の株式法の改正により初

めて、商法上で規制された、領域について研究した (Vgl.Kosiol, E. 1938.)。更に、コジオールは、コンテンラーメンについての複数の公開物を呈示した (Vgl.Kosiol, E. 1962a.; Kosiol, E. 1948; Kosiol, E. 1948a.; Kosiol, E. 1962b.; Kosiol, E. 1963.)。そこでは、コンテンラーメンの考えの歴史上の展開が追求され、シュマーレンバッハの原典との関連下で、基礎にされている思考過程が強調され、一般のコンテンラーメンの考えと比較された。また、コンテンラーメンのフォーマルな構造と、実質上での部門区分 (Klassengliederung)、勘定部門 (Kontenklassen) の区別、記帳と勘定項目の概念の精密な規定 (Präzisierung) を企てた。このような研究は、ドイツのコンテンラーメンの拡大展開に対する提案 (Vorschlag) に繋がる (Vgl.Kosiol, E. 1962a. S.237f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.72.)。

### c) 評価計算と対象計算

パガトリッシュ上の過去計算の今までの説明は、算定される期間計算に関係している (図表9セル11, 21)。これについての体系的な補足は、応用と対象関連的な計算を形成する (図表9セル12から14, 22から24) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.73.)。

パガトリッシュ上の対象計算にはノイベルトとヴィッテが係わった (Vgl.Kosiol, E. 1964b.)。ノイベルトは、パガトリッシュ上の原価計算——すなわち、対象関連的な必要経費・収益・計算——の考えを展開した (図表9セル22) (Vgl.Neubert, H. 1952.)。ヴィッテは流動性負担者計算 (Liquiditätsträgerrechnung) ——従って、対象関連的な現金流入・現金流出計算と係わった (図表9セル12) (Vgl.Witte, E. 1953.)。これにより、一方で、パガトリッシュ上の記帳に対する単位関連的 (stückbezogenen) な補完 (図表9セル21)、あるいは、資金運動計算 (Finanzflußrechnung) (図表9セル11) が、他方で、通常の前価計算に対するパガトリッシュ上の補完 (図表9セル32) が呈示された (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.73.)。

評価計算 (図表9セル13, 14, 23, 24) では、コジオールによる、不十分な考察のみが行われた (Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.109f.; Kosiol, E. 1955a. S.266f.)。これらは、とりわけ、損益計算と貸借対照表の指標 (Kennzahl) の獲得に及ぶ。このため、これらは、一般にまた、貸借対照表分析、時間比較と経営比較と呼ばれる。ここで獲得される指標は、たとえば、設備の年数構造、必要経費の配分率、並びに、企業の資産と資本の構造に係わる。財務管理上の評価 (finanzwirtschaftliche Auswertung) は、コジオールとワルプの思考過程の継承の下で、シュミットにより展開された充足貸借対照表 (Dekungsbilanz) を獲得し (Vgl.Schmidt, R.-B. 1953.)、資産の側は、再換金化の期間 (Wiederverflüssigungs-

dauer) によりグループに括られ、資本の勘定科目は、対応する、留保支払い期間 (Rückzahlungsdauer) 〈【筆者補足】利用可能期間〉により対比される。このような財務管理上の充足貸借対照表は、成果貸借対照表と資金計画の連結部分 (Zwischenglied) を意味する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.73.)。

### ③ 原価計算上での過去計算

#### a) 原価計算上での成果の構成要素

必要経費と収益 (Aufwand und Ertrag) というパガトリッシュ上の成果の構成要素 (図表9の列2) に、原価計算上での計算 (kalkulatorische Rechnung) では、原価と給付 (Kosten und Leistung) (図表9の列3) が対応している。このような計算の要素は、主に、実物財の流れに結び付いている。その差異は原価計算上の成果を意味する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.73.)。

コジオールは、原価と給付という概念の詳細な分析により、その基礎にある意義を獲得した (Vgl.Kosiol, E. 1958b. ; Kosiol, E. 1958c. S.597f. ; Kosiol, E. 1964b. S.19f.)。原価の概念は、3つの特徴の呈示により充たされている。すなわち、財の消耗 (Güterverbrauch), 給付関係性 (Leistungsbezogenheit) と評価 (Bewertung) である (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.74.)。

財の概念は、上記で (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.34f.), 広範な意味を理解できるように、説明したが、従ってまた、名目財の消耗 (たとえば、税金) も含まれた。財は、成果に有効なように消耗されるべきであるため、成果に無効には、交換されない (=財の流出は行われない)。財の消耗の広義の限定 (Einengung) は、給付に関連した消耗のみが原価として計算されることにより行われる。文献においてこの関連でしばしば使用される、原価の起因性の原則 (Prinzip der Kostenverursachung) の代わりに、コジオールでは、原価影響原則 (Kosteneinwirkungsprinzip) が現れ、これにより、総ての財の消耗は、これ無しには、生産の業績 (Produktionsergebnis) が成立しない時には、給付に関連している。これにより、コジオールは、原価の起因性の原則の実質上の欠陥を回避することに成功した。評価に関しては、原価の概念は完全にオープン (offen) であり、総ての価格のアプローチ (Preisansatz) が基本的に可能であるが、ただ、評価されない財の消耗のみが除外される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.74.)。

原価概念のこのような精密な規定 (Präzisierung) は活発な討議を惹き起こした。コッホは、その規定を、パガトリッシュ上の原価概念と対比し (Vgl.Koch, H. 1958.), これに

対応して、コジオールを、これにより、パガトリッシュ上のシステムの一貫性 (Geschlossenheit) を破壊し、パガトリッシュと原価計算上の計算の間での定評のある (bewährt) 区分を除外すると批判した (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.36.)。また、ハイネンなどがこの問題を取り扱った (Vgl.Heinen, E. 1965.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.74.)。

給付は、3つの対応する特徴によりはっきり示す。すなわち、(成果に有効な) 財の発生 (Güterentstehung)、生産関連性 (Produktionsbezogenheit) と評価 (Bewertung) である。原価 (給付) は、——必要経費と収益とは異なり、——これにより、支出 (収入) とは必然的に結合しない。これには、パガトリッシュ上の収入・支出計算 (図表9の列1) に対する、原価計算上の対応物 (Gegenstück) は存在しないという事情に結び付いている (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.74.)。

原価 (給付) は期間原価 (給付) と単位原価 (給付) として現れうる。その他の規模としては、多くの限界原価 (Grenzkosten) があげられ、その対応物を限界給付 (Grenzleistung) が形成する (Vgl.Kosiol, E. 1966. S.218.)。これにより、相違 (Differenz) として、原価計算上の期間成果、対象 (単位) 成果と限界成果が現れる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.74.)。

原価と必要経費、あるいは、給付と収益の区分を、図表18が明らかにするが (Vgl.Kosiol, E. 1950. S.89f. u. S.103. ; Kosiol, E. 1958c. S.601 u. S.626f. ; Schmalenbach, E. 1930. S.8f.)、コジオールの表示に比べて、補完する記号——開始文字から形成される記号——を示す。

図表18 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.75.)

中性的 必要経費 AK	目的 必要経費 AK	付加原価 AK	AK = 必要経費であり、原価でもある AK̄ = 必要経費であるが、原価でない AK̄ = 必要経費でないが、原価である
中性的 収益 (EL)	目的 収益 (EL)	(EL)	(EL) = 収益であり、給付でもある (EL) = 収益であるが、給付ではない (EL̄) = 収益ではないが、給付である
	基本 給付	追加 給付	

原価と必要経費は、ここでは、その都度、循環 (Kreis) を示す。両者の、横線を付けた循環の共通の領域 (AK) は、該当する必要経費がまた原価概念の特徴を充たすという意味で、必要経費と原価の一致という事情をはっきり示す。この状態では、必要経費を目的必要経費 (Zweckaufwand)、原価を基本原価 (Grundkost) と呼ぶ (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.75.)。

領域 ( $\overline{AK}$ ) は、——原価でない特徴を有する、中性的必要経費 (neutraler Aufwand) を示す。これは、本質上、期間上、価値上、あるいは、法律上では中性的であり、これにより、原価概念の個別の特徴の欠如を表す。領域 ( $\overline{AK}$ ) は付加原価 (Zusatzkost) と呼ばれる。ここには、必要経費に対応しないが、給付に関連した、価値のある財の消耗が存在する (たとえば、自己資本利子)。原価が、帰属する必要経費と異なって清算されるならば (パガトリッシュ上、あるいは、原価計算上の、減価償却、利子、危険手当)、コジオールはこれらを別原価 (Anderskost) と呼ぶ。その際、記帳上では、パガトリッシュ上の離脱 (Vorfall) は中性的必要経費、原価計算上では、付加原価 (Zusatzkosten) として取り扱われる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.75.)。

このような関連は、対応する形式で、また、収益と給付の側に存在し、このため、図表 18 の括弧を付けた記号を考慮すべきである。収益 (E) は、目的収益 (Zweckertrag) (EL) と中性的 (本質上、期間上と価値上で中性的) な収益 ( $\overline{EL}$ ) に区分される。給付 (L) は、基本給付 (Grundleistung) (EL) と追加給付 (Zusatzleistung) ( $\overline{EL}$ ) から構成される。ここでは、目的収益 (Zweckertrag) と基本給付は同一である。別原価と同様に、別給付 (Andersleistung) が発生しうる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.75.)。

これにより、思考上では、パガトリッシュと原価計算上の成果の構成要素の完全な体系 (geschlossene System) が存在する。このような基礎は、今や、原価計算上での過去計算 (=図表 9 の列 3) が呈示されうる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.76.)。

#### b) 算定される期間計算 (原価計算上の記帳)

算定される期間計算 (図表 9 のセル 31) は、また、原価計算上の記帳 (kalkulationde Buchhaltung), あるいは、経営記帳 (Betriebsbuchhaltung) と呼ばれるが、その決算は、大抵 (i.d.R.), 短期の成果計算を形成する。コジオールは、これに結合した、多様な理論上の——とりわけ、また、実践にとり重要な——問題設定を一連の著作で取り扱った (Vgl.Kosiol, E. 1950. ; Kosiol, E. 1955. ; Kosiol, E. 1958c. ; Kosiol, E. 1964b.)。原価計算の歴史については、ドルンが取り扱った (Vgl.Dorn, G. 1961.)。

原価計算上の計算 (kalkulatorische Rechnung) のほとんどの問題の解決のための、本質的な理論上の基礎を、原価の依存性の理論 (Lehre von den Kostenabhängigkeiten) は形成する (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.38f. ; Kosiol, E. 1958c. S.602f.)。企業で発生する原価の規模は、多くの影響要素により、条件とする。大抵、専門文献では、生産能力の容量 (Ausbringungsmenge) (操業度) に対する原価の依存性が強調されるが、シュマーレン

バツハの原価の範疇（固定費と変動費、後者には通減、比例と通増の原価）でその描写が認められる（Vgl.Kosiol, E. 1927a. ; Schmalenbach, E. 1930. S.32f.）。コジオールは、この発生を、期間原価、単位原価と限界原価に関して、幾何学上と代数上（algebraisch）で呈示した。彼は、ここでは、グローバルな原価曲線の経過についての一般的な、経験上の仮定は、今まで、異質的な実情（heterogener Sachverhalt）の集合の存在を確かめたという、総括的な発言を行った（Vgl.Dlugos, G. 1961.）。これに、企業が、様々な生産能力の容量をもたらす、多様な可能性を有することが加わる。コジオールは、次の純粋な変化の形式（Variationsform）を区分した（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.54f. ; Kosiol, E. 1958c. S.606f. ; Gutenberg, E. 1966. S.336f.）。すなわち、

1. 生産能力の容量での直接的な変化
  - a) テンポ上の変化（ $t$  = 投入時間の変更（Veränderung））
  - b) 強度上の変化（ $v$  = 投入スピードの変更）
  - c) 次元上の変化（ $d$  = 投入次元の変更）
2. 生産能力の容量での間接的な変化
  - a) 組み合わせの変化（投入手続きの変更）
  - b) 質上の変化（投入の品質の変更）

操業度の変化に、1a と 1b が入るのに対して、1c は経営規模の変化である。個々の変化の要素は、原価の規模と原価の経過での様々な程度（Maß）に影響する（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.76-77.）。

経営記帳（Betriebsbuchhaltung）〈【筆者補足】短期成果計算〉の焦点には、今や、期間原価と期間給付が存在する。パガトリッシュ上の計算とは異なり、（原価計算上の）貸借対照表は相対的には少ない意義を有する。パガトリッシュ上の計算とは反対に、経営記帳は、内部経営上の（実物財の）プロセスに対して、重要なモノとして（schwerwichtig）、整備されている。それは、その〈【筆者補足】経営上の（実物財の）プロセスの〉経済性を洞察することと、対応した情報の獲得により、経営上の出来事に対する制御上の影響力（steuernde Einflußnahme）を獲得することに努める（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.84f. ; Kosiol, E. 1958c. S.614f.）。首尾一貫して（folgerichtig）、決算期間（Abrechnungszeitraum）は短く調整される（bemessen）。通常、短期の成果計算は月間で設定される（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.77.）。

経営記帳の外部構造は、とりあえず、2つの基本形式を認識させる。すなわち、厳密な原価上の記帳様式と、強制のない表上での記帳様式で、大抵、経営清算活用（Betriebs-

berechnungsbogen)の形式で実施される。資金記帳との組織上の関連の構成 (Gestaltung)のため、コジオールは、次の可能性をあげ、その記帳技術を具体例に基づいて詳細に解説する (Vgl.Kosiol, E. 1950. S.45f. ; Kosiol, E. 1958c. S.616f.)。すなわち、

A. 単一システム

I. 非区分の全体記帳 (純粋な単一システム)

II. 追加された経営記帳 (修正された単一システム)

B. 二重システム

III. 孤立した経営記帳 (ありのままのシステム (Spiegelbildsystem))

IV. 区分された経営記帳 (経過システム)

期間算定計算としての経営記帳の清算技術の解釈のため、コジオールは、算定の特徴の区別を企てた (Vgl.Kosiol, E. 1950. S.195f. ; Kosiol, E. 1964b. S.81f. u. S.129f. ; Kosiol, E. 1958c. S.636f.)。

原価の種類、原価の機関 (Kostenstelle) と、原価の担い手 (Kostenträger) の各計算の中で、同一の原価額が3つの異なる観点で清算される。原価の担い手の計算は、原価計算が、結局、給付に関連し、原価計算上の成果が、単位成果 (原価の担い手の成果) と、機関上の成果 (原価の担い手の成果の総額) として算定される限り、これら3区分の締めくくり (Abschluß) を形成する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.77-78.)。

計算の種類	計算の算定の特徴
1. 原価の種類計算	a) 把握計算
2. 原価の機関計算	b) 配分計算
3. 原価の担い手計算	

原価の種類計算 (Kostenartenrechnung) は、種類、容量と価格による、財の消耗を把握する。財の消耗の種類に関しては、原価の種類として、資材、経営の作業、他からのサービス (Fremddienst)、権利財 (Rechtsgüter) と危険 (Wagnis) (【筆者補足】危険対応処置) の各原価、減価償却、租税公課 (Abgaben) と利子が区分される。容量の把握は、(減価償却で) 直接的な評価と、(判定 (Befund) による) 間接的な把握の問題を呈示する。財の消耗の評価は、様々な代替案を認可するが、計算の目的 (価格計算、経済性の制御 (Wirtschaftlichkeitskontrolle) など) の選択により、偏差 (Ausschlag) を与える (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.78.)。

算定される原価計算の重要な点 (Schwergewicht) は、原価の機関 (Kostenstelle) (原

価の発生 of 内部経営上の場所)と、原価の担い手 (Kostenträger) (販売給付と、内部経営上の給付) への、原価の種類 of 原価配分を形成する (Vgl.Kosiol, E. 1950. S.251f. ; Kosiol, E. 1964b. S.142f. ; Kosiol, E. 1958c. S.643f.)。通常では、それは、原価の給付関連性、すなわち、原価作用原則 (Kosteneinwirkungsprinzip) により、稀に、制約付きでのみ、負担者 (Empfänger) の原価負担力 (Kostentragfähigkeit) (負荷容量 (Belastbarkeit)) により、生ずる (erfolgen) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.78.)。

清算様式 (Verrechnungsweise) により、直接と間接 of 原価配分が区別されるが、個別原価と共通原価への期間原価の区分を前提にする (Vgl.Kosiol, E. 1950. S.262f. ; Kosiol, E. 1964b. S.151 u. S.166f. ; Kosiol, E. 1958c. S.645f.)。個々の原価の担い手への原価の直接的な配分は、原価の担い手・個別原価 (Kostenträger-Einzelkosten) をもたらす。個々の給付への原価の直接的な関係付け (Zuordnung) が、可能でない、あるいは、非経済的である (unökonomisch) ならば、間接的な配分が必要である。このようなケースでは、原価の担い手・共通原価 (Kostenträger-Gemeinkosten) の手掛かりが必要である。これらの一部は、再び、原価の機関・個別原価 (Kostenstellen-Einzelkosten) で、この目的のために形成される原価の機関 (原価の部門、あるいは、原価の場所 (Kostenabteilungen oder -plätze)) に、直接、加算可能である。従って、原価の機関にただ間接的にのみ配分可能な残額は、原価の機関・共通原価と呼ばれる。原価の担い手・共通原価は、最終的には、原価の機関により、間接的に、原価の担い手で清算される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.78.)。

他の清算の基礎の選択により、共通原価の個別原価への移転はできる。原価の担い手としての生産に係わる原価は、共通原価を指摘 (【筆者補足】すれば)、他の原価の担い手——たとえば、生産グループ——に関連しては、(生産・) グループ・個別原価である。これに対応して、原価の機関グループ (Kostenstellungsgruppe) に関して、(機関・) グループ・個別原価 ((Stellen-) Gruppen-Einzelkosten), (【筆者補足】つまり)、個別 of 原価の機関の多様な共通原価が、事情により、肢体経営 (Gliederbetrieb) に関しては、工場、あるいは、企業であるが、形成される。これにより、コジオールでは、7つ、あるいは、9つの様式で段階付けられる、個別原価計算が生ずる。配分の最終目標に留まる、個別 of 原価の担い手に関係付ければ、望ましい個別原価の代わりに、もちろん、相変わらず、共通原価が呈示される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.79.)。

原価の間接的な配分に、常に、結び付いた、不確実性と不正確性のため、文献では、ただこのような関係の基礎 (Bezugsbase) のみを選択することが推薦されるが、割当率によ

る配分（Schlüsselung）の中止では、直接的な原価の配分を可能にする（Vgl.Riebel, P. 1959.）。この異論の余地がない優先にも係わらず、コジオールは、この種の処置（Vorgehen）を、計算目的に関して、総ての要求が充たされる時のみ、有効と呼ぶ（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.168. ; Kosiol, E. 1958c. S.646.）。疑わしい割当率による配分（Schlüsselung）の省略（Weglassen）のみでは、これにより、配分目標と評価目標が充たされないままである時には、計算は改善されない（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.79.）。

共通原価の清算についての問題は、他の種類の固定費の問題点より、厳密に分割されるべきであるが、これは、文献では、しばしば、見逃されている（Vgl.Kosiol, E. 1958c. S.647.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.79.）。

この関連では、コジオールは、詳細に、原価の機関と担い手の区分（Gliederung）、固定と変動の構成部分への原価の数理上と記帳技術上での分解（Auflösung）、原価の割当率による配分（Kostenschlüsselung）と経営清算活用（Betriebsrechnungsbogen）の問題、決定因子による計算とマトリックス計算（Determinanten- und Matrizenrechnung）による、内部経営上（投入）の給付、並びに、原価配分の新しい数理上の手続きについて研究した（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.112f. u. S.152f. ; Kosiol, E. 1950. ; Kosiol, E. 1958c. S.647f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.79.）。

原価計算に対する対応物（Gegenstück）としての給付側は、通常、配分計算では問題にならない。ただ、給付の種類による把握のみが重要である（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.79.）。

共通して、経営記帳（Betriebsbuchhaltung）〈【筆者補足】短期成果計算〉は、付属記帳、とりわけ、資材記帳（貯蔵記帳（Magazinbuchhaltung））、給料と報酬の記帳、並びに、設備の記帳により、補完される（Vgl.Kosiol, E. 1950. S.157f. ; Kosiol, E. 1964b. S.135. ; Kosiol, E. 1958c. S.632f.）。資材計算では、工場の材料、補助材料と〔経営のための〕材料（Betriebsstoffe）が、流入、有り高と消耗により、把握される。給料計算では、全体の労働の報酬（Arbeitsentgelt）が書き留められる。設備計算に、コジオールは、特別な著作（Schrift）を捧げた（Vgl.Kosiol, E. 1955. ; Kosiol, E. 1950. S.174f.）。中心には、活性化問題（Aktivierungsproblem）と減価償却問題がある。原価計算上の減価償却は、——実践で多様に決算政策上の（bilanzpolitisch）考慮に従う、バガトリッシュ上の減価償却とは異なり、——摩滅（Verschleiß）、満期（Fristablauf）、あるいは、オーバーホール（Überholung）に基づく、実際の設備の減耗に対応すべきである。ここでは、期間上の減価償却率の大きさは、3つの規模、すなわち、減価償却総額、減価償却率と減価償却期間により、規定される。このような規模の変更の効果と、これに結び付いた多様な個別

問題を、コジオールは非常に詳細に研究した。ランゲンは、特殊な研究で、減価償却の生産能力の拡張効果（ローマン・ルフチ効果）を分析した（Vgl.Langens, H. 1952.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.79-80.）。

### c) 算定される対象（単位）計算（原価計算）

企業の計算制度の体系的な考察は、原価計算上の期間計算と共に、対象計算、あるいは、単位計算を示唆する（図表9のセル32）。それは、原価計算（Kalkulation）と呼ばれ、給付単位（生産、あるいは、契約）の給付単位の原価を算定する。発生上では（genetisch）、原価計算（Kalkulation）（32）は、経営記帳（31）に結び付けて考察され、後者は、再び、資金記帳（21）に結び付けられる（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.85. ; Kosiol, E. 1958c. S.611.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.80.）。

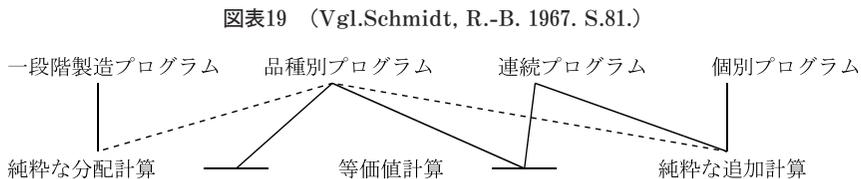
原価計算に、コジオールは多数の著作を捧げた（Vgl.Kosiol, E. 1964b. ; Kossol, E. 1958c. S.662.）。原価計算上の過去計算の形式では、それは、事後計算の形式で現れる。これにより、終わりには（ex post）、給付単位当たりでの発生した原価が算定される。対照物（Gegenstück）である、事前計算では、生産の開始前に、給付単位での、多分、発生する原価が計算される。その限りでは、それは、計画の領域に属する。両計算は、とりわけ、価格計算、あるいは、経営計算として用いられる。価格計算は、価格決定（価格設定の準備）、あるいは、価格の限界（価格下限）のための基礎を提供する。ここでは、これらは、市場価格としての外部価格計算として実施され、内部価格計算としては、たとえば、プレティアー・レンクング（pretiale Lenkung）の領域では、内部経営の価格の固定化に役に立つ。これに対して、経営計算は、原価値（Kostengrößen）に基づく経済性の監視を目指す。原価計算は、更に、在庫の有り高と、自家製造の設備の評価に用いられる（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.68f. ; Kosiol, E. 1958c. S.663f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.80-81.）。

原価の担い手（Kostenträger）の原価の算定に役に立つ、原価計算の手続きとして、純粋な形式での、通常の、分配計算（Divisionskalkulation）、等価値計算（Äquivalenzziffer）と追加計算（Zuschlagskalkulation）、あるいは、——実践の重要性を考慮した——修正された形式が適用される（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.203f. ; Kosiol, E. 1958c. S.664f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.81.）。純粋な分配計算は、総額上で、原価を原価の担い手に配分する。このため、コジオールは、これをまた、「総額としての総原価計算」（summarische Gesamtkostenrechnung）と呼ぶ。これは、危険調整した形式では、また、単純、あるいは、多重に（ein- oder mehrfach）、一段階、あるいは、複数段階で構成されうる。等価値

計算は、分配計算のより洗練された形式であり、これは、また、他の手続きとの関連で現れるため、独立した計算方法としてはみなせない。そこでは、技術上様々になるが、製造から、ウエート付けによる、類似の製品は、可能になり、これにより、その後、配分原理 (Divisionsprinzip) の適用が可能になる。追加計算では、原価の担い手・個別原価 (Kostenträger-Einzelkosten) が原価の担い手に、直接、追加され、共通原価の残余は、——必要ならば (ggf.)、原価の機関による、回り道で——総額として、加算される (zuschlagen) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.81.)。

分配計算とのその相違は、コジオールにより好まれた表現「特殊な個別原価計算」(spezifische Einzelkostenrechnung) が惹き起こす (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.204 u. S.211f. ; Kosiol, E. 1958c. S.664f. u. S.673f.)。この関連では、限界 (Rand) では、また、マトリックスとベクトルの計算 (Matrizen- und Vektorenrechnung) による、単位原価の算定 (Stückkostenermittlung) が企てうると言及される (erwähnen) (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.218f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.81.)。

上記 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.48f.) で言及された、生産プログラムと、原価計算の手続きのタイプの間には、かなり密切な関連がある。というのは、原価の担い手に対する原価の影響は、広範に、給付プロセスの技術により規定されているからである。図表19は、この関係を呈示する。



ここでは、直線は、通常の帰属、破線は、稀な帰属を示す (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.111. ; Kosiol, E. 1958c. S.665.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.81.)。

討議された原価計算手続きは、大抵 (i.d.R.)、総原価 (Vollkosten)、すなわち、総ての発生する原価を清算する。配分過程で、個々の原価の種類、あるいは、原価の要素 (たとえば、利子、減価償却費、固定費 (Fixkosten)) が省略されれば、部門原価計算、あるいは、部分原価計算 (Partial- oder Teilkostenrechnung) が生ずる (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.92 u. S.102. ; Kosiol, E. 1958c. S.602.)。あげられたモノの内、フォーマルな原則より、

原価の清算の範囲により、より強く強調される、様々な原価計算手続きは、様々な高い部分原価 (Teilkosten), 必要ならば (ggf.), しかも、限界原価 (Grenzkosten) より開始する (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.92f. u. S.100f. u. S.164.; Kosiol, E. 1958c. S.678f.)。これにより、単位給付 (=販売価格 (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.219.)) と単位原価との差異より、より多い、個々の単位利益 (Stückgewinn) は生じず、むしろ、単位給付と、単位に関連した部分原価、あるいは、しかも、限界原価との差異が生ずる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.82.)。

ここでは、ある手続きの可能性は、シュマーレンバッハに帰する限界計算を意味する (Vgl.Schmalenbach, E. 1930. S.52f.)。そこでは、各追加される操業の階層 (Beschäftigungsschicht) に対して、追加して発生する原価 (限界原価) が算定され、対応する生産単位に、(必要ならば (ggf.), 配分計算の経路で)、加算される。限界原価は、総ての単位原価より、下回り、過剰操業では、しかしまた、上回る。粗・利益加算 (Brutto-Gewinnzuschlägen) により、そこから、製品の価格が規定される。これにより、シュマーレンバッハは、企業の、操業政策に、価格政策の目標を結合しようとした (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.82.)。

同様の考慮を、いわゆる、パーセント原価計算 (Prozentualkalkulation) は基礎にする。また、この関連では、シェーアに帰する、差額原価計算 (Differentialkalkulation) が言及されるべきである。その他の手続きは、結局、部門原価計算 (Partialkalkulation) を意味し、最近では、アングロサクソンの文献による、直接原価計算 (Direct Costing) として知られている (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.82.)。

#### d) 評価計算

また、原価計算 (kalkulatorische Rechnung) の内には、パガトリッシュ上の計算と同様に、評価計算 (Auswertungsrechnung) が存在し、算定計算 (Ermittelungsrechnung) への流動的な移転を呈示する (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.257f.)。コジオールは、これを、副次的な原価 (と給付) 計算 (sekundäre Kosten- (und Leistung-) rechnung) と呼ぶが、これは、主要な計算方法としての算定と対立している。発生上では (genetisch), 原価と給付の評価はこれらの把握と、——コジオールでは、また、——その配分に従う (folgen)。最後を見れば、これらは、この算定段階に、構成 (Gestaltung) のための意思決定の基礎により、とりわけ、経済性を提供することにより、意義と目標を与える (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.71 u. S.259.)。関連したドイツ語の文献では、評価は、極めて稀にのみ取り扱

われる（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.261.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.82-83.）。

図表9（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.63.）によれば、数値資料（Zahlenmaterial）の評価は、経営記帳と、原価計算（Kalkulation）に区別されるべきである（図表9のセル34、あるいは、セル33）。過去計算のこのような評価は、一方で、経過した経営プロセスを批判的に解明し、これにより、また、——まだ説明されてない——計画計算のための第2の基礎を提供するが、この計画計算は、その後、将来の企業プロセスの構成（Gestaltung）を目指す（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.65.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.83.）。

原価計算上の評価計算は、原価値（Kostengrößen）と、あるいは、給付値を相互に、あるいは、他の相応する数値と、関係させ、対比（Vergleich）を提供する（anstellen）。その際、多様な評価の目的、たとえば、期間の対比、経営の対比、あるいは、手続きの対比、原価の種類との対比、原価の機関の対比と、原価の担い手の対比、予測と予測の対比、予測と実績の対比と、実績と実績の対比、原価計算上の最適解、原価に依存した価格の決定が存在する（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.82f. u. S.259f. ; Kosiol, E. 1958c. S.610f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.83.）。

繰り返しの特性により目立っている、算定計算とは対照的に、評価は、主に、個別計算を形成する。それは、また、意思決定を見付けることに役に立つため、意思決定計算（Entscheidungsrechnung）と呼ばれる（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.260.）。企業家〈【筆者補足】リスク負担者〉の意思決定（Unternehmerentscheidung）の増大する意義に基づいて、最近〈【筆者補足】1960年代〉では、しかしまた、この計算は、益々、制度化され、継続して、実施されている（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.76.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.83.）。

折々の評価の目標は、評価の手続き、並びに、算定の目標と算定の手続きを規定する。ここでは、個々の評価の目的が、様々な評価の手続きと、多数の把握と配分の計算（Erfassung- und Verteilungsrechnung）を条件とする（bedingen）ことが問題である。多様な目的の同時的な考慮は、目的の異なる基本計算を構成し、これにより、できる限り多くの異なる評価目標が追求されることを自ずと惹き起こす（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.71f.）（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.83.）。

原価計算についてのコジョールの思考過程は、また、ドルン（Vgl.Dorn, G. 1961.）とデュルゴース（Vgl.Dlugos, G. 1961.）の特殊研究では、輝きを失った（niedergeschlagen）（Vgl.Kosiol, E. 1964. S.441f. u. S.479f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.83.）。

#### ④ 計画設定（将来の）計算

また、計画設定は、計算制度の対象であり、これと共に、企業の情報の流れの構成要素である。図表9（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.63.）で展開された、体系によれば、とりわけ、計画設定の以下の部分領域が区分されるべきである。すなわち、

- a) パガトリッシュ上と原価計算上の計画設定
- b) 期間と対象（単位）の計画設定、並びに、
- c) 計画の算定と評価

パガトリッシュ上の成果と資金の計画設定（＝図表9の列5、あるいは、列4）、並びに、原価計算上の成果の計画設定（＝図表9の列6）の詳述では、関連のより良い理解（besseren Verständnis）のために、一般の計画問題の僅かな考察がまず優先される。これに近くに現れる、計画の共通の方法問題、とりわけ、予測の問題についてのコジオールの論文が指摘される（Vgl.Kosiol, E. 1967.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.83-84.）。

##### a) 経済の計画設定

企業組織の領域では、好んで（bereits）、経済のプロセスの準備の局面として計画設定があげられる。計画設定は、結び付いている制御（Kontrolle）を伴う、実現（Realisation）に続く。計画設定は、将来に向けられた、合理的な目標・手段・思考（Ziel-Mittel-Überlegung）に関係した、精神上の過程である（Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.389. ; Kosiol, E. 1966. S.187.）。その示された実現の種類により、経済上の活動の目指されるべき作用を確定する、計画での結果（Niederschlag）は見付けられる。計画設定と意思決定は、——しかし、接続した実現ではないが、——経済上の処置（Vorgehen）の重要な点（Schwerpunkt）を形成する（Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.390.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.84.）。

経済の計画設定（Wirtschaftsplanung）には、相当以前から、増大する意思決定の意義の傾向では、増加する関心を傾けてきた。成長する企業の規模と資本投入、需要の変動と技術上の進歩は、集中した、内容豊かな予測（Vorschau）を強要する（Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.401.）。同時に、このような展開は、個々の企業領域での孤立した計画設定を越えて、全体の計画設定を策定すること、計画自体を体系化すること、規則的に実施すること、制度化することという、傾向により、特徴付けられる（Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.401.）。これに対する組織上の補助手段を、ブライヒャーにより展開された計画領域（Planrahmen）は呈示する（Vgl.Bleicher, K. 1960.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.84.）。

能力のある、経済の計画設定は、企業の将来の運命に対して決定的な影響を及ぼす。組

織上から見ると、企業の構造組織（Aufbauorganisation）の内、いずれの範囲に特殊な計画設定の機関が必要であるのか、いずれの決定機関の階層で、計画設定が行われるべきか、補完する計画設定のスタッフと計画設定部門が形成されるべきであるのかを確定することが重要である。内部の計画設定の担い手と共に、外部の計画設定の担い手（連盟（Verbände）、国家、労働組合、超国家の共同体）が、企業の計画設定に作用し、それは、内容上では、まず第1に、経済秩序により条件とされる（bedingen）（Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.396f. ; Grochla, E. 1958.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.84-85.）。

計画設定の計算上での結果（Niederschlag）は、目指されるべき予測規模（予測値）（Sollgrößen（-Zahlen））に及ぶが、そこでは、把握予測と配分予測（Erfassungs- und Verteilungssoll）と共に、この関連で関心のある、計画予測（Plansoll）がある（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.89f. u. S.227f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.85.）。

計画予測（Plansoll）は、様々な影響可能性により特徴付けられるが、たとえば、直接的な、間接的な、あるいは、影響力を及ぼせない、規模（Größen）に関係している。コジオールは、その際、また、活動パラメータ、反動パラメータと、データ・パラメータについて語る（Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.395. ; Kosiol, E. 1967.）。強い影響可能性のケースでは、大抵（i.d.R.）、できる限り広範囲に、あるいは、しかも拘束力のあるように、務めるべき、基準予測（Normalsoll）が予め与えられる。弱い影響可能性では、計画予測は、[予想による]予測の形態（Gestalt eines Prognosesolls）を示唆する。基準と予想の計画設定（Norm-und Prognoseplanung）は区別されるべきである（Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.394f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.85.）。

同時に、これには、計画設定の異なる拘束性（Verbindlichkeit）の問題が結び付いている。固定した（starr）予測値は、執行機関に対する拘束力のある指定（Vorschrift）を示唆する。これに対して、柔軟な（beweglich）予測値は、概略的な指導（umrißartige Anleitung）を与え、大きな意思決定の自由を認める。予測値の影響可能性が弱い程、計画設定はそれだけ非拘束的になる（Vgl.Kosiol, E. 1955a. S.259f.）。しかもまた、基準計画でも、協働者に活動の自由（Bewegungsfreiheit）を認めることは得策と思われる（Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.85.）。

その他、計画設定の弾力性が考慮されるべきである。その際、予測値は、環境の恒常的な変動に適應すべきである（Vgl.Kosiol, E. 1955a. S.260.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.85.）。

計画の詳細さ（Plandetaillierung）は、予測規模（Sollgrößen）の予定（Vorgabe）に

関連している。経営の内外に集中した計画設定と長期の計画設定は、できる限り、グローバルに行われる (erfolgen)。このような領域の計画設定 (Rahmenplanung) は、実施者に、通常、より良い実際の知識に基づいた、補完する、必要な時間上と即物上の (sachlich)、詳細な計画設定 (Detailplanung) のための活動の余地を残す (Vgl.Kosiol, E. 1955a. S.261. ; Kosiol, E. 1965b. S.397.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.85.)。

このような経済の計画設定の内では、意思決定、目標と情報についての既に共通して討議した問題が強く現れる。不完全な情報などは、しかも、原理上では、また、過去計算の基礎になっている。しかし、それらは、将来に向けた意思決定で初めて、完全なウェートを獲得する。しかし、実践上では、常に、合理的には解決できない無知の領域が、——もちろん、ケースにより様々な程度で、——残るが、制度と、意思決定者の本能 (Instinkt) が、経済の計画設定での次第に異なる意義を受け取る (Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.401.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.85-86.)。

企業の広範囲に拡大された (ausgebaut) 経済の計画設定では、情報の問題により、誤った計画設定は完全には回避されない。それは、制御 (Kontrolle) の支援により、早期に、そのようなモノとして認識でき、事情により可能ならば、更に修正される。制御は、計画設定と自ら関係すると、計画を、誤り、欠落 (Lücke) と矛盾 (Widerspruch) で調査し、必要ならば、変更する。更に、制御は、計画の乖離 (Planabweichung)、すなわち、計画と予測 (Plan-Soll) と、実現と現実 (Realisation-Ist) の差異に及ぶ。基準予測 (Normalsoll) からの計画の乖離は、その後、責任の負うモノ (Verantwortlichen) により根拠付けられ、弁明されるべきである (rechtfertigen)。それは、執行 (Vollzug) での制御を要求する。予想と予測 (Prognose-Soll) の乖離は、計画で企てられる見積もり (Schätzung) が実現されない (eintreten) ことを示唆する (Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.390f. ; Kosiol, E. 1966. S.188f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.86.)。

このため、計画の乖離 (Planabweichung) は、算定されるだけではなくて、むしろまた、原因で評価され (auswerten)、そこから、修正と防止策 (Gegenmaßnahme) を引き出す。このような経路で、制御は、再び、将来の計画設定に影響を及ぼす。この経過は、循環する遡及作用のプロセス (zirkularer Rückwirkungsprozeß) を明らかにするが、このプロセスは、工学の技術では、類推では、自動制御 (Regelkreis) として知られており、一般化された形式では、サイバネティクス (Kybernetik) での受け入れ (Eingang) を見付けた。共通の特徴は、いわゆる、フィードバック (Rückkoppelung) であり、——企業の経済の計画設定に移転されると、——計画設定システムは初めて完全に機能能力のあ

るモノ（funktionsfähig）となる（Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.390f. ; Kosiol, E. 1966. S.189.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.86.）。

これにより、計画設定の算定から評価への処置（Schritt）が実行される。評価が、事前に（ex ante）、最も多様な種類で、計画分析と計画比較の形式で、実施されるならば、狭義の意味で、計画評価（Planauswertung）が呈示される。計画評価の多様な可能性のいずれが、——文献ではほとんど取り扱われないが、——存在すれば、図表9の、セル43、セル44、セル53、セル54、セル63と、セル64が指摘される。これに、経済の計画設定の基本的な考え（Leitgedanke）と本質（Kern）としての最適化は結び付いている（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.86.）。

計画設定の、最近〈【筆者補足】1960年代以降〉、目指されている目標は、総ての個別部門を統合する、企業の同時的な全体の計画設定（similtane Gesamtplanung）である。新しい経営経済の研究業績は、明らかに（eindeutig）、この方向で進んでいる（Vgl.Albach, H. 1962.）。しかし、科学の現在の水準と、実践の可能性によれば、逐次的な——もちろん、相互に調節された——部分の計画設定（Teilplanung）が現実的とみなせる。ここでは、たとえば、調達計画、製作計画、販売計画、——企業の個々の機能領域のための部分計画が呈示される。これらは、それぞれの側で、再び、下位計画（Unterplan）に区分される。たとえば、調達計画は、設備、人員と工場の材料の各調達計画に区分される（Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.391f.）。下位計画と部分計画は、この場合、順次（nacheinander）、相互に（gegenseitig）、調整される。部分計画の調整の順序（Reihenfolge）は問題である。コジオールは、市場経済では、企業の計画設定は、ここでは、主要計画として現れる、販売計画より始めるという見解を主張した（Vgl.Kosiol, E. 1966. S.134.）。また、相互の計画調整のプロセスでは、必要ならば（ggf.）、部分計画は、隘路計画（たとえば、資金計画）で調整されることに注目すべきである（Vgl.Kosiol, E. 1965b. S.393f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.86-87.）。

このような逐次的な計画設定は、それ自体で（in sich）、部分計画の従属最適化〈【筆者補足】部分最適化〉（Suboptimierung）の脅威をもたらす。従属最適化〈【筆者補足】部分最適化〉された部分計画（事情により、また、下位計画）の組み合わせは、決して、常には、全体計画の最適の達成を保証しない。すなわち、様々に、全体の最適の実現は、下位計画と部分計画の（従属）最適からの意図的な乖離（bewußte Abweichung）を条件とする（bedingen）（Vgl.Kosiol, E. 1964e.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.87.）。

経営の問題についてのコジオールのこのような一般的な考慮は、グロッチラ（Vgl.Grochla,

E. 1958. ; Grochla, E. 1962. ; Grochla, E. 1964a.) とブライヒャー (Vgl. Bleicher, K. 1963.) の特殊研究により補足された (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.87.)。

計算制度の領域では、とりわけ、経済財を価値上の観点で把握する、部分計画、あるいは、下位計画に関心がある。このため、まず、パガトリッシュ上の計画設定で扱うべきである (図表9の列4と列5) (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.87.)。

#### b) パガトリッシュ上の計画設定の計算

パガトリッシュ上の計画設定は、——パガトリッシュ上の過去計算と同様に、——資産と資本、必要経費と収益、収入と支出を把握する。ただ、良く注意して、計画予測規模 (Plansoll-Größen) を問題にする (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.87.)。

パガトリッシュ上の単位計画設定 (pagatorische Stückplanung) (セル42, セル52) は、文献では、今まで、ほとんど意義を獲得していない。むしろ、考察の前面には算定される期間計画設定がある。資金計画設定 (セル41) として、この期間計算は、——所属する過去計算とは異なり、——資金運動計算 (Finanzflußrechnung) (セル11) が大きな注目を獲得してきた。成果計画 (セル51) として、それは、パガトリッシュ上の資金記帳 (セル21) の将来に関係した補足を形成する (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.87.)。

パガトリッシュ上の成果計画設定は、将来の出費 (Aufwendung) と収入 (Ertrag) に及び、これにより、計画損益計算を呈示し、その個々の構成要素により、期待される成果を確定する。このような成果は、同一額で、また、グローバルに、——将来の時点に関係した——計画資産と計画資本を有する、パガトリッシュ上の計画貸借対照表により、獲得される (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.88.)。

過去を志向した (実際) 貸借対照表は、決算日に記帳により把握される、財の有り高と負債の有り高を記載する (verzeichnen) (Vgl. Kosiol, E. 1964c. S.115.)。コジオールは、これら有り高が全く (durchaus) 将来の効果を有することを詳しく説明する。というのは、その程度と時点が広範囲に予め規定されうるが、有り高は後に現金支払い、あるいは、清算支払いにより解消されるからである。このような貸借対照表は、しかし、本来の経済財の、初めて、将来、回収される運動を把握しない。自らも既に行った注文の受け取り (Auftragseingänge), 受注の実施 (Bestellausgänge) と、信用の承認 (Kreditzusage) は、——大抵 (i.d.R.), 記帳の資格 (buchungsfähig) がないため、——実際貸借対照表により把握されない (Vgl. Kosiol, E. 1966. S.123 u. S.137. ; Kosiol, E. 1955a. S.269.)。これに対して、計画貸借対照表には、また、このような将来の財の運動とその成果の有効性

が、その限りで (soweit), そのように正確にこれらが予測されうるならば、参入されうる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.88.)。

しばしば、実績貸借対照表が、成果計画設定と共に、また、流動性計画設定を呈示するために、利用される。しかし、コジオールは、この目的のためには、資金計画（セル41）が必要であり、現金収入と現金支出のための計画予測規模（Plansoll-Größe）が考慮されることを強調する（Vgl.Kosiol, E. 1964c. S.115.）。コジオールの説明に対する補足として、このような資金計画が、現金・開始有り高の追加の下で、計画・運動貸借対照表の言及された、下位マトリックス1（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.69.）に対応することが書き留められる。実際・有り高貸借対照表は、資金計画設定の要求を充たせない。というのは、それは、計画・運動貸借対照表とは異なり、言及された将来の財の運動を含まないし、これに加えて、現金収入と現金支出での現金の区分（Aufspaltung）に欠けているからである（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.88.）。

ドイツの計算制度は、長い間、流動性計算に比べて、成果計算に上位の意義を置いてきた。すなわち、「原価と給付での計算理論上の思考は高度に発展したにも係わらず、収入と支出でのパガトリッシュな考えは後退した」（Kosiol, E. 1955a. S.253.）。この事実は、経済での計画のアイデアの発生で、資金計画設定の管理（Wirtschaft）が関心の前面に立ったよりも、より注目に値する（Vgl.Kosiol, E. 1955a. S.256.）。たとえば、シュマーレンバッハは、以前には (sonst), 計画設定の問題に従事せず、計算の本質としては、主に、過去志向的であった（Vgl.Beste, T. 1955. S.206f.）。最近10年で初めて〈【筆者補足】1957年以降〉、財務管理計画設定 (finanzwirtschaftliche Planung) により強い注目を捧げる、傾向が際立ってきた（Vgl.Kosiol, E. 1949. ; Kosiol, E. 1949a. ; Kosiol, E. 1949b. : Kosiol, E. 1955a. ; Langen, H. 1965.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.88-89.）。

制御手段（Lenkungsinstrument）としての資金計画設定は定期的な計画の作成を必要とする。また、計画の完全性に対する要求が適用される。流動性計画設定は、総ての部分領域と、これと共に、総ての将来の現金の流入と現金の流出が把握される時に、その課題設定と、これと共に、その意義は、正当になる。計画設定の完全性は、常に、詳細な計画設定を前提にしないで、また、グローバルな計画設定で、全く、充分である（Vgl.Kosiol, E. 1955a. S.254f.）（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.89.）。

資金計画は、まず第1に、現金の有り高、現金の流入と現金の流出を把握し、このため、まず、現金支払い計画（Barzahlungsplan）である。これが過大、あるいは、過少な現金有り高を証明すれば、信用受取り、あるいは、また、信用供与（Kreditempfänge oder

auch -gewährung) を記載する、信用計画がこれに追加される。過少な現金有り高では、足りるだけの (auskömmlich) 流動性を惹き起こすことに関して、投資を回避する、あるいは、後回しにする (zurückstellen) か、あるいは、反投資 (Disinvestment) を惹き起こす、あるいは、選択できるのかを考慮すべきである (Vgl.Kosiol, E. 1955a. S.257.; Witte, E. 1963. S.113.)。

資金計画がより詳細に編成されるならば、即物上の観点 (sachlicher Gesichtspunkt) の適用では、現金の支払いと信用計画と共に、その他の下位の計画 (たとえば、収支計画 (Einnahmen- und Ausgabenplan)) が生ずる。そして、時機 (Zeitmoment) による編成では、短期の資金計画と長期の資金計画 (継続した資金計画と [投資のための] 資本調達計画設定 (Investitionsfinanzierungsplanung)) が生ずる (Vgl.Kosiol, E. 1955a. S.258f. u. S.261f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.89.)。

#### c) 原価計算上での計画設定計算 (計画原価計算)

最後に、原価計算上での計画設定計算 (kalkulatorische Planungsrechnung) が考察されるべきである (図表9の列6) が、その締めくくり (Abschluß) を、期間上の計画原価計算と計画給付計算と結び付いた、原価計算上の計画貸借対照表が形成する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.89.)。

文献では、これに関連して、同様に (so gut wie)、専ら原価の側に注意が捧げられ、これにより、様々な変種 (Spielart) で、計画原価計算は展開されてきた。算定される対象計算 (図表9のセル62) は、また、事前原価計算 (Vorkalkulation) の専門用語の下で、知られている。しかし、計画原価計算は、対象 (図表9のセル62) と、期間 (図表9のセル61) に関係する。また、両原価計算法が評価されうことは理解される (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.89.)。

コジオールは、計画原価計算に、1953年以来、経験上の調査 (empirische Erhebung) を基礎にする、複数の公開物で従事してきた (Vgl.Kosiol, E. 1953.; Kosiol, E. 1953a.; Kosiol, E. 1954a.; Kosiol, E. 1954b.; Kosiol, E. 1956a.)。纏めた叙述は、論文「近代的な企業管理の手段としての計画原価計算」(Plankostenrechnung als Instrument moderner Unternehmungsführung. Erhebungen u. Studien zur grundsätzlichen Problematik, 1. Aufl., 1956, 2. Aufl., 1960, Berlin) (Vgl.Kosiol, E. 1956b.) が呈示するが、また、その要約 (Kurzfassung) が存在する (Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.227f.; Kosiol, E. 1958c. S.683f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.89-90.)。

計画原価計算は、直接的な——官僚的な (bürokratische) —— 制御 (Lenkung) を目的とする。それは、コジオールによれば、間接的な——「プレチィアーな」(pretial) —— 制御から離なされている (Vgl.Schmalenbach, E. 1948.)。プレチィアー・レンクング (pretiale Lenkung) は、内部の経営の報償 (Preis) による経営の経過の分散された縦横〈【筆者補足】管理〉(Steuerung) を予定する (vorsehen) のに対して、計画原価計算は、企業の出来事の集中的な計画設定を基礎にしている。もちろん、計画の実現 (Realisation) に対する分散された責任は廃棄されない (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.90.)。

考え方の誘導 (Gedankenführung) の開始点は、技術上で志向する基準 (あるいは、標準) 原価計算 (Norm- (oder Standard-) Kostenrechnung) と、経済上で調整された予想原価計算 (Prognosekostenrechnung) への計画原価計算の区分である。2つのタイプは、まず、追求される計画の目的により、区分される (Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.22f. u. S.54f. u. S.70f. ; Kosiol, E. 1958c. S.684.)。技術を志向する基準原価計算 (Normkostenrechnung) の制御の目標では、下位と中位の決定機関による生産要素の容量の最小化に本質がある。予想原価計算は、これを上回り、収益性獲得を要求し、このため、上位の決定機関で用いられる。これは、容量上の観点の代わりに、価値上の観点の下で、生産要素の消耗を把握し、原価計算上の計画利益に対するネガティブな構成要素を詳細に規定し、制御し、影響力を及ぼそうとする。予想原価計算は、安定して (fest), 企業の全体の計画システムに接合されるのに対して、基準原価計算は広範囲に孤立した立場を呈示する (Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.67f. ; Kosiol, E. 1958c. S.696f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.90.)。

これら異なる目標設定は、強制的に、2つの計算法 (Rechnungsart) の構成 (Gestaltung) の結果として現れる。第1に、個々の生産要素の予測・消耗・容量 (Soll-Verbrauchs-Mengen) の確定である (Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.24f. u. S.62f. u. S.128f. ; Kosiol, E. 1958c. S.685f.)。基準原価計算は、この予測容量 (Sollmenge) を、過去の基準にされる実績容量 (Istmenge) を基礎にするか (=基準容量 (Normalmenge)), あるいは、長期に、全くまだ (gerade noch) 実現可能な〈【筆者補足】実現されていない〉最少消耗 (=最適容量) に対応できる。これに対して、予想原価計算 (Prognosekostenrechnung) での予測容量 (Sollmenge) は、公算で (voraussichtlich) 達成される、実績容量 (Istmenge) を指摘する。ここでは、合理化の可能性を考慮は認め、これにより、制御の目標は、完全に達成される〈【筆者補足】達成されうる〉。予測容量の規定は、予測消耗と(後での)実績消耗の差異としての消耗の乖離 (Verbrauchsabweichung) の解釈 (Deutung) に対する帰結 (Konsequenz) と対応している。基準原価計算では、消耗の乖離は、計画された技術目標

が達成される（達成されない）ことを意味し、これに対して、予想原価計算では、それは、誤った評価の程度と、利益に対するその直接的な作用を示唆する。消耗の乖離の方向を考察すれば、最適容量を有する基準原価計算では、超過、基準容量を有する基準原価計算と予想原価計算では、予測値の超過と、また、過少が可能である（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.90-91.）。

コジオールでは、原価は、例外なしに、容量と価格の構成要素とみなせる（aufweisen）（Vgl.Kosiol, E. 1964b. S.33.）ため、評価の第2の部分問題、すなわち、計画された価格の確定が呈示される（Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.33f. u. S.58f. u. S.137f. ; Kosiol, E. 1958c. S.687f.）。たとえば、基準原価計算により、最少の財の容量の消耗（Gütermengenverbrauch）が目指されるところでも、また、それは、——様々な財の容量は加算能力がないため、——財の容量をウェイト付けるために、価格に頼らざるをえない。このため、コジオールは、間接的な容量計算について語る（Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.34.）。しかし、この計算法では、容量の乖離のみが問題であるため、価格の変更の影響が解消されるべきである。このため、予測容量と後での実績容量が同一の確定価格（Festpreis）で評価される。このため、この確定価格の絶対的な金額には、基礎では、従属する意義がある。だが、これを市場価格に頼る（anlehnen）ことは合目的であろう。しかし、計算の目標の達成を偽装されないように確保するためには、総てのケースで、様々な確定価格の間での関係（Relation）が、帰属する市場価格の関係に対応すべきである（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.91.）。

予想原価計算（Prognosekostenrechnung）は、——その課題設定によれば、——他の評価原則に従うべきである。これにより利用される計画される価格は、予測される市場価格であり、これに対して、後で実現される価格は実際に支払われる市場価格である。これにより現れる、予測との、プラス、あるいは、マイナスの価格の乖離は、利益に対する効果を示し、これは、正に、予測原価計算の計算の目標に対応している（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.91.）。

消耗の容量と消耗の価格と共に、操業の容量（計画操業）を確定すべきである（Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.25f. u. S.59f. u. S.114f. ; Kosiol, E. 1958c. S.688f.）。これにより、実績原価計算と同様に、計画原価計算は、操業度に対する原価の依存関係を考慮する。計画原価計算の2つの手続きは、コジオールによれば、付随的（弾力的）原価計画設定（gleitende (flexible) Kostenplanung）なしには、現れない（auskommen）（Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.28.）。実績操業が予定操業を下回る限り、結果として、欠点のある生産能力の負担が、充分に利用されない固定費（＝埋没コスト（Leerkosten））（Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.70.）を発生さ

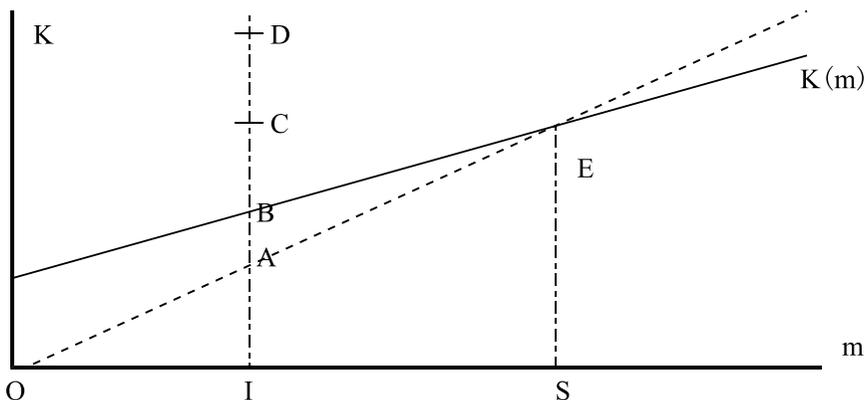
せ、これに、操業度の乖離が反映する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.91-92.)。

2つの手続きの、計算目標から条件とする差異 (Unterscheid) は、予測 (予定) 操業度 (Soll- (oder Vorgabe-) Beschäftigung) の選択に本質がある。基準原価計算の対応する規模は、二者択一的な、技術上で最大、最適 (=完全) (optimale (=Voll-)) 操業度、あるいは、標準操業度 (Normalbeschäftigung) でありうる。コジオールは、実現可能な原価の最適な操業度の選択のために弁護する。これにより、総ての埋没コストが、経営上の部分能力の不調和に基づく時と、その限りでは、完全に呈示される (ausweisen)。基準原価計算は、これにより、最高の描写能力を維持する。これに反して、予想原価計算 (Prognosekostenrechnung) では、事情 (Ding) が異なる。制御目標は、予測される、実績・操業度の先取り (Antizipation) を要求する (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.92.)。

このような操業度の乖離は、分析的な考察を必要とする。基準原価計算で発生する——もしかして可能な——マイナスの操業度の乖離は、——それは、——大きな——埋没コストをはっきり示すが、——必要ならば (ggf.)、経営上の部分能力の調整と、あるいは、より良い限界の負荷 (Auslastung) を求める。予想原価計算では、マイナスとプラスの乖離は、利益での操業度の変動の作用を呈示し、必要ならば (ggf.)、合理化投資、あるいは、拡大投資に導く (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.92.)。

消耗、価格と操業度の乖離の関係は、図表20によれば、文献で一般に使用される図表により、明確になるが、そこでは、横軸で操業度、縦軸で期間原価が示される (abtragen) (Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.39f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.92.)。

図表20 (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.92.)



実線K (m) は、(ここでは、一次と仮定するが)、期間原価の線を描写する。予測操業度Sと実際操業Iでは、(点線の)ロット(Lot)で減少する。予測操業度(予測・消耗量と予測・価格)は、線分ESにより与えられる。実績操業度が、予測操業度でと同様の単位原価で発生する時には、線分AI( $ES/OS=AI/OI$ )に期間原価は相当する。しかし、期間原価が、DIの大きさに発生すれば、原価の乖離ADは、一方で、操業度の乖離AB、追加の消耗の乖離BCと、更に、価格の乖離CDを示唆する。これにより、制御する対抗策のための計算上の手掛かり(Ansatz)が与えられる(Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.93.)。

乖離の大きさや方向、並びに、計算目標に対する意義は、2つの計算法では異なる。予測規模(Sollgrößen)としての、最適容量、完全操業度と固定価格(Festpreis)——基準原価計算の特徴——は、予想原価計算とは、一致できない(vereinbar)(Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.54f. u. S.74f.; Kosiol, E. 1958c. S.698.)。関係した(verbunden)、基準原価計算と予想原価計算は、このため、2つの計算目標に関して、譲歩(Konzession)が行われ、中道(Mittelweg)が説明される時にのみ、可能である(Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.93.)。

また、更に、他の乖離の種類、たとえば、計画(Programm)の乖離と手続きの乖離が存在する(Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.42f. u. S.198f.) (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.93.)。

コジオールは、この関連では、更に、一連の個別の問題、たとえば、原価の担い手での原価の乖離(Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.44f. u. S.174f.)、原価の分解と呈示(Kostenzerlegung und -vorgabe)(Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.143f.)、原価計画設定の固定性(Starrheit)(Vgl. Kosiol, E. 1956b. S.72f.)、計画原価計算の組織上での構造(Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.159f.)、限界計画原価計算(Vgl.Kosiol, E. 1956b. S.69f. u. S.188f.)に注目した(Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.93.)。

計画原価計算の対照物は、結局、計画給付計算を形成する。これに対して、コジオールの専門用語に類似して、適用すれば、そこでは、給付予想の計算上の把握が最も論議されている所(vorderster Front)である。計算制度のこのような部門(Zweig)は、経営経済学の文献では、まだ、展開されていない。またここも、まだ、将来の豊富な活動空間である(Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.93.)。

#### 4 評価の試み

活動中の自らのアカデミックな指導者(Lehrer)の科学上の著作を評価する学徒の試みは、多くの根拠から問題であるように思われる(Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.93.)。

このような態度が概ね既に適切（angebracht）であるのかという疑問が提示されうる。この疑問は、コジオールにより着手された研究（Arbeit）、並びに、将来計画が、決して、確定的な（abgeschlossen）ライフワークで暗示されないで、むしろ、多くが、より以前から、彼による、経営経済学に対する、更なる、本質上の貢献を期待されているという指示（Hinweis）の下では、否定される。彼は、獲得された知識の総括は、経営経済学総論（Allgemeinen Betriebswirtschaftslehre）の形式で、初めて、アカデミックなライフワークの締めくくり（Abschluß）を行うべきである。〈【筆者補足】実際、既にはじめて述べたように、コジオールは1970年代にライフワークの締めくくりをした〉。これには、著作（Werk）と評価の時間上の同調は僅かであることが加わる。しかし、これに対して、個々の教義（Lehre）が、それが成果の多いモノである時には、いかなる時にも（irgendwann）、一度は評価のために挑戦されることを考えるべきである（bedenken）。生前では、この評価は、研究者と対決し、そして、彼に、誤った解釈の是正の可能性を与える。ここに、私は、アカデミックな公平さだけではなくて、むしろまた、後で——事情によれば（evtl.）、しかも、成果のない——論争を回避する、道を認められる（erblicken）。また、学徒（Student）は、確かに、著名な活動的な専門の主張者（Fachvertreter）の科学上の著作——これがコジオールでは問題になるが、全体の構想（Gesamtkonzeption）から提示されていることを見付けることに、関心がある。コジオールでの「大きな系列」（große Linie）の存在を、手元の著作（Schrift）は良く証明する。〈【筆者補足】この点、適宜、翻訳した、シュミットの小冊子は、コジオールの論点を的確に纏めて記述しているが、1967年までの論究であることは惜まれる〉（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.94.）。

他の考慮（Überlegung）は、正に、研究者（Schüler）が、これに対して、権威があるモノ（kompetent）と認めるか、とりわけ（zumal）、「経営の無知」（Betriebsblindheit）が、正に、経済実践のみに存在しないのかに及ぶ。このような手続きの様式（Verfahrensweise）は、確かに、そこでは、思考過程の公開された著作を越えて伸びる知識がある（vorliegen）ため、教義の構造の内でのつながり（Verknüpfung）がより良く把握される限り、有益である。もちろん、これには、評価に値する判定（würdige Beurteilung）に反する、特別な抑制（Zurückhaltung）に対する規則（Gebot）と結び付いている。この著作の構造は、これにより決定的に影響されている。これにより、総ての人に、解釈の洗練された形式を批判的な意見（Äußerung）により補完する、あるいは、訂正する、可能性が開かれているが、これは全く望ましい価値がある（Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.94.）。

手元の著作の範囲と、評価される分析（wertende Analyse）の代わりに、呈示される分

析 (darstellende Analyse) の意図的な強調 (Betonung) は、この場では、コジオールの特異な研究業績との、詳細な対比を禁止する (verbieten)。これは、むしろ、正に、——文献の索引での選択が示唆するように、——重要な (erheblich) 範囲で、かつ、過大な肯定的な判定で現れる、個々の批評 (Rezension) の対象である。加えて、教義を、主に、科学が研究者に呈示する、課題から把握することが良く持ち出される。これに対しては、少なくとも、考察の2つの基準が呈示される。すなわち、一方で、どの程度、研究者が、原則の展開に対して、独自の貢献を提供したのか、他方で、経験科学上の研究 (erfahrungswissenschaftliche Forschung) の、総ての実学上の専門科学 (realwissenschaftliche Disziplinen) に対して要求される (postulierten) 目標が、それにより、達成される、あるいは、獲得しようとするのか、また、どの程度かという疑問が呈示される (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.94-95.)。

最初にあげた可能性に該当するモノは、コジオールが、経営経済学の展開に決定的な貢献を提供してきたという主張を正当とみなす。この著作が良く示してきた、彼の研究領域の大きな範囲がまず目立っている。モクスター (Moxter, A.) は、しかも、「コジオールの活動 (Wirken) は……とりわけ、彼の同僚でほとんど匹敵するモノを見付けられない」という見解である (Vgl. Grochla, E. 1964. S.359.)。傑出した研究業績として、この関連では、パガトリッシュ・ピランツ論、賃金構造、組織と原価計算論、並びに、経営上の財の流れへの彼の思考過程があげられうる。更に、彼の科学理論上の研究と、講義と研究の改造への考慮 (Überlegung) が目立っている。数理上の研究方法の適用の問題では、彼は、明快に (klärend) 活動し、熟考した分析により、否定すると、また、肯定する偏見 (Vorurteile) に立ち向かった。相応しい著作は、思考の指導の明瞭さ、詳細さと完全さ (Geschlossenheit) により、傑出している。これら著作は、更に、ほぼ、常に、高度な抽象度と、意図して、正確に形成された概念を呈示する。これらにより、部分的には、折々の領域での科学上の討議で、ある種の締めくくり (Abschluß) に到達した (Vgl. Schmidt, R.-B. 1967. S.95.)。

彼の公開物の一部分は手元のアプローチにより開始されたが、これにより基礎にされた思考過程は、とりわけ、シュマーレンバッハ、ワルプとニックリッシュにより掘り下げられ、同時に、活動的に維持してきたのに対して、特に最近の日付の、他の研究 (Arbeit) は、——情報、コミュニケーション、計画設定についてと、計算制度と意思決定との関連については——経営経済学の新しい研究領域に取り組んでいる (auseinandersetzen)。ここでは、コジオールは、とりわけ、その他の研究に対する、広範囲な、支持力のある (trag-

fähig) 基礎を創造することに係わる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.95-96.)。

また、特殊な言及 (Erwähnung) が、個々の研究業績を包括的な思考体系で統合するという、彼の目標には役に立つが、これは、今日の水準では、とりわけ、著作『経済上の活動の中心としての企業』(Die Unternehmung als wirtschaftliches Aktionzentrum, 1966.) で、明らかになった。この中で、コジオールは、財の流れから開始し、既に (他の関係の下で) ニックリッシュと彼の後継者で現れた、実物財と名目財の流れの他に、(情報のネットとして) 情報の流れを含める、新たな包括的な企業モデルを形成した。これにより、情報の問題と意思決定の問題、並びに、計算制度が経営経済の全体のシステムで組み込まれ、製作 (Fertigung)、あるいは、資本調達の問題に対して、これらの立場で、明らかにされる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.96.)。

エーリッヒ コジオールは、彼の処置 (Vorgehen) で、研究のプラグマチックな目的でなくて、むしろ、もちろん、経験上で重要であるべき、科学上の知識の意味での最近の理論上の明瞭さの獲得に努めた (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.96.)。

エーリッヒ コジオールの活動 (Wirken) により呈示された見解 (Ansicht) は、主観的で、このため、専門科学の進展での、事情によれば (evtl.), 訂正に従う。しかし、多くの、言及された個別の観点に関して、これらは、たとえば、ハゼナック (Vgl.Hasenack, W. 1959.) とミュンスターマン (Vgl.Münstermann, H. 1959.) のような、著名な専門の主張者から分かれている (teilen)。

第2の基準の適用には (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.94-95.), どの程度、コジオールは、経験科学上の研究 (erfahrungswissenschaftliche Forschung) としての、実際の理論 (Realtheorien) を目指すこと、あるいは、しかも、記述することに成功しているのかという、疑問が結び付いている。上記したように、—彼は、少なくとも、目指した。基礎では、彼は、極最近では、—退職の直前に、—実際の理論の獲得を目指す、経験・理論上の研究 (empirisch- theoretische Forschung) のための、口述と著作で (in Wort und Schrift), 始めることにより、この問題を自ら設定した。これにより、若い専門科学として、差し当たりは様々な道を歩む、経営経済学に対して、新たな研究の目標を示唆しようとした (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.96.)。

そこから生ずる帰結 (Konsequenz) については、コジオール自身は、このために語っていること、真面目に、彼が方法上の要求を考えたことは、明らかである。それと、回避的に、関連して生ずる疑問は、今まで、概して (überhaupt), 実際の理論 (Realtheorien) は発生しているのか、—ある種の制限を伴うが、—コジオールは、全体の経営経済学

に対しては、否定する (Vgl.Kosiol, E. 1967.)。このような診断は、この点では、間接的には、また、彼自らの活動 (Wirken) に対しても当てはまる。しかし、全体の専門科学の不充分と認められる状況 (Zustand) を、特に (speziell) 自ら強調して変更を討議するモノと対比することは、僅かに適切であると思える (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.96-97.)。

エーリッヒ コジオールに、彼が、自ら更に、このような広範囲な研究目標を実現することは切望できない。願って (beschwörend) 提案される——このようなアピールを取りあげること、これにより、経営経済学の、説明する、予想する、そして、手段として役に立つ、給付能力の改善に貢献するために、有効に誘導することは、むしろ、続く世代に任せられる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.97.)。

このような反響 (Echo) が発生し、また、期待される成果が起こる (einsetzen) ならば、エーリッヒ コジオールは、経営経済学の歴史で、自ら注目に値する、体系化された、研究の貢献を提供しただけでなくて、むしろ、更に、将来の経営経済学の研究に、目標と手段を指示し、これらを研究のスタイルでの変革 (Umbruch) のために、これらを活発にした、人物 (Persönlichkeit) として扱われる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.97.)。

## ま と め

コジオールは、1960年代に、フィッシャーとゲーテンベルクの同世代人と共に、第二次世界大戦後の西ドイツで活躍した経営経済学者とみなせる。しかし、フィッシャーは、マネジメント論、ゲーテンベルクはマイクロ経済学を援用したのに対して、コジオールは、ドイツの伝統、自らの指導教授の主張を、経営経済学の基礎にした。わが国では、コジョールの業績は、賃金形態とパガトリッシュ・ビランツと計画原価計算を中心に検討され、組織論の研究業績は、ニックリッシュ (とザイフェルト) とシュマーレンバッハ (とワルプ) の学説の中に埋もれてきた (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.41f. u. S.89-90.)。

コジオールは、財の流れから開始し、ニックリッシュと彼の後継者で現れた、実物財と名目財の流れ (Real- und Nominalgüterstrom) の他に、(情報のネットとして) 情報の流れを含める、新たな包括的な企業モデルを形成した。これにより、情報の問題と意思決定の問題、並びに、計算制度が経営経済の全体のシステムで組み込まれる (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.96.)。このため、コジョールの組織論を検討するためには、彼の業績に対する一応の理解と、1960年代後半に問題にされた、意思決定と情報、システムとサイバネティクなどの知識が要求される。このような要求を充たすことは、相当の経営経済学に対

する知識と共に、語学力が要求される。このため、次世代の研究者、特に、コジオールの門下生以外の人、たとえば、ハイネン、ウルリッヒ、シュナイダーなどが期待された。しかし、現状では、本稿で取りあげた、コジオールの門下生であるシュミットの小冊子が、コジオールの業績の有力なガイド・ブックの1つとみなせる。

ところで、本稿で翻訳した、シュミット著『コジオール』（Schmidt, R.-B. : Erich Kosiol, Stuttgart 1967.）で明らかであるが、計算制度について批判することは難しい。批判は、「シュマーレンバッハは、以前には (sonst), 計画の問題に従事せず、計算の本質としては、主に、過去志向的であった (Vgl.Beste, T. 1955. S.206f.)。最近10年で初めて【筆者補足】1957年以降、財務管理計画設定 (finanzwirtschaftliche Planung) により強い注目を捧げる、傾向が際立ってきた (Vgl.Kosiol, E. 1949. ; Kosiol, E. 1949a. ; Kosiol, E. 1949b. : Kosiol, E. 1955a. ; Langen, H. 1965.)」(Schmidt, R.-B. 1967. S.88-89.) という評価が如実に示すように、実績計算に関連して行われることになり、「原価計算についてのコジオールの思考過程は、また、ドルン (Vgl.Dorn, G. 1961.) とデュルゴース (Vgl. Dlugos, G. 1961.) の特殊研究では、輝きを失った (niedergeschlagen) (Vgl.Kosiol, E. 1964. S.441f. u. S.479f.)」(Schmidt, R.-B. 1967. S.83.) という評価になる。しかし、彼ら、後継者の特殊研究による批判は、コジオールという先駆者を無視しては、成立しない。たとえば、1960年代に比べて、無形資産が増えていることを根拠にして、拡大しても、計算原理の批判ではなくて、対象領域のウエートを変更することに過ぎない。この点、シュミットが、景気変動論や貨幣価値論などを研究したが、計算制度、具体的には、彼の『有機観貸借対照表学説』に直接結び付かなかったことを思い出す。むしろ、ドイツの計算制度は、長い間、流動性計算に比べて、成果計算に上位の意義を置いてきたが、コジオールが、「原価と給付での計算理論上の思考は高度に発展したにも係わらず、収入と支出でのパガトリッシュ上の考えは後退した」(Kosiol, E. 1955a. S.253. ; Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.88-89.) と反省したように、制御手段 (Lenkungsinstrument) として、資金計画を定期的に作成することが要求されているのではなからうか。その際、計画の完全性、たとえば、流動性計画 (資金計画) の課題としては、総ての部分領域と、これと共に、総ての将来の現金の流入と現金の流出が把握されるべきであるが、計画の完全性は、常に、詳細な計画を前提にしないで、グローバルな計画で、全く、充分である (Vgl.Kosiol, E. 1955a. S.254f. ; Schmidt, R.-B. 1967. S.89.)。このような計画に係わる経営の問題については、コジオールの直弟子では、グロホラ (Vgl.Grochla, E. 1958. ; Grochla, E. 1962. ; Grochla, E. 1964a.) とブライヒャー (Vgl.Bleicher, K. 1963.) の特殊研究がある (Vgl.Schmidt, R.-B.

1967. S.87.)。幸い、資金計画については、ドイツ語圏でも、多数の研究者により、研究されてきた。しかし、コジオールに限られないが、「どの程度、経験科学上の研究 (erfahrungswissenschaftliche Forschung) としての、実際の理論 (Realtheorien) を目指すこと、あるいは、しかも、記述することに成功しているのかという、疑問が結び付いている」(Schmidt, R.-B. 1967. S.96.)。

おわりに、一言述べるならば、たとえば、パガトリッシュ・ピランツ論、賃金構造、組織と原価計算論、並びに、経営上の財の流れへのコジオールの思考過程を分けて、研究領域として取りあげるとか (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.95.)、コジオールは、特に1960年代以降の、他の研究 (Arbeit) は、——情報、コミュニケーション、計画についてと、計算制度と意思決定との関連については——経営経済学の新しい研究領域に取り組んでいる (auseinandersetzen) という発言に認められるように (Vgl.Schmidt, R.-B. 1967. S.95-96.)、シュミット著『コジオール』では、原価計算論 (計算制度) と、組織論、意思決定論、コミュニケーション論などを結び付ける傾向が目立っている。

#### 参 考 文 献

- 1) (C.1) Kosiol, E. (1927) : Kostenauflösung und proportionaler Satz, in.ZfhF. 21.Jg.
- 2) (C.2) Kosiol, E. (1927a) : Die Schmalenbachschen Kostenkategorien, in.ZfB. 4.Jg.
- 3) (A.2, A.20) Kosiol, E. (1928) : Theorie der Lohnstruktur, 1. Aufl, Stuttgart 1928. ; Leistungsgerechte Entlohnung. 2. Aufl., 1962 Wiesbaden. : 高田馨訳『公正賃金の原理』千倉書房 1965年
- 4) (A.3) Kosiol, E. (1931/32) : Kalkulation und Kostengestaltung im Warenhandel unter besonderer Berücksichtigung der deutschen Handels-Enquête. Bd. 1.2. Stuttgart.
- 5) (C.19) Kosiol, E. (1934) : Nicklischs Theorie der Betriebswirtschaft. Kurze Darstellung u. kritische Würdigung seines Hauptwerks "Die Betriebswirtschaft", in.ZfhF. 28.Jg.
- 6) (C.27) Kosiol, E. (1938) : Grundfragen der Konzernbilanzierung, in.Die Betriebswirtschaft, 31.Jg.
- 7) (B.18) Kosiol, E. (1940) : Formalaufbau und Sachinhat der Bilanz, Ein Beitrag zur Bilanztheorie, in.Wirtschaftslenkung und Betriebswirtschaftslehre, Festschrift zum 60.Geburtstag von Ernst Walb, Leipzig.
- 8) (C.33) Kosiol, E. (1940a) : Werdegang und Wesen der Betriebswirtschaftslehre und ihr Verhältnis zu den Nachbarwissenschaften und zur Wirtschaftspraxis. in.Die Betriebswirtschaft, 33.Jg.
- 9) (A.8) Kosiol, E. (1944) : Bilanzreform und Einheitsbilanz, Grundlegende Studien zu den Möglichkeiten einer Rationalisierung der periodischen Erfolgsermittlung, Reichenberg-Leipzig-Wien. : 国民経済雑誌 1955年 第91巻 第3号
- 10) (C.40) Kosiol, E. (1944a) : Der pagatorische Charakter des Anschaffungswertes in der Bilanz, in.ZfhF. 38.Jg.
- 11) (C.47) Kosiol, E. (1948) : Der deutsche Kontenrahmen, in.Der Preisberater.

- 12) (C.48) Kosiol, E. (1948a) : Der neue Schweizer Kontenrahmen für Gewerbebetriebe, in. Wpg. I Nr.5.
- 13) (C.56) Kosiol, E. (1949) : Finanzplanung, in.Allgemeine Zeitung, Mainz 14.1.1949.
- 14) (C.58) Kosiol, E. (1949a) : Finanzplanung im Betrieb, in.NB 2.
- 15) (C.61) Kosiol, E. (1949b) : Finanzplanung in der Praxis, in.Wirtschafts-Magazin, Gruppe Betriebsorganisation.,
- 16) (A.10) Kosiol, E. (1950) : Kalkulatorische Buchhaltung, 4. Aufl., 1950, 5. Aufl., 1953, Wiesbaden.
- 17) (C.64) Kosiol, E. (1950a) : Wegbereiter der Betriebswirtschaftslehre. Würdigung der Forschungsleitungen von Leitner u. Nicklisch, in.Der praktische Betriebswirt 26.Jg.
- 18) (A.11) Kosiol, E. (1951) : Grundriß der Betriebsbuchhaltung, 1. Aufl., 1951, 3. Aufl., 1957, Wiesbaden.
- 19) (C.74) Kosiol, E. (1953) : Die Stellung der Plankostenrechnung im betrieblichen Rechnungswesen, in.ZfhF. NF 5.
- 20) (C.76) Kosiol, E. (1953 a) : Ziele und Voraussetzungen der Plankostenrechnung, in. Wirtschaftlichkeit.
- 21) (C.23) Kosiol, E. (1954) : Pagatorische Bilanz (Erfolgsrechnung), in : Bott, K. (Hrsg.) : Lexikon des kaufmännischen Rechnungswesen, 2. Aufl., Stuttgart 1954. : 高田正淳訳『財務会計論』森山書店 1964年
- 22) (C.77) Kosiol, E. (1954a) : Grundzüge der Plankostenrechnung,—in.Österr. Bw. 4.Jg.
- 23) (C.79) Kosiol, E. (1954b) : Neuere Ziele und Methoden der Kostenplanung,—in.ZfB. 24.Jg.
- 24) (A.14) Kosiol, E. (1955) : Anlagenrechnung. Theorie und Praxis der Abschreibung, 2. Aufl., Wiesbaden.
- 25) (C.80) Kosiol, E. (1955a) : Finanzplanung und Liquidität, in.ZfhF, NF 7.
- 26) (B.36) Kosiol, E. (1956) : Plankostenrechnung als Mittel zur Messung der technischen Ergiebigkeit des Betriebsgeschehens (Standardkostenrechnung), in.Plankostenrechnung als Instrument moderner Unternehmungsführung Berlin 1956. : 中西寅雄監訳・山田一郎・高田馨訳『計画原価計算』森山書店 1962年
- 27) (C.83) Kosiol, E. (1956a) : Voraussetzungen für die Einführung der Plankostenrechnung, in.Österr. Bw. 6.Jg.
- 28) (D.6) Kosiol, E. (1956b) : Plankostenrechnung als Instrument moderner Unternehmungsführung. Erhebungen u. Studien zur grundsätzlichen Problematik, 1. Aufl., 1956, 2. Aufl., 1960, Berlin
- 29) (A.16) Kosiol, E. (1957) : Die Behandlung praktischer Fälle im betriebswirtschaftlichen Hochschulunterricht (Case Method), Berlin.
- 30) (C.88) Kosiol, E. (1958) : Die Ermittlung der optimalen Bestellmenge, in.ZfB. 28.Jg.
- 31) (B.43) Kosiol, E. (1958a) : Wirtschaftsrechnen und Finanzmathematik, in.Hax, K. u. Wessels, Th. (Hrsg.) : Handbuch der Wirtschaftswissenschaften, Köln-Opladen.
- 32) (B.41) Kosiol, E. (1958b) : Kritische Analyse der Wesensmerkmale des Kostenbegriffes, in.Betriebsökonomisierung durch Kostenanalyse, Absatzrationalisierung und Nachwuchserziehung.
- 33) (B.42) Kosiol, E. (1958c) : Kostenrechnung und Betriebsbuchhaltung, in.Hax, K. u. Wessels, Th. (Hrsg.) : Handbuch der Wirtschaftswissenschaften, Köln-Opladen. : 久保田音二郎監訳・齊藤好孝訳『コジオール 原価計算』千倉書房 1963年
- 34) Kosiol, E. u. Schlieper, F. (1958) : Betriebsökonomisierung durch Kostenanalyse, Absatzrationalisierung und Nachwuchserziehung, in.Kosiol, E. u. Schlieper, F. (Hrsg.) : Festschrift für R. Seyffert zu seinem 65.Geburtstag, Köln-Opladen.
- 35) (A.17) Kosiol, E. (1959) : Grundlagen und Methoden der Organisationsforschung, Mit interna-

- tionaler Bibliographie, Berlin.
- 36) (DI.7) Kosiol, E. (1959a) : Organisation des Entscheidungsprozesses, Berlin. (Veröffentlichungen d. Instituts für Industrieforschung d. Freien Univ. Berlin Bd. 4.)
  - 37) (C.90) Kosiol, E. (1960) : Das Bildungsziel der Betriebswirtschaftslehre an wissenschaftlichen Hochschulen, in.ZfhF. NF 12.
  - 38) (B.32) Kosiol, E. (1960a) : Rentabilität, in.Seinschab, H. u. Schwantag, K. (Hrsg.) : Handwörterbuch der Betriebswirtschaft, Bd.3. Stuttgart.
  - 39) (A.19) Kosiol, E. (1960b) : Untersuchungen zur Aufbauorganisation der Arbeitsvorbereitung und des Einkaufs industrieller Unternehmungen, Berlin.
  - 40) (C.91) Kosiol, E. (1961) : Erkenntnisgegenstand und methodologischer Standort der Betriebswirtschaftslehre. in.ZfB. 31.Jg. S.129-136. :「国民経済雑誌」神戸大学 第4号 1-9頁 1960年
  - 41) (C.94) Kosiol, E. (1961a) : Die Idee des Leistungslohnes und ihre Verwirklichung, in.ZfB. 31.Jg.
  - 42) (C.93) Kosiol, E. (1961b) : Modellanalyse als Grundlage unternehmerischer Entscheidungen, in.ZfhF. NF 13.
  - 43) (C.92) Kosiol, E. (1961c) : Praktische Fälle im betriebswirtschaftlichen Hochschulunterricht, in.Management international. Nr.2.
  - 44) (A.22) Kosiol, E. (1962) : Organisation der Unternehmung, Wiesbaden.
  - 45) (A.21) Kosiol, E. (1962a) : Kontenrahmen und Kontenpläne der Unternehmungen, Essen.
  - 46) (C.95) Kosiol, E. (1962b) : Kontenrahmen und Kontenpläne der Unternehmungen, in.Industrie-Anzeiger, 84.Jg.
  - 47) (C.97) Kosiol, E. (1963) : Aufbau der Kontenrahmen und Kontenpläne im Bundesgebiet, in.Steuer- u. Wirtschafts-Kurzpost.
  - 48) Kosiol, E. (1964) : Organisation und Rechnungswesen, Berlin 1964. : 高田正淳訳『収支損益計算書論』千倉書房 1965年
  - 49) (C.97a) Kosiol, E. (1964a) : Zur Prüfungs- und Studienreform, in.ZfB. 34.Jg.
  - 50) (A.24) Kosiol, E. (1964b) : Kostenrechnung, Wiesbaden 1964.
  - 51) (A.23) Kosiol, E. (1964c) : Buchhaltung und Bilanz, 1. Aufl, 1964, 2. Aufl., 1967 Wiesbaden.
  - 52) (C.99) Kosiol, E. (1964d) : Betriebswirtschaftslehre und Unternehmensforschung, in.ZfB. 34.Jg.
  - 53) (C.98) Kosiol, E. (1964e) : Wesen und Sinn der Planung und Optimierung, in.Süddeutsche Zeitung. 4. Dez.
  - 54) (C.101) Kosiol, E. (1965) : (mit Szyperski, N. u. Chmielewicz, K.) : Zum Standort der Systemforschung im Rahmen der Wissenschaften (einschließlich ihrer Beziehungen zur Organisations-, Automations- und Unternehmensforschung, in.ZfbF. NF 17.
  - 55) (B.55) Kosiol, E. (1965a) : Lohnform und Arbeitsleitung, in.Akademischen Verein Hütte (Hrsg.) : Hütte. Taschenbuch für Betriebsingenieure, 6. neubearb. Aufl., Berlin-München.
  - 56) (C.100) Kosiol, E. (1965b) : Planung als Lenkungsinstrument der Unternehmensleitung, in.ZfB. 35.Jg.
  - 57) (A.25) Kosiol, E. (1966) : Die Unternehmung als wirtschaftliches Aktionzentrum, Reinbek bei Hamburg.
  - 58) (A.4) Kosiol, E. (1966a) : Finanzmathematik, 10. Aufl., Wiesbaden.
  - 59) (C.103) Kosiol, E. (1966b) : Price Changes, Money Value and Profit Distribution within the Framework of Financial Accounting, in.The International Journal of Accounting, Vol.2, No.1.
  - 60) (C.102) Kosiol, E. (1967) : Zur Problematik der Planung in der Unternehmung. Vortrag auf der Tagung der Gesellschaft für Wirtschafts- und Sozialwissenschaften in Hannover

- am 28. 9. in.ZfB. 37.Jg.
- 61) Kosiol, E. (1969) : Kostenrechnung und Kalkulation, 1. Aufl., 1969, 2. Aufl., Berlin 1972.
  - 62) Albach, H. (1962) : Investition und Liquidität. Die Planung des optimalen Investitionsbudgets, Wiesbaden. : 溝口一雄・後藤幸男訳『設備投資と資金計画』ダイヤモンド社 1964年
  - 63) Albert, H. (1962) : Der moderne Methodenstreit und die Grenzen des Methodenpluralismus, in.Jahrbuch für Sozialwissenschaft 12.Jg.
  - 64) Albert, H. (1965) : Wertfreiheit als methodisches Prinzip. Zur Frage der Notwendigkeit einer normativen Sozialwissenschaft, in.Topitsch, E. (Hrsg.) : Logik der Sozialwissenschaften, Köln-Berlin.
  - 65) Albert, H. (1966) : Das Werturteilsproblem im Lichte der logischen Analyse, in.Gäfgen, G. (Hrsg.) : Grundlagen der Wirtschaftspolitik, Köln-Berlin.
  - 66) Beste, T. (1955) : Eugen Schmalenbach, in.ZfhF. NF 7.
  - 67) Bleicher, K. (1960) : Konferenzen. Ihre Organisation und Leistung, Wiesbaden.
  - 68) Bleicher, K. (1960a) : Der Planrahmen. Ein Mitte zur Steuerung von Unternehmungen, in.ZfB. 30.Jg.
  - 69) Bleicher, K. (1963) : Organisation der Unternehmensplanung, in.Klaus, A. u. Schnauffer, E. (Hrsg.) : Unternehmensplanung, Baden-Baden.
  - 70) Bleicher, K. (1965) : Entscheidungsprozesse an Unternehmungsspielen. Unternehmungsspiele als Darstellungsmittel der Unternehmungspolitik, Baden-Baden u. Bad Homburg v. d. H.
  - 71) Bleicher, K. (1966) : Zentralisation und Dezentralisation von Aufgaben in der Organisation der Unternehmung, Berlin.
  - 72) Carnap, R. u. Stegmüller, W. (1959) : Induktive Logik und Wahrscheinlichkeit. Wien.
  - 73) Carnap, R. (1959) : Introduction to Semantics and Formalization of Logic, Cambridge-Mass. : 遠藤弘訳『意味論序説』紀伊國屋書店 1975年, 武尾浩一郎訳『論理学の形成化』紀伊國屋書店 1974年
  - 74) Carnap, R. (1961) : Der logische Aufbau der Welt. Scheinprobleme in der Philosophie. 2. Aufl., Hamburg.
  - 75) Cherry, C. (1963) : Kommunikationsforschung — eine neue Wissenschaft, Frankfurt/M.
  - 76) Descartes, R. (1637) : Discours de la Méthode, Holland Leide. : 谷川多佳子訳『方法論序説』岩波書店 1997年
  - 77) Descartes, R. (1960) : Auswahl und Einleitung von Ivo Frenzel. Frankfurt/M.-Hamburg.
  - 78) Dlugos, G. (1961) : Kritische Analyse der ertragsgesetzlichen Kostenaussage, Berlin.
  - 79) Dorn, G. (1961) : Die Entwicklung der industriellen Kostenrechnung in Deutschland, Berlin. : 平林喜博訳『ドイツ原価計算の発展』同文館 1967年
  - 80) Dubberke, H.-A. (1958) : Betriebswirtschaftliche Theorie des privaten Haushalts, Berlin.
  - 81) Frese, E. (1992) : Organisationstheorie, Leipzig.
  - 82) Frey, G. (1961) : Symbolische und ikonische Modelle, in.The Concept and the Role of the Model, in.Freudenhal, H. : Mathematics and Natural and Social Sciences, Dordrecht-Holland.
  - 83) Giersch, H. (1960) : Allgemeine Wirtschaftspolitik. Bd. 1. : Grundlagen, Wiesbaden.
  - 84) Grochla, E. (1928) : Betrieb und Wirtschaftspolitik. Bd. 1. : Grundlagen, Wiesbaden.
  - 85) Grochla, E. (1958) : Die Träger der Betriebsplanung, in.ZfhF. NF. 10.
  - 86) Grochla, E. (1959) : Polarität in betriebswirtschaftlicher Forschung und Lehre. Eine Studie zum 60.Geburtstag von Erich Kosiol, in.ZfB, 29.Jg.
  - 87) Grochla, E. (1959a) : Unternehmung und Betrieb, in.HDSW. Bd. 10.
  - 88) Grochla, E. (1959b) : Betriebsverband und Verbandsbetrieb. Wesen, Formen und Organisation der Verbände aus betriebswirtschaftliche Sicht, Berlin.

- 89) Grochla, E. (1961) : Finanzierung, in.HDSW. Bd. 3.
- 90) Grochla, E. (1962) : Zur Organisation des betrieblichen Planungsablaufs, in.ZfB. 32.Jg.
- 91) Grochla, E. (1964) : Organisation und Rechnungswesen. in.Grochla, E. (Hrsg.) : Festschrift für Erich Kosiol zu seinem 65.Geburtstag, Berlin.
- 92) Grochla, E. (1964a) : Planung, betriebliche, in.HDSW. 8. Bd.
- 93) Grochla, E. (1977) : Unternehmungsorganisation, 1. Aufl., 1972, 2. Aufl., 1977, Reinbek bei Hamburg. : 清水敏充訳『総合的組織論』建帛社 1977年
- 94) Grochla, E. (1978) : Einführung in die Organisationstheorie, Stuttgart. : 清水敏充・小田章訳『組織理論入門』文眞堂 1989年
- 95) Gutenberg, E. (1966) : Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, Bd. 1. : Die Produktion, 12. Aufl., 1966, Berlin-Heidelberg-New York. : 溝口一雄・高田馨訳『経営経済学原理』第1巻 生産編 千倉書房 1957年
- 96) Hasenack, W.(1959) : Erich Kosiol 60. Jahre alt, in.BFuP 11.Jg.
- 97) Heber, A. u. Nowak, P. (1933) : Betriebstyp und Abrechnungstechnik in der Industrie. Ein Beitrag zur Branchenerforschung, in.Festschrift für Eugen Schmalenbach, Leipzig.
- 98) Heinen, E.(1965) : Betriebswirtschaftliche Kostenlehre, Bd 1. : Begriff und Theorie der Kosten, 2. Aufl., Wiesbaden. : 宮本匡章, 小林哲夫訳『原価理論』央経済社 1964年
- 99) Jöhr, W. A. u. Singer, H. W. (1957) : Die Nationalökonomie im Dienste der Wirtschaftspolitik, Göttingen-Zürich.
- 100) Kern, W. (1964) : Die Rezension für Kosiol, H. : Organisation der Unternehmung, Wiesbaden.
- 101) Kirsch, W. (1971) : Entscheidungsprozess, 3. Bd. : Entscheidungen in Organisationen, Wiesbaden.
- 102) Kirsch, W. (1972) : Die entscheidungs- und systemorientierte Betriebswirtschaftslehre. : Wissenschaftsprogramm, Grundkonzeption, Wertfreiheit und Parteilichkeit, in.Dlugos, G., Eherlein, G. u. Steinmann, H. (Hrsg.) : Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre, Düsseldorf.
- 103) Kirsch, W. (1976) : Die Betriebswirtschaftslehre als Führungslehre, München.
- 104) Kirsch, W. u. Knyphausen, D. (1991.) : Unternehmungen als “autopoietische” Systeme, in.Staehle, W. H. u. Sydow, J. (Hrsg.) : Managementforschung 1, Berlin.
- 105) Koch, H. (1958) : Zur Diskussion über den Kostenbegriff, in.ZfhF. 10.Jg.
- 106) Koch, H. (1987) : Unternehmenstheorie als Entscheidungshilfe, Wiesbaden. : 清水敏充訳『意思決定支援としての企業理論』千倉書房 1994年
- 107) Kraft, V. (1960) : Erkenntnislehre, Wien.
- 108) Kühnau, M. (1961) : Der Formalaufbau der volkswirtschaftlichen Buchhaltung, Berlin.
- 109) Langen, H. (1952) : Die Kapazitätsausweitung durch Reinvestition liquider Mittel aus Abschreibungen, Diss. Freie Universität Berlin.
- 110) Langen, H. (1959) : Bemerkungen zum Liquiditätsbegriff, in.ZfB. 29.Jg.
- 111) Langen, H. (1965) : Betriebliche Zahlungsströme und ihre Planung in dynamischer Sicht, in.ZfB. 35.Jg.
- 112) Langen, H. (1965 a) : Das mathematische Skelett der Pagatorischen Kontentheorie, in.ZfB. 35.Jg.
- 113) Le Couter, W. (1965) : Kontenrahmen und Kontenpläne der Unternehmungen, NB 18, Essen.
- 114) Lehmann, M. R. (1956) : Allgemeine Betriebswirtschaftslehre. Allgemeine Theorie der Betriebswirtschaft. 3. Aufl., Wiesbaden.
- 115) Leitner, F. (1929) : Wirtschaftslehre der Unternehmung, 5. Aufl., Berlin-Leipzig.
- 116) Münstermann, H. (1959) : Zwischenbilanz eines produktiven Gelehrtenleben. sechzigsten Geburtstage Erich Kosiois, in.ZfhF. NF. 11.

- 117) Neubert, H. (1952) : Pagatorische Kalkulation, in.ZfhF. NF 4.
- 118) Nicklisch, H. (1922) : Der Weg aufwärts! Organisation. Versuch einer Grundlegung. 1. Aufl., 2. Aufl., Stuttgart. : 鈴木辰治訳『組織 向上の道』未来社 1975年(初版訳)
- 119) Nicklisch, H. (1929/32) : Die Betriebswirtschaft, 7. Aufl., Stuttgart.
- 120) Nordsieck, F. (1932) : Die schaubildliche Erfassung und Untersuchung der Betriebsorganisation, Stuttgart.
- 121) Nordsieck, F. (1934) : Grundlagen der Organisationslehre, Stuttgart.
- 122) Nordsieck, F. (1961) : Betriebsorganisation, 1. Aufl., 1961, 4. Aufl., 1972, Stuttgart.
- 123) Pleiss, U. (1963) : Die Forschungsrichtungen der Organisationstheorie, in.ZfB. 33.Jg.
- 124) Pohmer, D. (1958) : Grundlagen der betriebswirtschaftlichen Steuerlehre. Berlin.
- 125) Popper, K. (1958) : Die offene Gesellschaft und ihre Feinde, in.Falsche Propheten. Hegel, Marx und die Folgen. Band II, Bern.
- 126) Popper, K. (1965) : Conjectures and Refutations. The Growth of Scientific Knowledge. 2.ed. London.
- 127) Popper, K. (1966) : Logik der Forschung, 2. Aufl., Tübingen.
- 128) Rickert, H. (1929) : Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft, 6./7. Aufl., Tübingen. : 佐竹哲雄・豊川昇訳『文化科学と自然科学』岩波書店 1939年
- 129) Riebel, P. (1959) : Das Rechnen mit Einzelkosten und Deckungsbeiträgen, in.ZfhF. NF 11.
- 130) Schäfer, E. (1950) : Die Aufgabe der Absatzwirtschaft. 2. Aufl., Köln-Opladen.
- 131) Schär, J. F. (1921) : Allgemeine Handelsbetriebslehre, 4. Aufl., Leipzig.
- 132) Schmalenbach, E. (1930) : Grundlagen der Selbstkostenrechnung und Preispolitik, 5. Aufl., Leipzig. : 土岐政蔵訳『原価計算と価格政策』森山書店 1951年
- 133) Schmalenbach, E. (1937) : Der Kontenrahmen, 5. Aufl., Leipzig. : 土岐政蔵訳『コンテナーメン 標準会計組織』森山書店 1953年
- 134) Schmalenbach, E. (1948) : Pretiale Wirtschaftslenkung. 2. Bd., Bremen-Horn.
- 135) Schmalenbach, E. (1949) : Kapital, Kredit und Zins in betriebswirtschaftlicher Beleuchtung, 2. Aufl., Köln-Opladen.
- 136) Schmalenbach, E. (1962) : Dynamische Bilanz. 7. Aufl., 13. Aufl., Köln-Opladen. : 土岐政蔵訳『動的貸借対照表論』森山書店 第7版訳 1950年
- 137) Schmidt, F. (1951) : Die organische Tageswertbilanz. 1. Aufl., 1929, Nachdruck der 3. Aufl., 1951, Wiesbaden. : 山下勝治訳『シュミット有機観対照表学説』同文館 1934年
- 138) Schmidt, R.-B. (1953) : Die finanzwirtschaftliche Deckungsbilanz für Private Unternehmungen, in.BFuP, 5.Jg.
- 139) Schmidt, R.-B. (1963) : Die Gewinnverwendung der Unternehmung, Berlin.
- 140) Schmidt, R.-B. (1965) : Bemerkungen zu den Grundfragen der Unternehmungspolitik. in.Ortlieb, H.-D. u. Molitor, B. (Hrsg.) : Hamburger Jahrbuch für Wirtschafts- und Gesellschaftspolitik, Tübingen.
- 141) Schmidt, R.-B. (1967) : Erich Kosiol, Stuttgart.
- 142) Schmidt, R.-B. (1978) : Wirtschaftslehre der Unternehmung, 3. Bd. Erfolgsverwendung, Stuttgart. : 海道ノブチカ訳『企業経済学』第3巻 成果使用編 千倉書房 1986年
- 143) Schönpflug, F. (1954) : Das Methodenproblem in Einzelwirtschaftslehre, 1. Aufl., 1933. ; Betriebswirtschaftslehre. Methoden und Hauptströmungen. 2. Aufl., Stuttgart 1954. : 小林喜楽監訳『経営経済学』有斐閣 1970年
- 144) Schulz-Borck, H. (1964) : Standort und gegenwärtige Probleme der Forschung in dem Fachgebiet Wirtschaftslehre des Haushalts, in.Hauswirtschaft und Wissenschaft, 12.Jg.
- 145) Schulze, H. (1966) : Zum Problem der Messung des wirtschaftlichen Handels mithilfe der Bilanz, Berlin.

- 146) Seyffert, R. (1957) : Über Begriff, Aufgaben und Entwicklung der Betriebswirtschaftslehre, 4. Aufl., Stuttgart. : 鈴木辰治・森哲彦稿「サイフェルトの経営学説」立命館経営学 第9巻第2・3号 1970年
- 147) Shannon, C. E. & Warren, W. (1949) : The Mathematical Theory of Communication, Urbana.
- 148) Szyperski N. (1962) : Zur Problematik der quantitativen Terminologie in der Betriebswirtschaftslehre, Berlin.
- 149) Ulrich, H. (1949) : Betriebswirtschaftliche Organisationslehre. Eine Einführung, Bern.
- 150) Walb, E. (1926) : Die Erfolgsrechnung privater und öffentlicher Betriebe. Eine Grundlegung, Berlin-Wien. : 戸田博之訳『ワルプ損益計算論 (上巻)』千倉書房 1982年
- 151) Walb, E. (1966) : Finanzwirtschaftliche Bilanz, 2. Aufl., 1947, Duisburg, 3. Aufl., 1966, Wiesbaden. : 山下勝治監訳・吉田寛・宮本匡章訳『ワルプ資金会計算』中央経済社 1962年
- 152) Wild, J. (1966) : Grundlagen und Probleme der betriebswirtschaftlichen Organisationslehre. Entwurf eines Wissenschaftsprogramms, Berlin.
- 153) Witte, E. (1953) : Der Zusammenhang von Kalkulation und Finanzplanung im Industriebetrieb, Diss. FU Berlin.
- 154) Witte, E. (1963) : Die Liquiditätspolitik der Unternehmung, Tübingen.
- 155) Wittmann, W. (1959) : Unternehmung und unvollkommene Information. Unternehmerische Voraussicht—Ungewißheit und Planung, Köln-Opladen.

なお、コジオールの著作については、整理番号が付けられる場合が多い。本稿では、R.-B. シュミット著『コジオール』の巻末の整理番号を記載したが、通常の著書、辞典、機関誌などの区分よりも、年代を重視した（参照。中西寅雄監訳・山田一郎・高田馨訳『計画原価計算』森山書店 1962年 E. コジオール教授の著作集 巻末添付の4頁以下）。